

**平成29年度 復興状況の把握のための
統計データベース更新及び充実等に関する調査事業
報告書**

目 次

第1章 復興関連指標のデータベースの更新等	1
1-1 復興関連指標のデータベースの更新	1
1-2 新たに復興関連の指標となるデータの収集可能性の検討	11
第2章 復興関連指標の動向要因の把握	12
2-1 被災3県の人口の推移に関する動向調査	12
2-2 人口に関する復興状況の把握	19
2-3 被災地の人口の社会増減に影響を与えられとされる要因に関する分析	24
第3章 被災地の人口の社会増減に関する調査・分析	42
3-1 7市町における人口の社会増減の推移	42
3-2 特徴的な人口移動の整理	46

第1章 復興関連指標のデータベースの更新等

東日本大震災からの復興状況を把握し、復興に関する議論を行う際の基礎資料として活用すること及び情報提供を行うことを目的として、これまで整備してきた復興関連指標のデータベース更新を行った。

1-1 復興関連指標のデータベースの更新

平成24年度～平成28年度調査で作成した、人口、産業・雇用、居住拠点、生活復興感、被災自治体の財政状況の5分野に関するデータリストについて、平成29年3月以降に公表されたデータを追加した。また、データの最新更新月についても新たに整理した。

(1) 人口に関するデータの更新

平成24年度～平成28年度調査で作成した、人口に関するデータリストについて、平成29年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 1）。

図表 1 人口に関するデータの更新状況

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
人口	(34)	・ 人口の社会増減数	月次・年次	平成30年2月	市町村
	(35)	・ 高齢化率	年次	平成29年	市町村
	(79)	・ 人口（計）	月次/年次	平成30年3月	市町村
	(79)	・ 人口（男）	月次/年次	平成30年3月	市町村
	(79)	・ 人口（女）	月次/年次	平成30年3月	市町村
	(80)	・ 世帯数	月次/年次	平成30年3月	市町村

注) 平成25年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」、平成27、28年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」及び今年度調査で収集したデータの項目より整理。

(2) 産業・雇用に関する指標

平成24年度～平成28年度調査で作成した、産業・雇用に関するデータリストについて、平成29年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 2）。

図表 2 産業・雇用に関するデータの更新状況

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
一次	(55)	・ 津波被災農地面積に対する 営農再開可能面積の割合	年2～5回	平成30年1月	被災地 (%)
	(56)	・ 農業経営体再開率	年1回	平成26年2月	県(一部市町村 を含む) /被災 地 (%)
	(57)	・ 農業産出額	年次	平成28年	県(一部市町村 を含む)
	(58)	・ 東京都中央卸売市場におけ る野菜1kg当りの平均価格	月次/年次	平成30年2月	県
	(59)	・ 陸揚げ岸壁の機能が回復し た漁港の割合	年4回	平成30年1月	被災地 (%)
	(60)	・ がれき撤去が完了した養殖 漁場の割合	年2～6回	平成30年1月	被災地 (%)
	(61)	・ 養殖施設の復旧の割合	年2～3回	平成30年1月	被災地 (%)
	(62)	・ 大型定置網の復旧の割合	年3～6回	平成30年1月	被災地 (%)
	(63)	・ 漁業経営体再開率	年1回	平成25年3月	県(一部市町村 を含む)
	(86)	・ 主要な魚市場の水揚げ量・水 揚金額	年次	平成28年	岩手県・宮城 県・福島県(魚 市場)
	(64)	・ 岩手・宮城・福島各県の主要 な魚市場の水揚げ数量の被災 前同期比(数量ベース)	月次	平成30年1月	被災地 (%)
	(65)	・ 水産加工施設再開率	年2～4回	平成29年12月	被災地 (%)
	(66)	・ 就業者数(第1次産業)	年次	平成27年	市町村
二次	(67)	・ グループ補助金交付件数	年3～5回	平成29年12月	一部県
	(68)	・ 商工業者の事業再開率	年2～3回	平成24年4月	岩手県・宮城 県・福島県(一 部市町村を含 む)
	(87)	・ 商工会会員の廃業割合	年次	平成28年度	岩手県・宮城県 (商工会)
	(69)	・ 製造品出荷額等	年次	平成27年	市町村
	(70)	・ 就業者数(第2次産業)	年次	平成27年	市町村
	(88)	・ 従業者数(第2次産業)※工業 統計等	年次	平成26年	市町村

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
三次	(67)	・グループ補助金交付件数（再掲）	年3～5回	平成29年12月	一部県
	(68)	・商工業者の事業再開率（再掲）	年2～3回	平成24年4月	岩手県・宮城県・福島県（一部市町村を含む）
	(87)	・商工会会員の廃業割合（再掲）	年次	平成29年	岩手県・宮城県（商工会）
	(10)	・銀行の再開率 ・郵便局の再開率	年0～1回 年0～2回	平成24年9月 平成25年3月	被災地（％） 被災地（％）
	(71)	・大型小売店事業所数（百貨店＋スーパー）	月次/年次	平成30年1月	県
	(72)	・大型小売店販売額（百貨店＋スーパー）	月次/年次	平成30年1月	県
	(73)	・宿泊者数	月次/年次	平成30年1月	県（一部市町村を含む）
	(74)	・就業者数（第3次産業）	年次	平成27年	市町村
	(76)	・雇用保険受給者数	月次/年度	平成30年2月	県
雇用	(77)	・月間有効求人数 月間有効求職者数 有効求人倍率（全体）	月次/年度 月次/年度 月次	平成29年3月 平成29年3月 平成30年2月	県 県 県
	(78)	・完全失業率（モデル推計値）	月次/年次	平成29年12月	県
企業活動	(81)	・貨物流動量（全機関・総貨物）	年度	平成28年	県
	(82)	・旅客流動量（全機関）	年度	平成28年	県
経済活動	(83)	・市町村内総生産（名目）	年度	平成26年	市町村
	(84)	・輸出額	月次	平成30年2月	岩手県・宮城県・福島県
	(84)	・輸入額	月次	平成30年2月	岩手県・宮城県・福島県
	(85)	・公共工事請負契約額 （公共機関からの受注工事：1件500万円以上の工事）	月次	平成30年1月	県

注1) 平成25年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」、平成27、28年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」及び今年度調査で収集したデータの項目より整理。

注2) 震災後の再開状況に関する指標など一部の指標には、震災から数年が経過しており、新たなデータの更新が行われていないものも見られる（ハッチ部分）。

(3) 居住拠点に関する指標

平成24年度～平成28年度調査で作成した、居住拠点に関するデータリストについて、平成29年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 3）。

図表 3 居住拠点に関するデータの更新状況

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
市民生活	(1)	・避難者等の数	月次	平成30年3月	県
	(2)	・仮設住宅入居者数	年2～7回	平成30年1月	被災地
	(3)	・災害公営住宅の進捗率	月次	平成30年2月	県
	(4)	・新設住宅着工戸数	月次/年次/年度	平成30年1月	市町村
	(5)	・生活保護 被保護実人員（総数）	月次/年次	平成30年1月	県（一部市を含む）
	(6)	・1世帯当たり1か月間の実収入（総世帯のうち勤労者世帯）	年次	平成29年	県（県庁所在地の市のみ）
	(7)	・刑法犯総数（認知件数）	年次	平成29年	県
	(9)	・都市ガスの復旧率	年0～1回	平成24年10月	被災地（%）
	(10)	・銀行の再開率（再掲）	年0～1回	平成24年9月	被災地（%）
		・郵便局の再開率（再掲）	年0～2回	平成25年3月	被災地（%）
	(11)	・郵便配達エリア	年0～1回	平成24年10月	被災地（%）
	(12)	・コンビニ店舗数の対震災前施設数比	月次	平成25年3月	岩手県・宮城県・福島県
	(13)	・ガソリンスタンド再開率	年0～1回	平成24年10月	被災地（%）
都市・まちづくり	(14)	・海岸対策の進捗率	年2～5回	平成30年1月	被災地（%）
	(15)	・海岸防災林の再生の進捗率	年2～6回	平成30年1月	被災地（%）
	(16)	・下水道の復旧率	年3～5回	平成30年1月	被災地（%）
	(17)	・水道の復旧率	年2～5回	平成30年1月	被災地（%）
	(18)	・災害廃棄物の処理・処分が完了した割合	年2～8回	平成29年3月	被災地（%）
	(19)	・工事に着手した復興道路・復興支援道路の割合	年1～5回	平成30年1月	被災地（%）
	(20)	・運行を再開した鉄道路線延長の割合	年2～5回	平成30年1月	被災地（%）
	(21)	・災害公営住宅の整備に着手した割合	年2～6回	平成30年1月	被災地（%）
	(22)	・防災集団移転の進捗率	年3～5回	平成30年1月	被災地（%）
	(24)	・復興まちづくり計画等の進捗率	年3～5回	平成30年1月	被災地（%）
	(25)	・漁業集落防災機能強化事業の実施地区数の割合	年3～5回	平成30年1月	被災地（%）
	(26)	・宅地造成の工事に着手した地区の割合	年1～4回	平成25年9月	被災地（%）

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
都市・まちづくり	(27)	・復興まちづくり（民間住宅用地）の進捗率（戸数ベース）（完了）	年1～3回	平成30年1月	被災地（%）
環境・エネルギー	(28)	・固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入容量	月次	平成29年3月	市町村
	(29)	・固定価格買取制度における太陽光発電設備導入容量	月次	平成29年3月	市町村
	(30)	・固定価格買取制度におけるバイオマス発電設備導入容量	月次	平成29年3月	市町村
コミュニティ	(31)	・特定非営利活動法人の認証法人数（累計）	月次/年次	平成30年2月	市町村
	(32)	・コミュニティ再構築活動を行う団体への支援件数	2回	平成27年6月	被災地
	(33)	・人口に占める児童の割合	年度	平成29年	市町村
	(34)	・人口の社会増減数（再掲）	月次/年次	平成30年2月	市町村
	(35)	・高齢化率（再掲）	年次	平成29年	市町村
教育・文化	(36)	・復旧が完了した公立学校施設の割合	年2～4回	平成30年1月	被災地（%）
	(37)	・再開可能な学校（小中高）のうち、被災前と同様の活動・行事ができるようになった学校の割合	年0～1回	平成23年10月	岩手県・宮城県・福島県/被災地
	(38)	・スクールカウンセラーの配置率	年度	平成29年	県
	(39)	・学習塾当たりの児童数	年度	平成27年	県
	(40)	・高等学校等進学率	年度	平成29年	市町村
	(41)	・大学等進学率	年度	平成29年	市町村
	(42)	・社会体育施設の利用者数	年度	平成26年	県
	(43)	・文化施設（市民会館等）の再開率	年0～1回	平成24年1月	県/被災地（%）
保健・医療・福祉	(44)	・被災医療施設（病院・診療所）数の対震災前施設数比	月次	平成25年3月	岩手県・宮城県・福島県（一部市町村を含む）
	(45)	・人口1,000人当たり医師数	年次	平成28年	市町村
	(46)	・人口1,000人当たり看護師数	年次	平成28年	県
	(47)	・入院の受入制限等から回復した病院の割合	年2～3回	平成30年1月	被災地（%）
	(48)	・介護保険施設定員数	年次	平成28年	市町村
	(49)	・人口1,000人当たり生活支援相談員数	年0～1回	平成24年3月	岩手県・宮城県・福島県（一部市町村を含む）
	(50)	・人口1,000人当たり常勤保健師数	年度	平成29年	市町村

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
保健・医療・福祉	(51)	・人口1,000人当たり認定ケアマネジャー登録人数	年0～1回/年度	平成27年	県
	(52)	・人口1,000人当たり社会福祉士数	年度	平成28年	県
	(54)	・障害者施設定員数	年次	平成28年	市町村

注1) 平成25年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」、平成27、28年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」及び今年度調査で収集したデータの項目より整理。

注2) 震災後の再開状況に関する指標などの一部の指標には、震災から数年が経過しており、新たなデータの更新が行われていないものも見られる（ハッチ部分）。

(4) 生活復興感に関する指標

平成24年度～平成28年度調査で作成した、生活復興感に関するデータリストについて、平成29年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 4）。

図表 4 生活復興感に関するデータの更新状況

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
生活復興感	(86)	・ 主要な魚市場の水揚げ量・水揚金額（再掲）	年次	平成29年	岩手県・宮城県・福島県（魚市場）
	(87)	・ 商工会会員の廃業割合（再掲）	年次	平成29年	岩手県・宮城県（商工会）
	(88)	・ 従業者数（第2次産業）※工業統計等（再掲）	年次	平成26年	市町村
	(89)	・ 社会福祉施設等定員数の変化（震災前年比）	年次	平成28年	岩手県・宮城県（沿岸市町村）
	(90)	・ 児童福祉施設定員数の変化（震災前年比）	年次	平成28年	岩手県・宮城県（沿岸市町村）
	(91)	・ 個人貸出点数の変化（震災前年比）	年次	平成28年	岩手県（沿岸市町村）

注）平成25年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」、平成27、28年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」及び今年度調査で収集したデータの項目より整理。

(5) 被災自治体の財政状況に関する指標

平成24年度～平成28年度調査で作成した、被災自治体の財政状況に関するデータリストについて、平成29年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 5）。

図表 5 被災自治体の財政状況に関するデータの更新状況

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
被災自治体の財政状況	・ 人口（計）	年度	平成27年度	市町村別
	・ 基準財政需要額			
	・ 基準財政収入額			
	・ 標準財政規模			
	・ 実質収支比率			
	・ 公債費負担比率			
	・ 実質公債費比率			
	・ 経常収支比率			
	・ 財政力指数			
	・ 歳入総額			
	・ 歳出総額			
	・ 歳入・歳出差引額			
	・ 翌年度に繰り越すべき財源			

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
被災自治体の財政状況	・実質収支	年度	平成27年度	市町村別
	・単年度収支			
	・積立金			
	・繰上償還金			
	・積立金取崩し額			
	・実質単年度収支			
	・地方税			
	・個人住民税			
	・法人住民税			
	・固定資産税			
	・市町村たばこ税			
	・特別土地保有税			
	・都市計画税			
	・地方譲与税			
	・利子割交付金			
	・配当割交付金			
	・株式等譲渡所得割交付金			
	・地方消費税交付金			
	・ゴルフ場利用税交付金			
	・特別地方消費税交付金			
	・自動車取得税交付金			
	・軽油取引税交付金			
	・自動車取得税交付金及び軽油取引税交付金			
	・地方特例交付金			
	・地方交付税			
	・普通交付税			
	・特別交付税			
	・震災復興特別交付税			
	・交通安全対策特別交付金			
	・分担金及び負担金			
	・分担金及び負担金（同級他団体）			
	・分担金及び負担金（その他）			
	・使用料			
	・手数料			
	・手数料（法定受託事務に係るもの）			
	・手数料（自治事務に係るもの）			
	・支出金			
	・国庫支出金			
	・生活保護支出金			
	・普通建設費支出金＋社会資本整備総合交付金			
	・普通建設費支出金			
	・社会資本整備総合交付金			
	・災害復旧事業支出金			
	・東日本大震災復興交付金			

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
被災自治体の財政状況	・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金	年度	平成27年度	市町村別
	・ 都道府県支出金			
	・ 都道府県支出金（国庫財源を伴うもの）			
	・ 普通建設事業費支出金			
	・ 災害復旧事業費支出金			
	・ 普通建設事業委託金			
	・ 災害復旧事業委託金			
	・ 都道府県支出金			
	・ 普通建設事業費支出金			
	・ 災害復旧事業費支出金			
	・ 財産収入			
	・ 財産運用収入			
	・ 財産売却収入			
	・ 寄付金			
	・ 繰入金			
	・ 繰越金			
	・ 純繰越金			
	・ 繰越事業費等充当財源繰越額			
	・ 諸収入			
	・ 地方債			
	・ 議会費			
	・ 総務費			
	・ 民生費			
	・ 衛生費			
	・ 労働費			
	・ 農林水産業費			
	・ 商工費			
	・ 土木費			
	・ 消防費			
	・ 教育費			
	・ 災害復旧費			
	・ 公債費			
	・ 諸支出金			
	・ 前年度繰上充用金			
	・ 財源状況			
	・ 人件費			
	・ 物件費			
	・ 維持補修費			
	・ 扶助費			
	・ 補助費等			
	・ 普通建設事業費			
	・ 災害復旧事業費			
	・ 失業対策事業費			
	・ 公債費			

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
被災自治体の財政状況	・ 積立金	年度	平成27年度	市町村別
	・ 投資及び出資金			
	・ 貸付金			
	・ 繰出金			
	・ 前年度繰上充用金			
	・ 地方債現在高			
	・ 積立金残高			
	・ 債務負担行為額			
	・ 公営企業等に対する繰出金			

注) 平成25年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」、平成27、28年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」及び今年度調査で収集したデータの項目より整理。

1-2 新たに復興関連の指標となるデータの収集可能性の検討

データベースに既に盛り込まれている指標（1-1 参照）に加えて、新たに復興関連の指標となるデータの検討を行った。近年、復興事業の完了に伴い、他地域に避難していた住民が帰還しつつある状況を踏まえて、被災地の人口の社会増減に関する動向を把握するために、市町村別の転入者数及び転出者数のデータを新たに収集して分析を行った（詳細は第3章参照）。

第2章 復興関連指標の動向要因の把握

震災後、特に沿岸部では、津波による住宅の被災等により元の地域では居住が困難となった住民が別の地域に避難するといった、被災等による人口移動が生じた。一部地域で復興事業が完了しつつある近年では、避難した住民が元の地域に帰還するケースや、避難先にそのまま移住するケース、避難先から都市部といったその他の地域に移住するケース等といった、多様な人口移動のパターンが生じていると考えられる。

このような被災地の人口の社会増減の実態を把握するために、人口移動に影響を与えると考えられる要因の動向を分析した。分析にあたっては、被災自治体へのヒアリング調査を行うとともに、統計資料を収集・整理した。

なお、人口動態を把握する数値として、出生・死亡による変動を表す自然増減と、転入・転出による変動を表す社会増減があり、このうち社会増減に着目する。自然増減は出生児数から死亡者数を引いた数であり、自然増減率は自然増減を人口で割った値である。社会増減は転入者数から転出者数を引いた数であり、社会増減率は社会増減を人口で割った値である。人口増減は自然増減と社会増減の合計であり、人口増減率は人口増減を人口で割った値である。

- ・ 「人口増減」＝「自然増減」＋「社会増減」＝「人口増加」＋「人口減少」
- ・ 「人口増減率」＝「人口増減」／「人口」
- ・ 「自然増減」＝「出生児数」－「死亡者数」＝「自然増」＋「自然減」
- ・ 「自然増減率」＝「自然増減」／「人口」
- ・ 「社会増減」＝「転入者数」－「転出者数」＝「社会増」＋「社会減」
- ・ 「社会増減率」＝「社会増減」／「人口」

2-1 被災3県の人口の推移に関する動向調査

具体的な被災地域における人口の社会増減の調査に先立って、震災以前から最新年までの被災3県における人口増減の推移を集計・把握した。

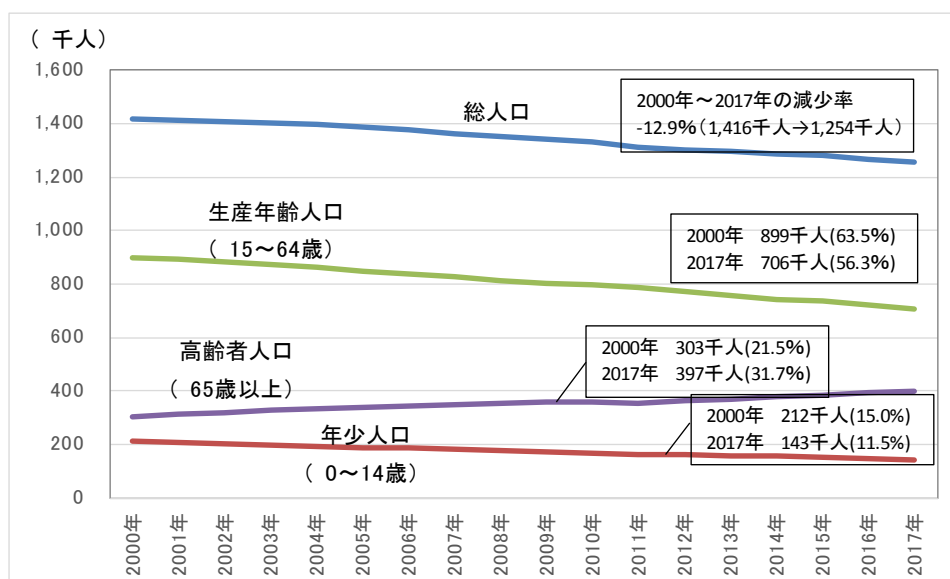
(1) 被災3県における人口増減の推移

被災3県における2000年～2017年までの年齢階層別の人口増減数の推移を把握した。2000年から自然減または社会減による人口減少が発生しており、2011年の震災によって一時的に大幅な自然減が生じたことが3県で共通しているが、震災以降の推移については各県で差異が見られる。

1) 岩手県

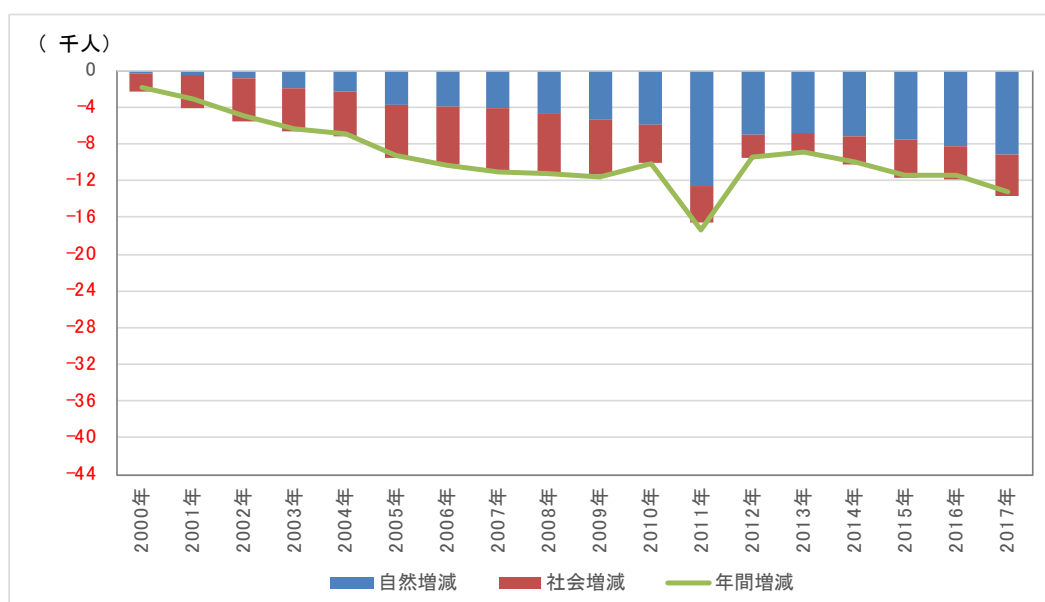
岩手県では高齢者人口の割合が2000年から2017年までに10.2ポイント増加し、高齢化が進行している（図表 6）。また、2000年以降に社会減を中心とした人口減少が進行しており、自然減も拡大傾向にあった。2011年に震災によって自然減が増加した後は、人口減少の中心は自然減が占めている（図表 7）。

図表 6 岩手県の年齢階級別人口推移（2000年～2017年）



出所) 「岩手県人口移動報告年報」 (岩手県、2000年～2017年) より作成。

図表 7 岩手県の人口の増減数の推移（2000年～2017年）

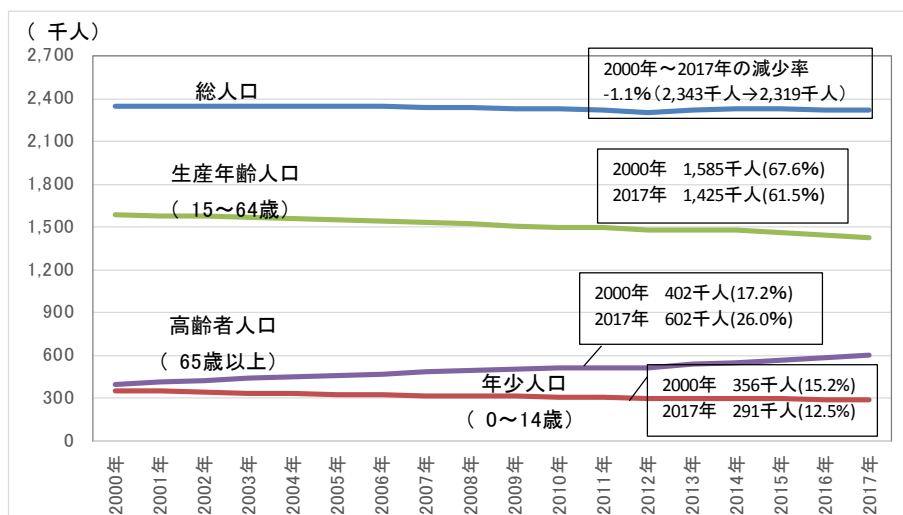


出所) 「岩手県人口移動報告年報」 (岩手県、2000年～2017年) より作成。

2) 宮城県

宮城県は3県で最も人口の減少率が低い、高齢者人口の割合は2017年時点で26.0%と超高齢社会となっている（図表 8）。2000年初頭は自然増による人口増加の傾向にあったが、2005年に人口減少に転じた。2008年まで社会減の傾向が生じていたが、震災後の3年間は一時的に社会増に転じており、他県の被災地からの転入者数が増加したものと推察される。2017年時点で人口減少の傾向にあるが、主な要因は自然減である（図表 9）。

図表 8 宮城県の年齢階級別人口推移（2000年～2017年）



出所 「住民基本台帳年報」及び「住民基本台帳及び世帯数（月報）」（宮城県、2000年～2017年）より作成。

図表 9 宮城県の人口の増減数の推移（2000年～2017年）

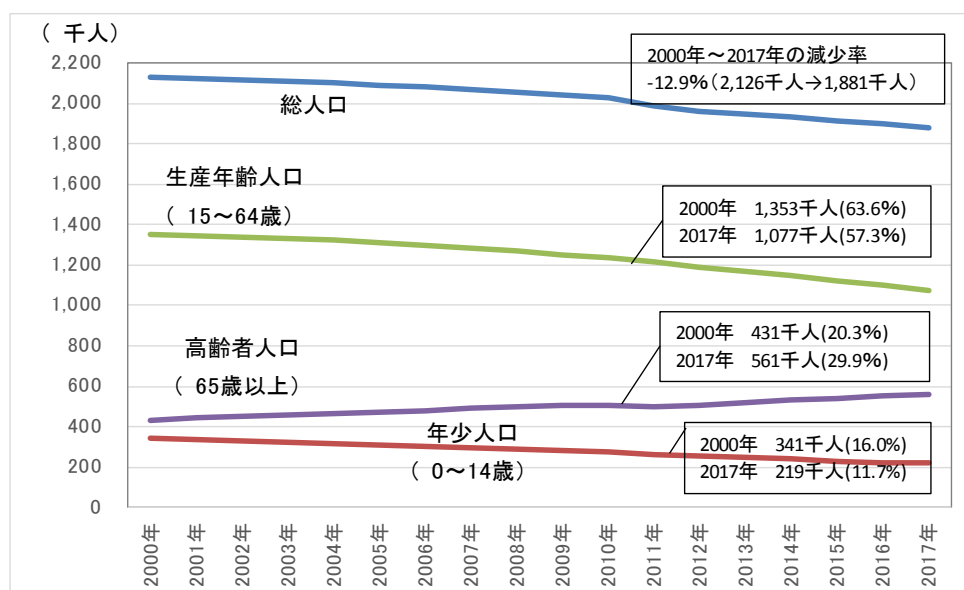


出所 「住民基本台帳年報」（宮城県、2000年～2017年）より作成。

3) 福島県

福島県では2000年から2017年までに高齢者人口の割合が9.6ポイント上昇、年少人口が4.3ポイント減少しており、少子高齢化が進行している（図表 10）。震災が発生した2011年と翌年2012年は社会減が急増したが、その後は人口減少の大半は自然減が占めている（図表 11）。

図表 10 福島県の年齢階級別人口推移（2000年～2017年）



出所) 「福島県企画調整部統計課編「福島県の推計人口」」(福島県、2000年～2017年)より作成。

図表 11 福島県の人口の増減数の推移（2000年～2017年）

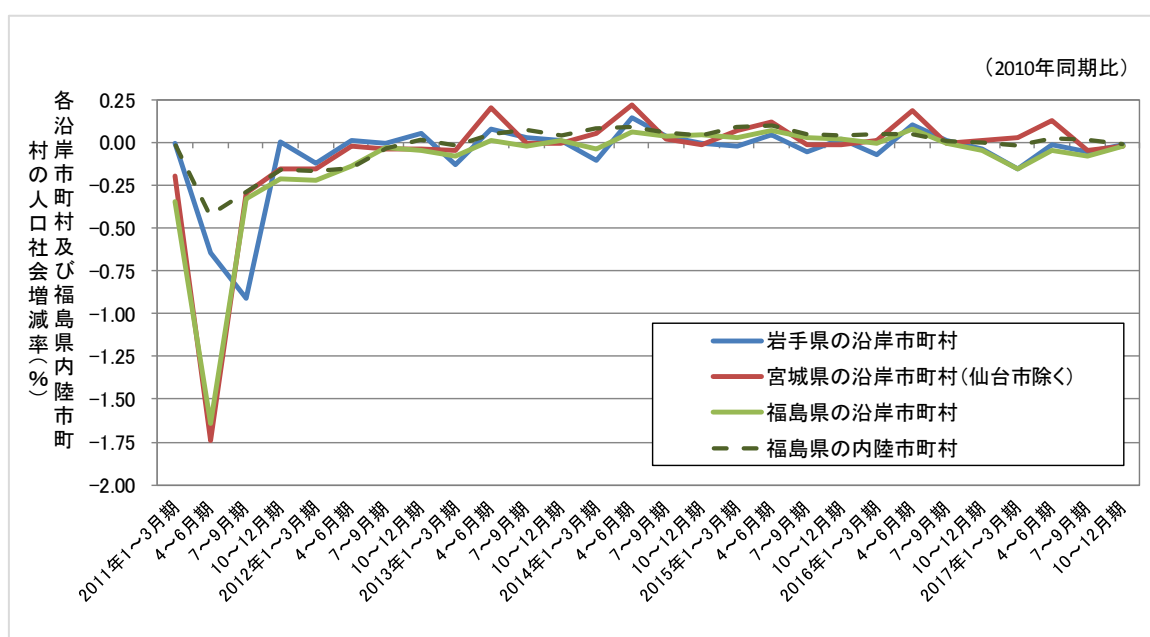
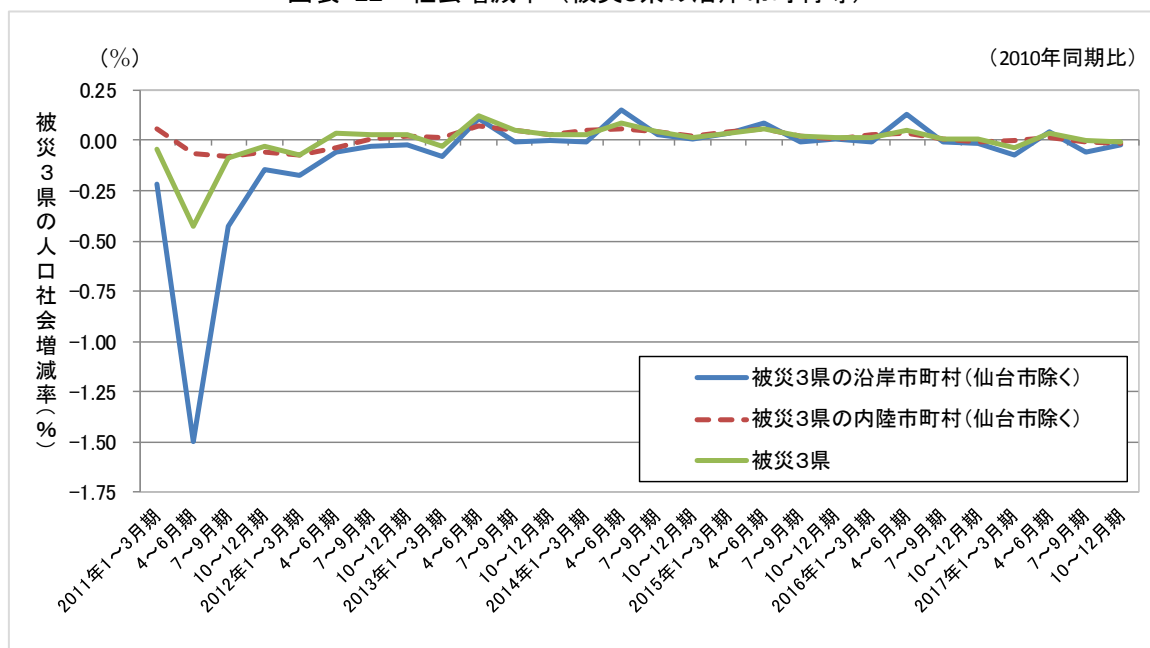


出所) 「福島県企画調整部統計課編「福島県の推計人口」」(福島県、2000年～2017年)より作成。

(2) 被災3県における社会増減率の推移

被災3県における社会増減率について、四半期ごとに集計してグラフを作成した（図表12）。社会増減率が、被災3県の沿岸市町村及び福島県内陸市町村においても2010年同月の水準に戻りつつあることを確認した。昨年度の1～3期では、福島県の沿岸市町村で社会増減率が一時低下したが、今年度時点では元の水準に戻っている。

図表 12 社会増減率（被災3県の沿岸市町村等）



出所）「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口（月報）」、「福島県の推計人口（福島県現住人口調査結果）」より作成。
注）社会増減率とは、社会増減（転入者数から転出者を引いた数）を人口で割った値。

(3) 被災3県における人口増減の推移の傾向

2-1(1) ～2-1(2) に関連して、被災3県の人口ビジョンにおける人口増減の推移に関する記述を抽出し、各県の人口増減の推移の特徴として整理した。

1) 岩手県

「岩手県人口ビジョン」において岩手県の人口増減の特徴は以下のとおり記載されている。1997年に人口減少が始まり、社会減の主な要因は進学期及び就職期の若者の転出とされている。

- ・ 岩手県の人口は1997年以降減少し続けている。(p.2)
- ・ 2000年以降、「自然減」と「社会減」が相まって人口が減少している。(p.2)
- ・ 人口の社会減は、進学期、就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多い。(p.6)
- ・ 人口の社会減は、雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向がある。(p.7)
- ・ 東北圏出身の東京圏在住者の割合は、他圏域出身者の東京在住の割合に比べ極めて高く、東北圏と東京圏の人口動態は、東京一極集中問題の象徴と言える。(p.9)
- ・ 沿岸地域の人口は、全県的な傾向と同様に、東日本大震災津波直前まで社会減が減少していたものの、震災の発生により人口が大きく減少した。(p.10)
- ・ 世代によっては、前年に比較して人口増加が見られ、特に若い世代における人口増加は、震災に見舞われた沿岸市町村にとって明るい兆しが見られるところである。(p.10)

出所 「岩手県人口ビジョン」(平成27年、岩手県)

2) 宮城県

「宮城県地方創生総合戦略」において宮城県の人口増減の特徴は以下のとおり記載されている。他の2県に比べて遅い2004年に人口減少が始まっている。若年層の社会減は東京圏への就職等が主なものと推測されている。

- ・ 宮城県の人口は、平成15年(2003年)の推計人口の237万1,683人をピークに減少に転じました。(p.3)
- ・ 大学等への入学時に転入し、就職等のため、県外へ転出する傾向が長期にわたり続いているものと推測されます。(p.8)
- ・ 東日本大震災発生の翌年以降、25～29歳が転入超過となり、20～24歳の転出超過の割

合も減るなど、復興需要の影響が現れているものと推測されます。(p.8)

- ・ 若年層の転出超過は東京圏への就職等によるものが多数を占めるものと推測されます。(p.9)
- ・ 宮城県は、東京圏への転出割合が高く、一方で東北他県からの転入割合が高くなっています。(p.9)
- ・ 社会増減の波と宮城県と全国の有効求人倍率の乖離の波には、ある程度の関連性が見られ、雇用の量と質が、社会増減に影響を与えているものと推測されます。(p.10)

出所 「宮城県地方創生総合戦略」(平成 27 年、宮城県)

3) 福島県

「福島県人口ビジョン」における福島県の人口増減の特徴は、以下のとおり記載されている。1998年に人口減少が始まっており、震災と原子力災害によってさらに大幅な人口減少が生じた。震災直後は40歳以下の年代が多く転出していたが、その後は震災前と同様に進学期及び就職期の若者の転出が多いとされている。

- ・ 本県の人口は、1971年から1997年までは増加傾向にあったが、1998年以降は減少の一途を辿っており、2005年以降は、毎年1万人を超える人口減少が続き、2011年には東日本大震災・原子力災害の影響を受け、約4万人の大幅な人口減少となった。(p.2)
- ・ 社会減は、進学期と就職期の若者の転出の影響が大きく、特に20～24歳の就職期に多くみられる。(p.8)
- ・ 有効求人倍率が全国より高くなると社会減が少なくなるなど、雇用情勢も社会動態に大きく影響を与えている。(p.8)
- ・ 2011 年には震災の影響により、男女共に主に 40 歳以下の年代において転出が多くみられ、2014 年においては、男性の 20 歳代後半から 50 歳代における転入超過が多くみられ、避難先からの帰還や復興関連業務等の労働者の転入による増加等が考えられる。(p.8)

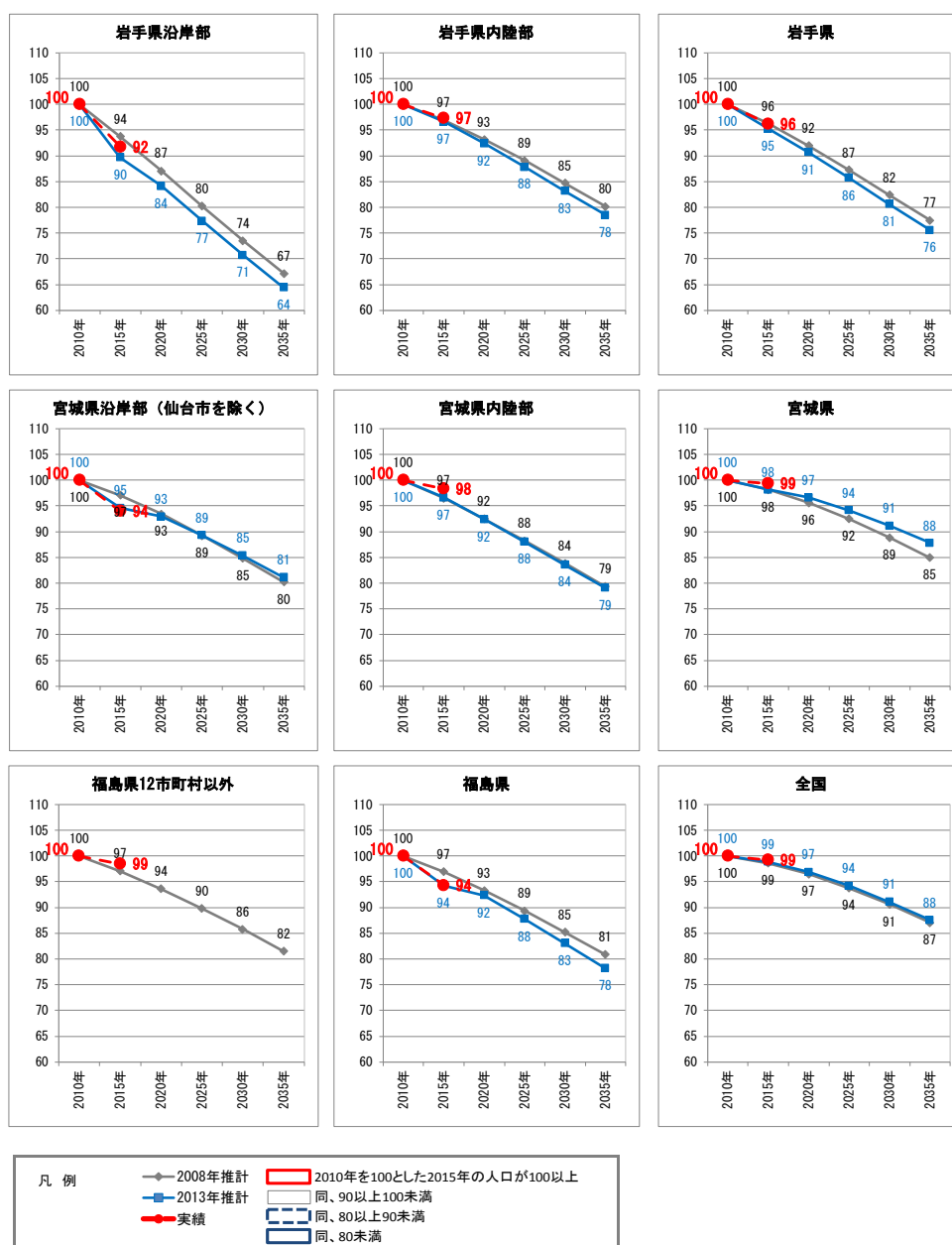
出所 「福島県人口ビジョン」(平成 27 年、福島県)

2-2 人口に関する復興状況の把握

被災地の人口増減を把握する前提として、人口に関する復興状況を把握した（平成28年度「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」より一部再掲）。なお、特に、津波被災地の人口の社会増減を把握するために岩手県及び宮城県の沿岸部に着目した。

岩手県及び宮城県の沿岸市町村別等の国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口及び住民基本台帳移動報告による人口の実績値を図表 13～図表 15で示し、市町村別人口に関する推計値と実績値の比較を図表 16に示した。図表 16より、盛岡市や仙台市といった県庁所在地では実績値が推計値を上回っているが、沿岸部の大槌町、山元町、女川町及び南三陸町では2010年の人口を100としたときの2015年の人口が80未満であり、推計値を下回っている。また、沿岸部でも釜石市、名取市、利府町等では実績値が推計値を上回っている。

図表 13 県別等の人口に関する推計値及び実績値の比較（2035年まで）



出所) 「平成 22 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成 20 年 12 月推計)」、「国立社会保障・人口問題研究所」及び「日本の市区町村別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」、「国立社会保障・人口問題研究所」より作成。

注) 2010 年の実績値は「平成 22 年国勢調査結果」の人口であり、2015 年の実績値は「平成 27 年国勢調査結果」の人口であり、基準が異なる。「日本の市区町村別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」では、市区町村別に将来人口を推計したものであるが、福島県においては市町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計したとされている。

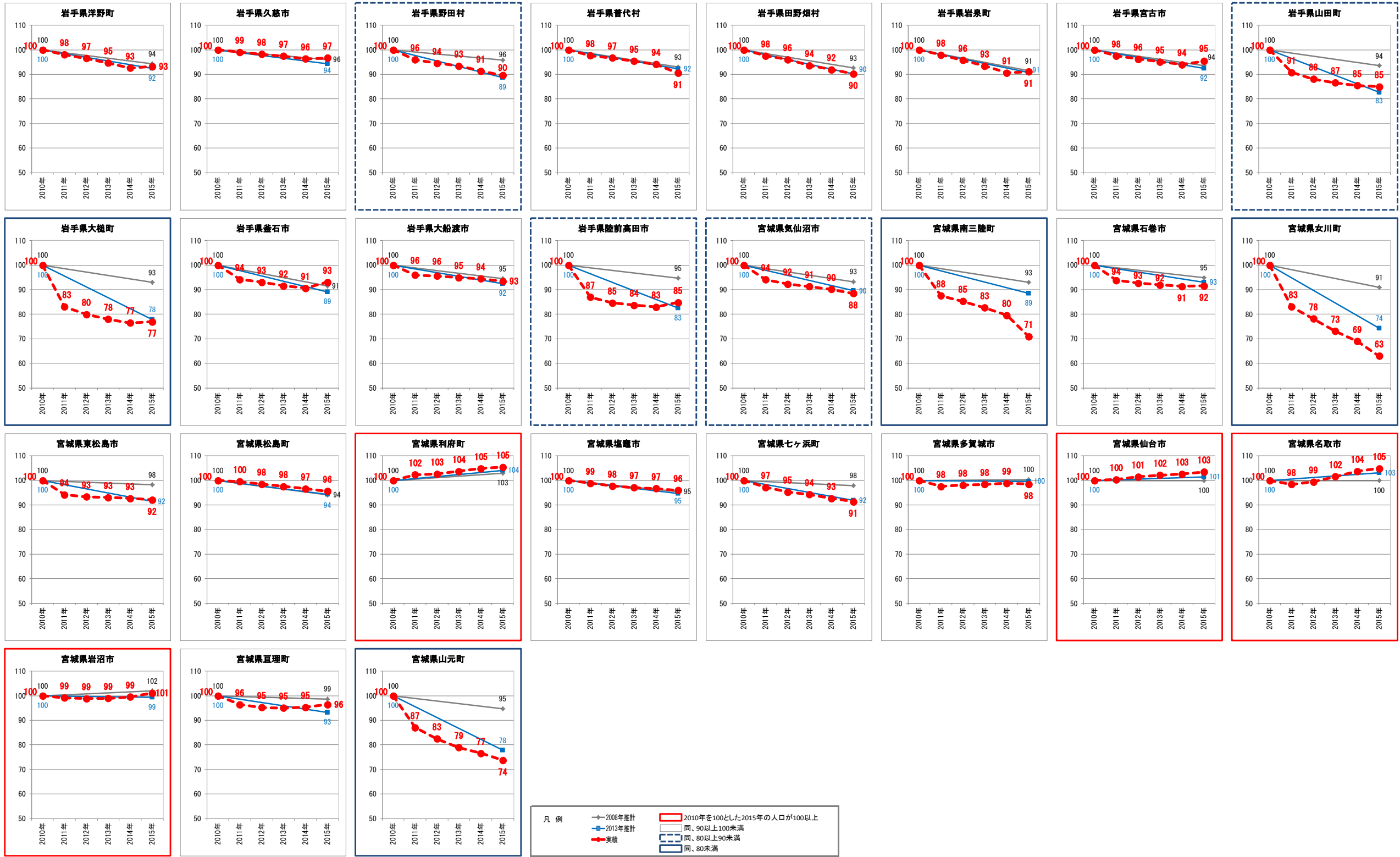
図表 14 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（岩手県及び宮城県沿岸市町村、2035年まで）



出所) 平成28年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」より再掲。データは「平成22年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)及び「日本の市区町村別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注) 2010年の実績値は「平成22年国勢調査結果」の人口であり、2015年の実績値は「平成27年国勢調査結果」の人口であり、基準が異なる。

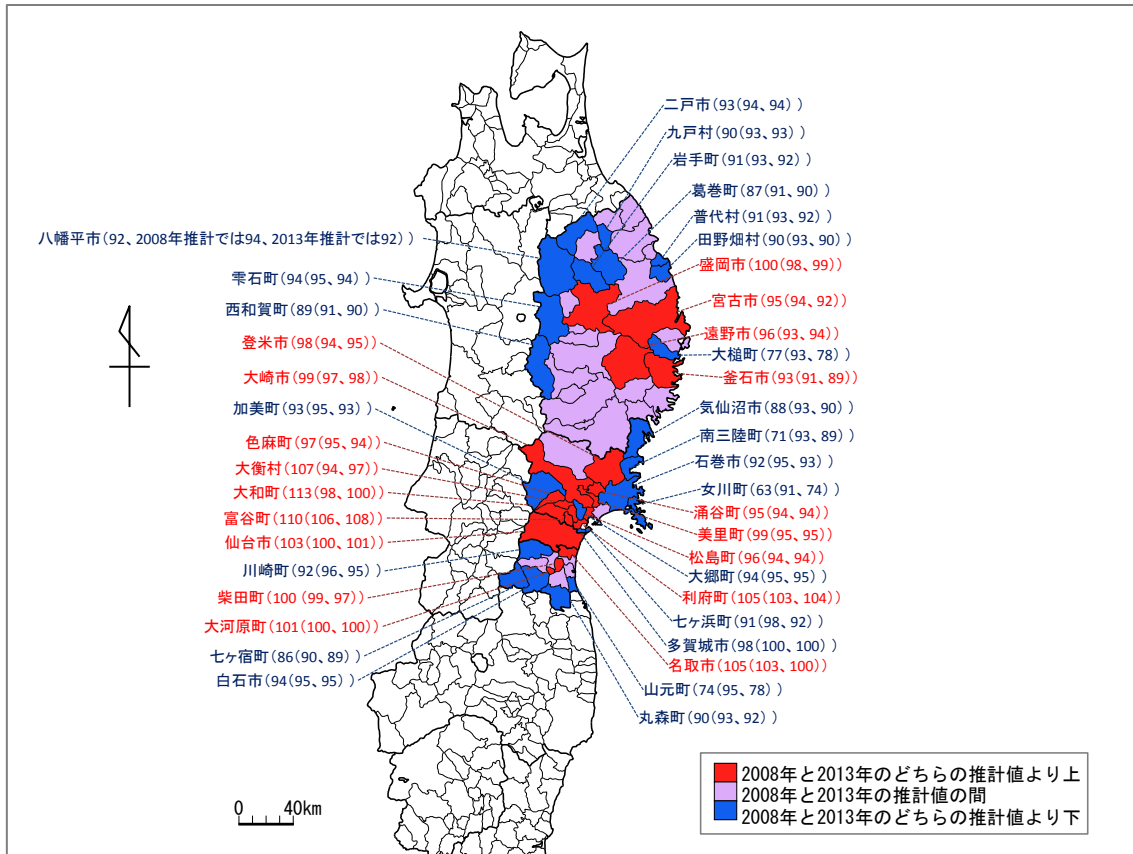
図表 15 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（岩手県及び宮城県沿岸市町村、2015年まで）



出所) 平成28年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」より再掲。データは「平成22年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)及び「日本の市区町村別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注) 2010年から2014年までの実績値は「平成22年国勢調査結果」の人口及びその国勢調査に基づく推計人口であり、2015年の実績値は「平成27年国勢調査結果」の人口であり、前年までと基準が異なる。

図表 16 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較
(2015年の市町村別人口の実績(社人研による推計値との比較))



出所) 平成 28 年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」より再掲。データは「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局)、「日本の市区町村別将来推計人口(平成 20 年 12 月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)及び「日本の市区町村別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注) 「日本の市区町村別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」は、市区町村別に将来人口を推計したものであるが、福島県においては市町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことが極めて困難な状況にあり、県全体についてのみ将来人口を推計したとされている。

2-3 被災地の人口の社会増減に影響を与えると考えられる要因に関する分析

被災地の人口の社会増減に影響を与えると考えられる要因の動向を分析した。分析にあたっては被災自治体へのヒアリング調査を行うとともに、統計資料を収集・整理した。

また、他の自治体への参考となるように、また、今後災害が生じた際に知見として活用できるように、人口の社会増減に影響を与えた特徴的な取組み等についても整理した。

(1) 検討方針

1) 調査対象地域

津波被災地における人口の社会増減を包括的に把握するため、2-2で整理した人口の推計値と実績値の比較を参考に、沿岸部の規模が比較的大きい地域と震災による人口流出の影響を受けていると考えられる周辺地域として、図表 17に示す7市町を調査対象とした。

図表 17 集計の対象とする7市町

区分	対象市町
沿岸部の規模の比較的大きい地域	岩手県：釜石市 宮城県：名取市、石巻市
上記の周辺地域で、かつ震災による人口流出の影響を受けていると考えられる地域	岩手県：大槌町 宮城県：山元町、女川町、南三陸町

2) 要因の整理

一般的に人口の社会増減に影響を与えると考えられる生活環境に係る要因として、狭義の生活環境としての住まい、雇用、医療・福祉、教育、買い物施設が考えられるが、加えて広義の生活環境としてのアクセスについても把握することが有効となる。

また、岩手県及び宮城県の津波被災地では住宅等の被災により元の地域への居住が困難になった場合、避難所を経て応急仮設住宅に避難し、災害公営住宅、自立再建等によって恒久住宅に移転するといった震災に起因する特徴的な移動が生じると考えられる。

このような状況を踏まえて、被災地の人口の社会増減を把握するためには、上述した一般的な人口の社会増減に影響を与えると考えられる生活環境に係る要因を、震災に起因する特徴的な移動に留意して分析することが重要となる。

こうしたことから、一般的に被災地の人口の社会増減に影響を与えると考えられる要因を、次に示す6つの要因に整理した。

人口の社会増減には、複数の要因が寄与すると考えられることに加えて、震災前後の人口移動を把握する統計資料はデータの集計時点が限定的であるため、統計資料に基づいて人口移動と要因の関係性を定量的に分析することは困難であった。そのため、本調

査では、以下の6つの要因の実態を統計資料に基づいて定量的に把握するとともに、社会増減との関係性については主に被災自治体へのヒアリング調査によって得られた情報を基に考察した。定量的な相関関係の分析については、今後の研究が期待される。

- 住まいの復興
- 雇用環境
- 医療・福祉環境
- 教育環境
- 買い物環境
- アクセス環境

(2) 被災地の人口の社会増減への影響のまとめ

上述の各要因が被災地の人口の社会増減に与えた影響について、被災者と直接接する自治体へのヒアリング等を踏まえ、考察した。その概括は以下のとおりである。なお、特に重要と考えられる傾向や要因等の下線を付記した。

【総論】

- 住居、雇用、医療・福祉、教育、買い物、アクセス（交通）といった「生活環境」に係る要因が人口の社会増減に影響を与える。被災地においては、このうち、①住居、雇用が日常生活にとって特に重要な要素であり、②その他、医療・福祉、教育、買い物を考慮するものといえる。③また、これらへの日常的なアクセスが可能な「生活圏」に応じ、居住先を判断していると考えられる。
- 復興事業の進展や、被災者の生活再建に応じて「生活圏」が変化していくものと考えられるため、被災地の世帯は「生活圏」に応じて移動し、適正な状態に落ち着くものと推論できる（変化した「生活圏」は震災前とは必ずしも同じとは限らない）。
- なお、単純に人口の減少数に着目するのではなく、震災前に比べて人口が減少している市町村であっても、震災前の時点での将来推計値よりも実際の人口が多い（減少スピードが緩やかになった）市町村もある点には、留意が必要である（「2-1 人口に関する復興状況の把握」参照）。

1) 住まいの復興

日常生活の基盤となる住まいの復興状況は、他市町村に避難した者が帰還する上で重要な判断材料となる。住まいの復興が長期化するほど、避難者が帰還するタイミングを逸したり、住宅再建の目途が立たずに他市町村に流出したりする傾向にある。

2) 雇用環境

生産年齢にある者にとって収入を得る仕事は不可欠であり、居住地を選択する上で、通勤可能な圏内の雇用環境を重視せざるを得ない。このため、求人数や有効求人倍率といった雇用環境は、被災地の人口の社会増減に大きな影響を与える。

例えば、以下のようなケースがあると指摘されている。

- ・ 職場の被災等により失業した場合、内陸部や求人の多い都市部に避難し、避難先で新たな職を得たことにより、元の市町村で宅地が造成されたとしても、新たな職場への通勤が困難なため帰還しない。

- ・ 一方、職場の被災が限定的で早期に復旧した場合、通勤しやすい近隣市町村に一時的に避難し、元の市町村の住まいの復興の進捗にあわせて帰還する。

現在、沿岸被災地においては、復興需要で労働力不足が続き、有効求人倍率は多くの業種で1.0倍を大きく超える水準にあるが、求人数が多いが求職数が少なく人手不足である業種（建設・土木、販売員、水産加工業等）がある一方で、求職数が多いが求人数が少なく希望者が職に就けない業種（事務的職業等）が存在し、雇用のミスマッチが生じている。

3) 医療・福祉環境

特に高齢者は医療・介護施設を利用する機会が多いため、医療・介護施設への通いやすさが居住地を選択する判断材料になりえる。ただし、高齢者が居住地を選択する際には、単に医療・介護施設の所在地のみではなく、働いている子ども世帯の居住地も考慮する場合があります、子ども世帯の転出に伴って転出することも多くみられると指摘されている。

一方で、地域によっては、震災前からの状況であるが、医療・介護の施設または人材不足や通院するための交通手段が課題となっているとの意見も聞かれた。

4) 教育環境

教育環境が人口に与える主な影響は、子どもの年齢に応じて、主に以下の2点が考えられるとの意見が聞かれた。

- ・ 職場と同様に学校等は日常的に通う施設であるため、教育環境は、特に中学までの子どものいる世帯にとっては親が居住地を選択する上で重視する要素になりやすい。
- ・ 若年層は高等学校卒業後の大学等への進学や就職（市町村によっては高等学校への進学）を契機として他市町村に転出するケースが多い。

前者に関しては、通学圏内の学校が被災したことにより、避難先の学校に通学した場合、数年後に地元の学校が復旧しても、馴染んだ学校からの転校に伴う環境変化を避けて避難先の学校に通い続けるケースが想定されるとの意見が聞かれた。

5) 買い物環境

買い物は日常生活に必須であるため、買い物環境が充実した利便性の高い地域に転出するという選択がありえる。また、買い物環境の利便性の低い地域では、移動販売や他地域への買い出し等によって不足を補う場合もある。

震災後に大型ショッピングモール等の商業施設が整備されたことにより、地域の利便性が向上し、人口の定着に効果があったケースがある。

6) アクセス環境

鉄道や道路といったアクセス環境が人口に与える主な影響としては、以下の2点が挙げられる。

一点目として、生活環境に係る上述の各要因との関連で、アクセス環境も居住地を選択する判断材料になりえる。日常的にアクセス可能な職場・学校や医療・福祉施設、買い物施設を「生活圏」ととらえれば、アクセス環境の変化は生活圏の拡大に影響を与える。

例えば、都市Aに通勤通学する住民が多い地域B（ベッドタウン）では、都市Aへの主要な交通手段の断絶によって通勤通学が困難になり（A、Bの生活圏の縮小）、よりアクセスしやすい地域に人口が流出したケースがある。

その一方で、都市Cへのアクセス環境の向上した地域Dでは通勤通学圏が拡大した（C、Dの生活圏の拡大）。ただし、この場合は、転入転出のいずれの要因にもなりえるとの指摘があった。

二点目として、例えば復興道路・復興支援道路等の開通によるアクセス環境の向上は、観光客等の交流人口が増加し、地元経済ひいては雇用環境に寄与することが期待される。

(3) 被災地の人口の社会増減への影響（詳述）

被災自治体へのヒアリング調査と統計資料の収集・整理の結果を踏まえて、被災地の人口の社会増減に対して各要因が与えたと考えられる影響の考察を行った。

また、他の自治体や今後災害が生じた際に知見として活用できるようにするため、人口の社会増減に影響を与えた特徴的な取組み等についても整理した。

1) 住まいの復興

広範囲に甚大な津波被害を受けた地域では、嵩上げ工事や高台造成を伴う大規模な復興事業等が実施されている。復興事業の規模が大きくなるほど、住民の合意形成や計画の取りまとめが容易ではないことに加え、工事が長期間に及ぶため、住宅整備までに一定の時間を要すると考えられる。また、規模が大きくなるほど、復興事業に従事する工事関係者や自治体職員の人手も多く必要となる。

復興事業の進捗が転入に与える影響としては、復興関連事業に従事者として、民間の工事関係者や他自治体からの応援職員が復興事業の推進のため沿岸部に流入している可能性が考えられる（例えば、大槌町の年齢別の転出入者数について図表 29参照）。山元町及び南三陸町では、災害公営住宅の整備に係る進捗率（図表 18）が2016年度時点で計画値に達しており、地域によっては復興関連事業に従事者が次第に引き上げているとみられる。

復興事業の進捗が転出に与える影響としては、復興事業が長引くほど、早期の生活再建を望む子育て世代や応急仮設住宅での生活が厳しい高齢者等が他市町村の既成市街地に転出する傾向がある。

そのため、大掛かりな基盤整備を伴わない住宅供給を行うことは早期の生活再建を望む住民の受け皿を築くという点で重要であると考えられる。

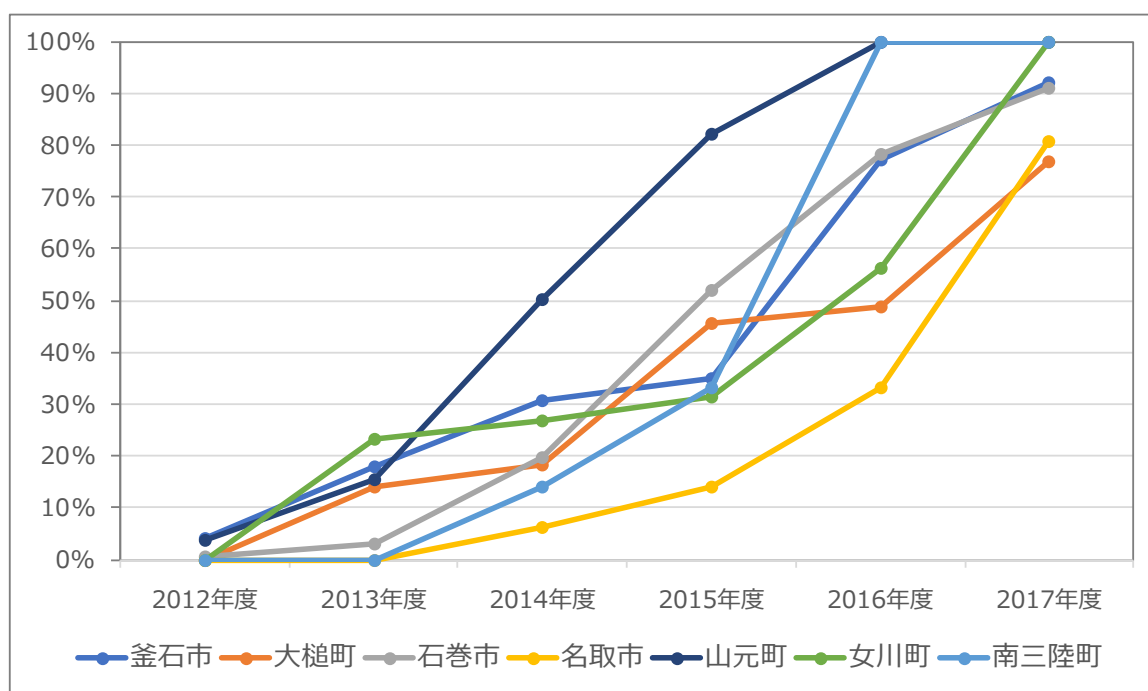
例えば、名取市は東北地方で随一の大都市である仙台市に隣接しているため、仙台市に通勤通学する住民が多く居住している地域であり、震災以前から宅地開発を進めていた。震災後、沿岸部では広範囲かつ甚大な津波被害を受けたことにより大規模な基盤整備を伴う復興事業が行われたが、震災以前から宅地開発基盤の整備が進められていた内陸部のエリアが無事であったため、新たな基盤整備は最小限に留めて迅速な住宅供給を行うことが可能であったとの意見がヒアリング調査で得られた。このことが、早期の生活再建を望む他市町村の住民の転入に繋がったと考えられる。

なお、このように名取市では人口が増加しているが、災害公営住宅の整備に係る進捗率は2016年度時点で30%程度の水準であることから、人口の社会増減は単独の要因では説明できない。

近年は復興事業が完了した市町村では他地域に避難していた住民が帰還している。また、新しく整備された災害公営住宅の入居枠を自市町村外の被災者にも広げた市町村では、他の市町村からの転入が増加している。

図表 18 災害公営住宅の整備に係る進捗率

市町	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
釜石市	4.1%	18.0%	30.5%	35.1%	77.2%	92.2%
大槌町	0.0%	14.1%	18.2%	45.8%	48.8%	76.7%
石巻市	0.4%	3.2%	19.8%	51.9%	78.1%	91.2%
名取市	0.0%	0.0%	6.4%	13.9%	33.2%	80.9%
山元町	3.7%	15.3%	50.2%	82.0%	100.0%	100.0%
女川町	0.0%	23.3%	26.8%	31.3%	56.3%	100.0%
南三陸町	0.0%	0.0%	14.1%	33.1%	100.0%	100.0%



出所) 「住まいの復興工程表〔平成 29 年 9 月末現在〕」(平成 29 年 11 月 17 日、復興庁)より作成。
 注) 2017 年度の数値は、2017 年 9 月末までの実績値と残りの計画値の和である。

2) 雇用環境

岩手県及び宮城県の沿岸部における業種別有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率を図表 19～図表 20に示した。2県とも、有効求人倍率が多く業種で1.0倍を超える高い水準にある。職業別では、保安、建設・採掘、土木の職業の有効求人倍率が高い傾向にある。このことから、全国的な傾向である少子高齢化に加え、特に沿岸部では復興の進捗状況の影響を受けていると考えられる。また、これらの職業では求人数が高い水準にあるが求職者数は低い水準にあり、一方で事務的職業では求職者数が高い傾向にあることから、雇用のミスマッチが生じていると考えられる。

現在、沿岸部の有効求人倍率を高めていると推察される復興事業は今後収束に向かうため、雇用の受け皿の確保が課題となると推察される。

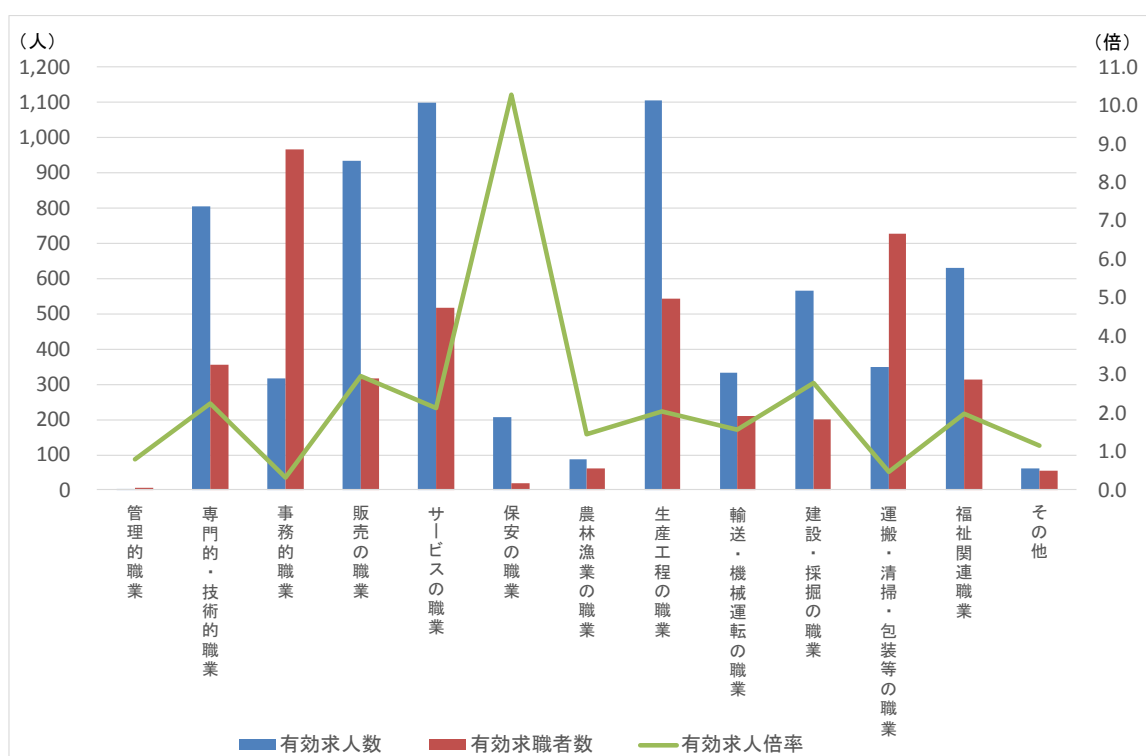
現在では、被災した事業所、工場等の復旧は一定程度進展しており、営業再開に向けた動きは収束しつつあると考えられる。全国的にも中小企業は後継者不足や担い手不足といった課題に直面しており、震災により営業停止となった事業所、工場等が、今後営業再開することは必ずしも容易ではないと考えられる。

沿岸部の中心産業と考えられる水産加工業における雇用は、図表 19～図表 20において「生産工程の職業」に含まれており、2県とも求職者数は求人数の半分以下の水準にある。沿岸部の産業復興において水産業の復興は重要と考えられるため、水産業への求職者数の増加は課題の一つであると推察される。この課題に対して、三陸の若手漁師で結成された一般社団法人フィッシャーマンジャパンは、水産業のイメージの刷新を目指して大型ショッピングセンターへの出店や、漁業に携わる人材が集うシェアハウス運営等を行っている。

一方で、高等学校の卒業生が地元での就職を望む場合でも、地元企業にその受け皿となる余力がない場合があり、自市町村外への人材の流出に繋がっているケースがある。

図表 19 岩手県の沿岸部の有効求人倍率等（2017年9月）

職業分類	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)
管理的職業	4	5	0.80
専門的・技術的職業	806	356	2.26
事務的職業	317	967	0.33
販売の職業	936	316	2.96
サービスの職業	1,098	518	2.12
保安の職業	206	20	10.30
農林漁業の職業	88	61	1.44
生産工程の職業	1,105	543	2.03
輸送・機械運転の職業	332	211	1.57
建設・採掘の職業	565	202	2.80
運搬・清掃・包装等の職業	348	729	0.48
福祉関連職業	630	315	2.00
その他	63	55	1.15
合計	6,498	4,298	1.51



出所)「求人・求職バランスシート」(平成 29 年度、岩手労働局)より作成。

注 1) 岩手県沿岸部として、以下のハローワークを対象に集計した。

ハローワーク釜石：釜石市、遠野市、上閉伊郡

ハローワーク宮古：宮古市、下閉伊群（普代村を除く）

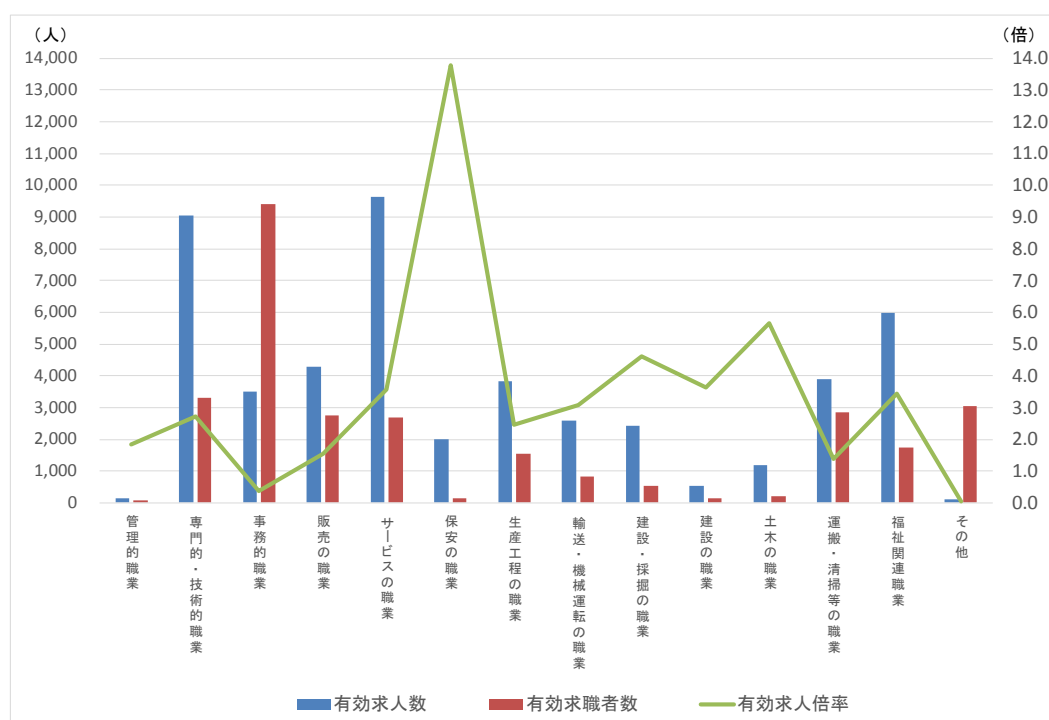
ハローワーク大船渡：大船渡市、陸前高田市、気仙郡

ハローワーク久慈：久慈市、九戸郡（軽米町、九戸村を除く）、下閉伊郡のうち普代村

注 2) 厚生労働省編職業分類（平成 23 年改定）より、水産加工業（水産加工工）は、生産工程の職業に分類される。

図表 20 宮城県の沿岸部の有効求人倍率等（2017年9月）

職業分類	有効求人数（人）	有効求職者数（人）	有効求人倍率（倍）
管理的職業	136	74	1.84
専門的・技術的職業	9,050	3,317	2.73
事務的職業	3,489	9,393	0.37
販売の職業	4,277	2,752	1.55
サービスの職業	9,630	2,698	3.57
保安の職業	2,014	146	13.79
生産工程の職業	3,830	1,560	2.46
輸送・機械運転の職業	2,592	845	3.07
建設・採掘の職業	2,422	525	4.61
建設の職業	539	148	3.64
土木の職業	1,203	213	5.65
運搬・清掃等の職業	3,899	2,838	1.37
福祉関連職業	6,000	1,751	3.43
その他	102	3,047	0.03
合計	41,441	27,195	1.52



出所)「求人・求職バランスシート」(平成29年度、宮城労働局)より作成。

注1) 宮城県沿岸部として、以下のハローワークを対象に集計した。

ハローワーク仙台：仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町

ハローワーク石巻：石巻市、東松島市、女川町

ハローワーク塩釜：塩釜市、多賀城市、大郷町、松島町、七ヶ浜町、利府町

ハローワーク気仙沼：気仙沼市、南三陸町

注2) 厚生労働省編職業分類(平成23年改定)より、水産加工業(水産加工工)は、生産工程の職業に分類される。

<参考：各県の人口ビジョンにおける雇用環境の影響>

雇用環境が人口の社会増減に及ぼす影響については被災 3 県の人口ビジョンにおいても以下のとおり言及されている。

- ・ 人口の社会減は、進学期、就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多い。(p.6)
- ・ 人口の社会減は、雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向がある。(p.7)
- ・ 岩手県の社会減は、18 歳の進学・就職期、22 歳前後の就職期に顕著であり、この傾向は、1980 年代から一貫した傾向です。(p.15)

出所) 「岩手県人口ビジョン」(平成 27 年、岩手県)

- ・ 近年では、20～29歳の転出超過の割合が突出しており、就職等のため県外への転出が多い状況にあると推測されます。(p.7)
- ・ 大学等への入学時に転入し、就職等のため、県外へ転出する傾向が長期にわたり続いているものと推測されます。(p.8)
- ・ 若年層の転出超過は東京圏への就職等によるものが多数を占めるものと推測されます。(p.9)
- ・ 社会増減の波と宮城県と全国の有効求人倍率の乖離の波には、ある程度の関連性が見られ、雇用の量と質が、社会増減に影響を与えているものと推測されます。(p.10)
- ・ 大学等卒業者の就職状況については、県内に就職を希望している方の希望が叶っていない状況がうかがえ、20～24歳が転出超過となっている理由の一つと推測されます。(p.13)

出所) 「宮城県地方創生総合戦略」(平成 27 年、宮城県)

- ・ 有効求人倍率が全国より高くなると社会減が少なくなるなど、雇用情勢も社会動態に大きく影響を与えている。(p.8)
- ・ 社会減は、進学期と就職期の若者の転出の影響が大きく、特に 20～24 歳の就職期に多くみられる。(p.8)

出所) 「福島県人口ビジョン」(平成 27 年、福島県)

3) 医療・福祉環境

特に高齢者は医療・福祉施設を利用する機会が多いことから、通院通所に伴う負担を考慮して、医療福祉施設に通いやすい地域を居住地として選択する可能性が考えられる。

この点について、岩手県及び宮城県においては、被災した医療施設の大半は移転、建替等も含め再開しているが、一部閉院した施設もある。例えば、南三陸町では、震災後に複数の医療機関が閉業し、町内の医療環境に影響を与えたとされており、同町では町立病院の機能を充実させる等の取組みをしている。

沿岸部の全体的な傾向として、震災以前から生じていた医療の担い手不足が深刻化しているとの指摘があった。これに対して石巻市では人材確保と地元就職の促進を図るため、奨学金返還支援事業補助金を、石巻市に居住または就職する医療福祉介護分野の資格保有者に交付している。

復興事業により整備された住宅に高齢者が単身で居住した場合、その後さらに高齢になることで一人暮らしが困難になり、子ども世帯が居住している他市町村に転出するケースがあるとの指摘があった。また、高齢者が居住地を決める場合に最初から子ども世帯の居住地を軸にして選択するケースがあるとの指摘もあり、医療介護施設の立地だけが居住地の選択基準とはならないと推察される。

また、医療施設を併設した住宅地を整備している自治体では、高齢者の入居希望が多いという指摘もあった。

4) 教育環境

山元町及び女川町（女川高等学校が2014年3月で閉校）には高等学校が所在していないが、高等学校進学率は7市町のいずれでも95%を上回っているため、山元町及び女川町では、中学校卒業後、学生が近隣の市町村の高等学校等に通学していると考えられる。

図表 21に示したとおり、大学等の進学率は沿岸部の中核的な地域である釜石市、石巻市、名取市で高い。大学等への進学の場合、沿岸部の大学等に進学することもあるが、希望する学科を求めて仙台都市圏や関東地方の大学等に進学するケースがあるとの指摘があった。したがって、沿岸部の中核的な地域では大学等への進学を契機に他市町村に転出している可能性が考えられる。

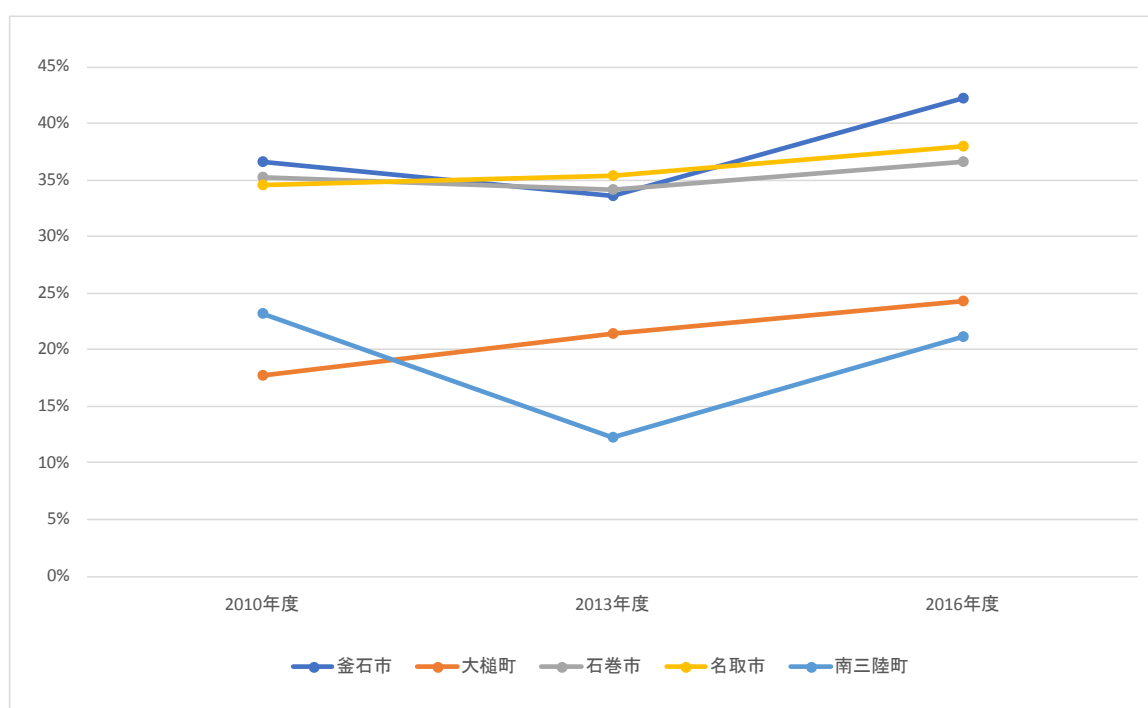
また、高校卒業後の就職を契機として他地域に転出することもあり、いずれの場合も戻ってくるケースは少ないとの指摘があった。

これに対して、釜石市では2016年度より「KAMAISHIコンパス（高校に対するキャリア教育授業）」を市内外の企業や特定非営利活動法人との連携で実施しており、高等学校卒業後の地元就職率の向上に資する取組みであると考えられる。

図表 21 各市町における大学等進学率の推移（2010年度、2013年度、2016年度）

(人)

市町	2010年度			2013年度			2016年度		
	進学 者数	卒業 者数	進学率	進学 者数	卒業 者数	進学率	進学 者数	卒業 者数	進学率
釜石市	137	374	36.6%	121	360	33.6%	129	306	42.2%
大槌町	17	96	17.7%	21	98	21.4%	17	70	24.3%
石巻市	558	1,585	35.2%	520	1,523	34.1%	495	1,354	36.6%
名取市	167	482	34.6%	174	492	35.4%	184	484	38.0%
南三陸町	29	125	23.2%	14	115	12.2%	23	109	21.1%



出所) 「学校基本調査」 (平成 22 年度、平成 25 年度、平成 28 年度、文部科学省) より作成。

注) 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。

<参考：各県の人口ビジョンにおける教育環境の影響>

教育環境が人口の社会増減に及ぼす影響については被災 3 県の人口ビジョンにおいても以下のとおり言及されている。

- ・ 人口の社会減は、進学期、就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多い。(p6)
- ・ 岩手県の社会減は、18 歳の進学・就職期、22 歳前後の就職期に顕著であり、この傾向は、1980 年代から一貫した傾向です。(p15)

出所) 「岩手県人口ビジョン」(平成 27 年、岩手県)

- ・ 高等学校卒業後については、大学への進学や就職のため、県外への転出があるものの、東北他県から転出を上回る転入があるため、県全体としては、転入超過の状況です。(p13)

出所) 「宮城県地方創生総合戦略」(平成 27 年、宮城県)

- ・ 社会減は、進学期と就職期の若者の転出の影響が大きく、特に 20～24 歳の就職期に多くみられる。(p2)
- ・ 平成 27 年 3 月の卒業者では、高校生は約 4 割が大学等へ進学しており、うち 8 割が県外へ進学している。(p2)

出所) 「福島県人口ビジョン」(平成 27 年、福島県)

5) 買い物環境

住民の高齢化に伴い、買い物施設への通いやすさも、居住地を選択する際の判断基準になり得るとの指摘があった。

釜石市及び山元町では、大型小売店が整備されたことによって地域の利便性が向上したとの指摘があった（図表 22）。この他にも、2015年12月に宮城県女川町の女川町駅前商業エリアに開業した共同店舗型商業施設（シーパルピア女川）は、開業時に出店した27のテナントのうち約半数が被災事業者であり、さらに地元の利用者のみならず観光客まで誘客していることから、地元経済ひいては雇用環境の改善に寄与しているものとみられる。

図表 22 7市町村内で震災後に開設した大型小売店一覧

県	市町	施設名	開設年月
岩手県	釜石市	イオンタウン釜石	2014年3月
宮城県	石巻市	あいのや新蛇田店	2016年8月
		ツルハドラッグ石巻河北店	2015年5月
	名取市	スーパーセンタートライアル名取店	2016年10月
		フレスコキクチ美和園店	2012年12月
		デイリーポート新鮮館中田店	2017年6月
	山元町	山元SC（フレスコキクチ山下駅前店）	2016年10月
	南三陸町	APPLETOWN南三陸SC	2017年7月
		志津川地区観光・交流エリア商店街新築（南三陸新さんさん商店街）	2017年7月

出所）「2018 年版 全国大型小売店総覧」（東洋経済）、宮城県ホームページより作成

6) アクセス環境

一部の道路や鉄道が震災によって閉鎖、運休となったことにより、周辺地域のアクセス環境の悪化を招いた。地域によって、重要な交通手段が異なるため、各交通手段の状況が住民生活に与える影響度合いも異なると考えられる。

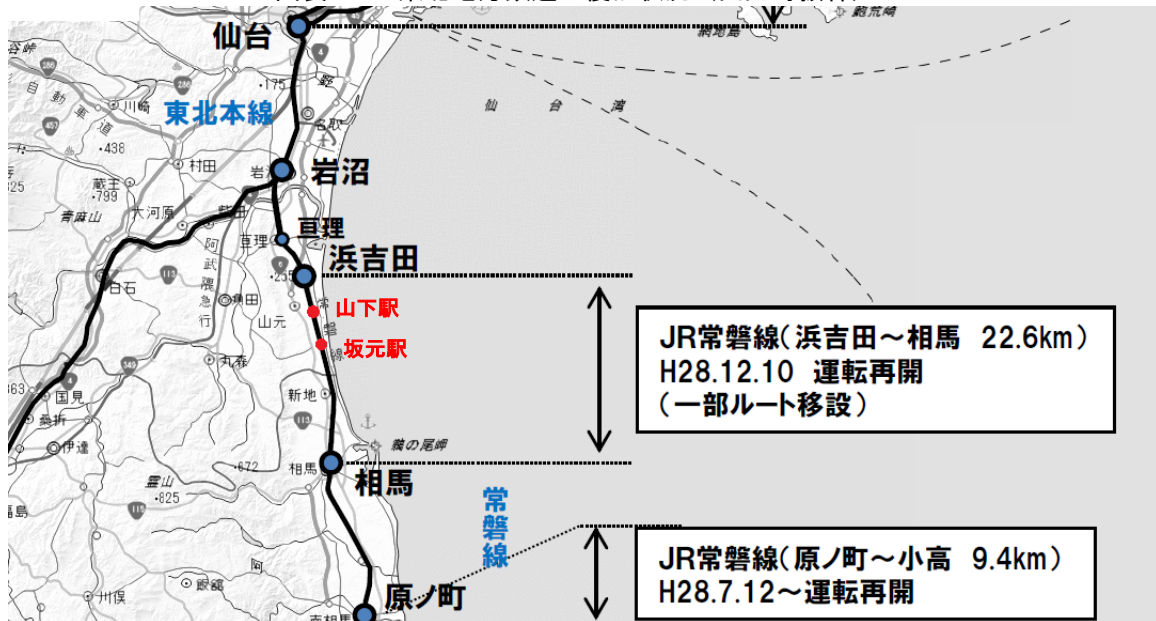
山元町にはJR常磐線の山下駅及び坂元駅が所在しており、震災以前は40分程度で仙台駅にアクセスできたため、仙台市周辺に通勤通学する世帯も居住していた。しかし、震災によってJR常磐線が運休となり、代行バスで代替運行したものの、鉄道の運転再開まで5年以上が経過した（図表 23～図表 24）。仙台市周辺への通勤者にとって、長期間の鉄道運休は、勤務先の周辺地域に転出する契機となりえたとの指摘があった。

震災後、復興道路・復興支援道路が整備されたことにより、一部の地域では県庁所在地や周辺地域への所要時間が短縮された。このような都市部へのアクセス環境の改善は、自市町村に居住して都市部の勤め先や学校に通勤通学することを可能にするため、人口流出を抑制する要因になりえると考えられる。一方で、逆に都市部に居住して用事があれば元の市町村に通うことも可能になるため、人口流出を促進する可能性も考えられ、一概には言えない。

復興道路と復興支援道路の接点となる釜石市では交通の利便性が向上するため、より沿岸部の市町村からの人口の受け皿となることが期待される。

また、アクセス環境の整備は定住人口に限らず、観光客等の交流人口の増加にも貢献しうるとの指摘があった。

図表 23 東北地方鉄道の復旧状況（山元町抜粋）



出所) 復興庁「東北地方鉄道の復旧状況」

(http://www.reconstruction.go.jp/2020portal/progress/material/20171129_tetudou.pdf) (2018 年 2 月閲覧)

より抜粋し、山元町の JR 常磐線の山下駅及び坂元駅（赤字の 2 駅）を加筆した。

図表 24 山元町におけるJR常磐線の復旧状況

年月	JR常磐線の復旧状況
2011年 4月	JR常磐線沿いに代行バスが運行開始
2016年12月	JR常磐線の浜吉田駅～相馬駅間が運転再開。 (仙台駅～山下駅・坂元駅が再び鉄道で繋がる)

出所) 国土交通省東北運輸局(http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/td/pdf/2_2.pdf)及び復興庁「東北地方鉄道の復旧状況」(http://www.reconstruction.go.jp/2020portal/progress/material/20171129_tetudou.pdf) (2018 年 2 月閲覧) より作成。

第3章 被災地の人口の社会増減に関する調査・分析

被災地の人口の社会増減そのものを把握するために、2-3(1) 1) で調査対象として挙げた7市町における人口構成及び人口移動について分析した。特に、沿岸部の中核的な地域は、周辺地域の人口が流入していると考えられるため、沿岸部の人口の受け皿となっているかどうかという観点から分析を行った。

3-1 7市町における人口の社会増減の推移

7市町の人口の社会増減を把握する際の前提として、各市町の人口ビジョンにおける人口増減に関する記述を以下のとおり抽出した。

1) 釜石市

「釜石の実像」において釜石市の人口増減の特徴は以下のとおり記載されている。釜石市では鉄鋼関連企業や水産業と人口が密接な関係にあると推察される。

- ・ 人口減少が加速。現在の人口36,078人から2040年には21,503人に。(p.3)
- ・ 震災後は県外からの転入者・復興支援者が増加し、社会減を緩和(p.7)
- ・ 当市の人口が長期にわたって減少を続けてきた背景には、鉱山の合理化や鉄鋼関連企業の縮小、水産業の衰退、出生数の低下等があると考えられる。(p.17)
- ・ 当市がこれまでに誘致した企業が、当市の鉄鋼業を中心とする産業構造からの転換を牽引してきたことは事実であり、誘致企業が当地域の人口流出の歯止め、地域経済の維持のために果たしてきた役割は大きい。(p.102)

出所) 「釜石の実像」(平成28年、釜石市)

2) 大槌町

「大槌町人口ビジョン」において大槌町の人口増減の特徴は以下のとおり記載されている。大槌町の転出入は主に岩手県内の移動とみられる。

- ・ 大槌町の総人口は昭和55(1980)年の21,292人をピークに、減少を続けています。(p.3)
- ・ 平成23(2011)年には東日本大震災があり、国勢調査の速報値ではこれまでの減少率を上回るペースで人口が減少しています。(p.27)
- ・ 全国的にみると「転入」「転出」共に“北海道・東北”が多くみられますが、そのほとんどは岩手県内への「転入」「転出」です。(p.16)

出所) 「大槌町人口ビジョン」(平成28年、大槌町)

3) 石巻市

「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において石巻市の人口増減の特徴は以下のとおり記載されている。石巻市では震災の影響により転出者数が一時的に前年の3倍以上に増加した一方、転入者数も増加傾向に転じた。

- ・ 本市の1920年から現在までの人口は、第二次大戦後から17万～18万人程度で推移しており、高度経済成長期の1965年頃に若干減少に陥るが、1985年頃にはピークを迎えている。1985年以降は減少傾向が続き、現在から将来に至るまで一貫して減少を続ける推計となっている。2040年頃には10万人に近づき、これまでの最小値（国勢調査開始時の1920年）を下回ることが予想される。(p.1)
- ・ 本市の年齢階級別の人口移動の特徴として、大学進学や就職をする20歳前後の転出超過が顕著であり、特に東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)への転出が多い。(p.5)
- ・ 全国の地方都市と同様に、少子高齢化とともに人口減少が昭和 60 年頃から始まり、さらには平成 23 年 3 月の東日本大震災による人口流出という 2 つの人口減少が重なる危機的な状況に直面することとなった。(p.47)

出所) 「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 27 年、石巻市)

4) 名取市

「名取市地方創生総合戦略」において名取市の人口増減の特徴は以下のとおり記載されている。名取市では大規模な宅地開発に伴う人口の増加が、人口動態上の大きな特徴となっている。

- ・ 名取市では、1987年以降、高館地区や愛島地区、下増田地区等の大規模な宅地造成が進められたことで、東日本大震災のあった2011年を除き、ほぼ一貫して転入者数が転出者数を上回る「社会増」の状況が続いています。(p.6)
- ・ 15歳～19歳の世代及び20歳～24歳の世代については、ほぼ一貫して転出超過の傾向が続いています。(p.11)
- ・ 名取市は、東日本大震災により多くの方が市外や県外へ避難した2011年を除き、仙台市をはじめとする県内市町村や東北各県との関係において転入超過となる傾向が見られます。(p.11)
- ・ 一方、首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の1都3県）との関係においては、ほぼ一貫して転出超過となっており、また、この傾向が、15歳から24歳の世代において特に顕著であることから、ここからも進学先や就職先を求めて首都圏へ転出する方が多いことがうかがえます。(p.11)

- ・ 名取市でも同様に推計を行うと、2005年～2010年は人口の大幅な社会増が見られた時期でもあり、推計上は今後も将来にわたって社会増を維持していくことが見込まれます。(p.15)

出所) 「名取市地方創生総合戦略」(平成28年、名取市)

5) 山元町

「山元町地方創生総合戦略」において山元町の人口増減の特徴は以下のとおり記載されている。山元町では、震災により転出超過幅が拡大したとされている。

- ・ 本町でも震災以前から人口は減少傾向を続けており、(以下後略)(p.6)
- ・ 山元町の社会増減については、平成9年までは転入超過傾向が続いていたものの、平成10年から転出超過に転じています。震災が発生した平成23年以降は超過幅が拡大し、現在も震災以前より高い振れ幅で推移しています。(p.13)
- ・ 転入数については震災後も減少傾向が続いており、震災によって町外へ避難された方の帰郷等も伸び悩んでいると推測されます。(p.13)

出所) 「山元町地方創生総合戦略」(平成28年、山元町)

6) 女川町

「女川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において女川町の人口増減の特徴は以下のとおり記載されている。女川町では震災の影響により全国で有数の規模の人口減少に直面した。

- ・ 本町は平成23年の東日本大震災で最大級の甚大な被害を受け、人口減少率が国内全市町村で最大となる大幅な人口減少に直面している。(p.2)
- ・ 本町の人口は、昭和40年の18,080人をピークに減少に転じ、東日本大震災の直前の平成22年には10,051人まで減少していた。(p.2)
- ・ 女川町から転出した町民の8割以上が宮城県内に在住し、過半は隣接する石巻市内に在住している。(p.4)
- ・ 本町は、震災からの復旧・復興過程にあり、現状の正しい人口の把握も困難な状況下にあることから、具体的な将来人口数の目標設定を今回は見送った。住宅再建・生活再建等が進捗し、町内の状態が落ち着いた時点で、今次総合戦略で示した諸施策を反映した人口の将来推計及び目標設定を行うこととする。(p.8)

出所) 「女川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年、女川町)

7) 南三陸町

「南三陸町人口ビジョン」における南三陸町の人口増減の特徴は以下のとおり記載されている。南三陸町では震災以降に転出超過の傾向が強まり、特に県内他地域への移動が高まった。

- ・ 本町の人口は減少の一途をたどっている。2011（H23）年には、東日本大震災（以下「震災」という。）の影響により大幅な人口減少が生じ、今後も、減少が続くことが見込まれている。（p.1）
- ・ 転入・転出数についてみると、転出数が転入数を上回る「社会減（＝転出超過）」の状況が一貫して続いている。震災が発生した2011（H23）年より前の期間についてみると、転入数・転出数のいずれも減少しており、自治体間の人口移動が縮小する傾向にあった。しかし、震災の発生以降の期間についてみると、転入数は従来と同程度であるものの、転出数については大幅に増加しており、転出超過の傾向が強まっている。（p.4）
- ・ 震災以前は、転入・転出のいずれも宮城県内での移動が約7割を占めていた。（p.8）
- ・ 震災後は、転入者において県外からの移動が占める割合が増え、転出者においては県内他地域に移動する割合が高まっている。（p.8）

出所）「南三陸町人口ビジョン」（平成 28 年、南三陸町）

3-2 特徴的な人口移動の整理

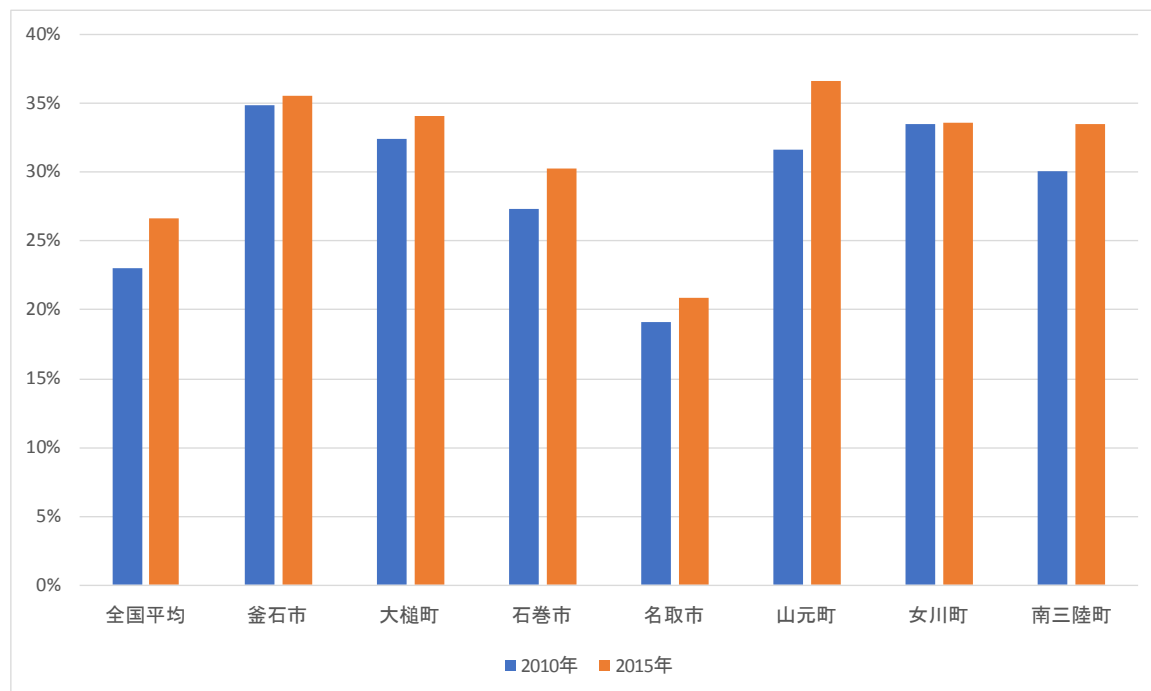
被災地自治体へのヒアリング調査及び統計資料の収集・整理を行い、特徴的な人口移動について分析を行った。特に統計資料の収集・整理として、人口構成及び人口移動の震災前後の比較を行うために、2010年、2015年の国勢調査を比較した。ただし、国勢調査における震災後の数値は2015年時点のものであり、本調査の実施時点である2017年度には復興事業がより進捗している等、状況に差があることには留意が必要である。また、時系列での比較として、住民基本台帳人口移動報告により転出入者数や地域の推移を把握した。

(1) 震災前後の性別・年齢構成の比較（2010年→2015年）

図表 25に示したとおり、全体の傾向として、高齢化率は2010年よりも2015年で上昇している。震災前後ともに、高齢化率が全国平均を上回る水準にあるが、名取市では震災前ともに全国平均を下回っている。これは、仙台市に通勤する生産年齢人口が名取市に多く居住しているためであると推察される。釜石市の2015年の高齢化率は山元町に次いで高い水準にあり、沿岸部の中核的な地域でも高齢化が進展していることがわかる。

図表 25 震災前後における高齢化率の比較（2010年→2015年）

年	全国 平均	岩手県		宮城県				
		釜石市	大槌町	石巻市	名取市	山元町	女川町	南三陸町
2010年	23.0%	34.8%	32.4%	27.3%	19.1%	31.6%	33.5%	30.1%
2015年	26.6%	35.6%	34.1%	30.3%	20.8%	36.6%	33.6%	33.5%



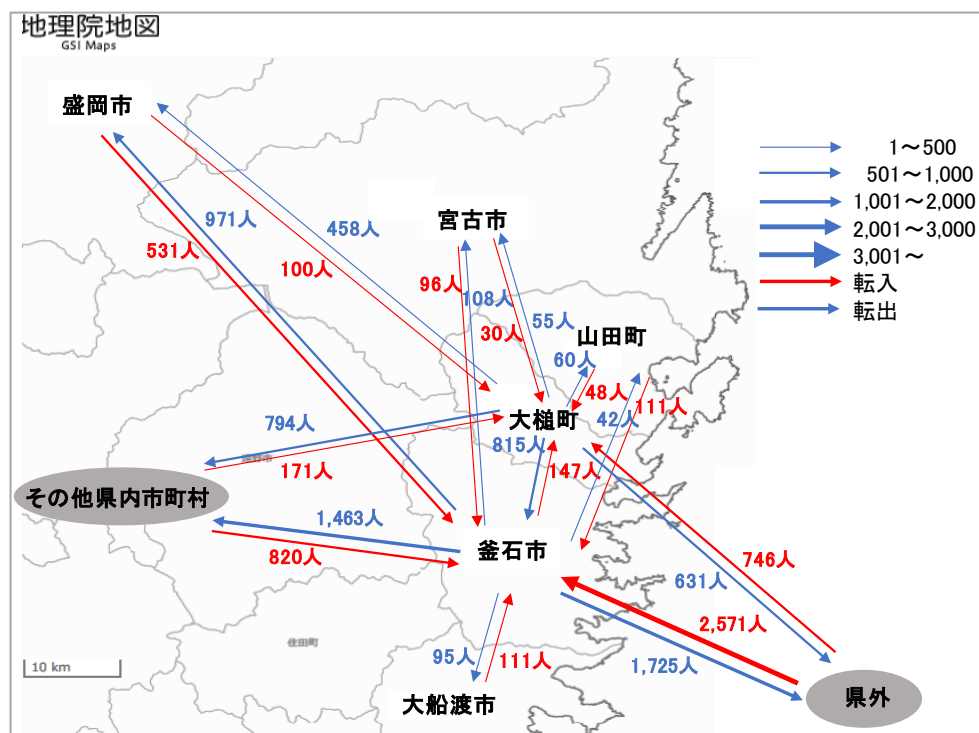
出所）「平成 22 年国勢調査結果」及び「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

(2) 震災前後の居住地の変化（2010年→2015年）

震災前後の居住地を比較すると全体として、近隣市町村と県庁所在地の間での移動が多いことが共通しており、これは生活圏が従来の地域に近いこと、移動への抵抗感が少ないことが原因として考えられる、といった意見が被災自治体へのヒアリング調査で得られた。また、県外への転出入数の差は、県庁所在地に対する転出入者数の差よりも小さいケースが多く、県内の転出入が社会増減に特に影響しているものと推察される。

図表 26～図表 27に示したとおり釜石市及び石巻市では、隣接する沿岸市町村に対し転入超過であるが、一方で県庁所在地への移動は転出超過となっている。ただし、石巻市では隣接する東松島市に対しても転出超過となっている。また、図表 28に示したとおり、名取市は沿岸市町村に加えて仙台市に対しても転入超過となっている。

図表 26 釜石市・大槌町の周辺地域における震災前後の居住地の変化（2010年→2015年）



出所) 「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局)及び、国土地理院 web サイト (<http://www.gsi.go.jp/>) の白地図 (<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>) により作成。

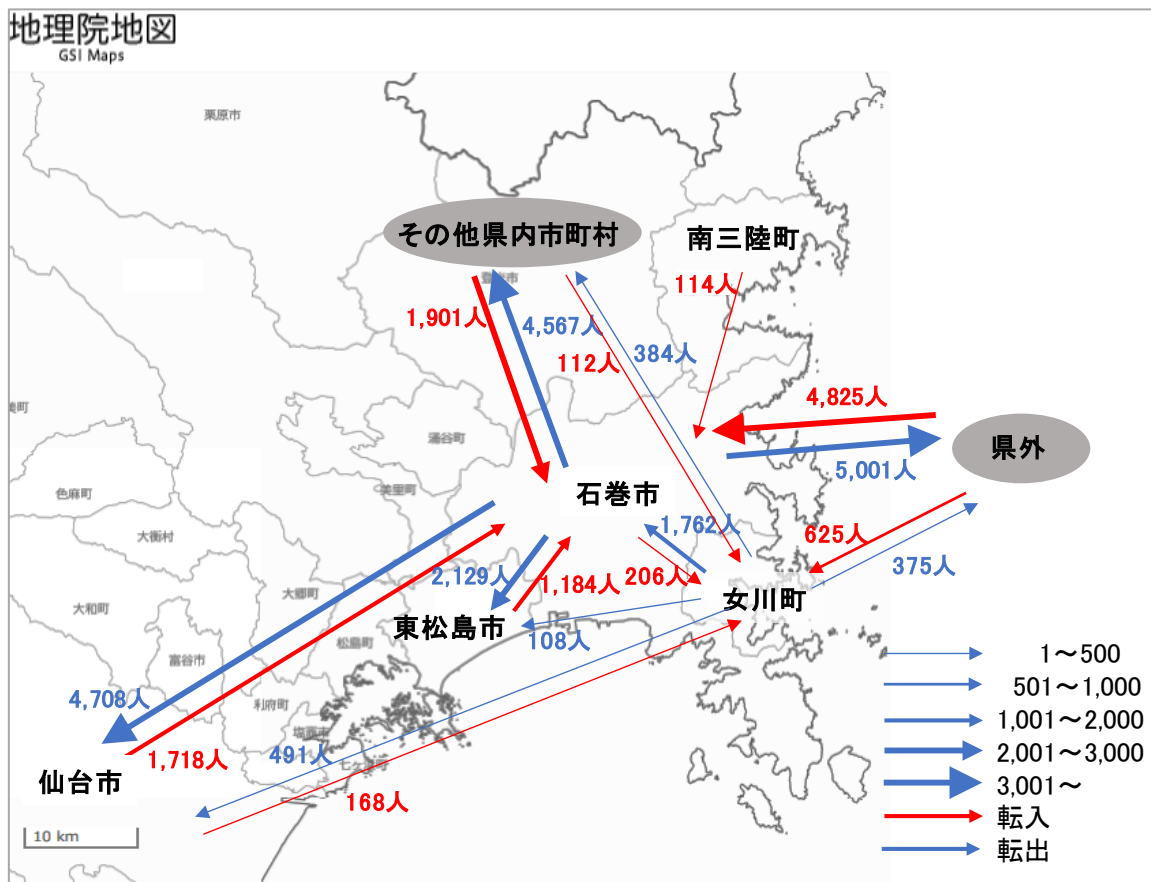
注1) 釜石市・大槌町における、転出入数が30人以上の隣接する沿岸市町村と県庁所在地への移動数を示した。なお、2010年と2015年における居住地の違いを転出・転入として表記しているため、5年以内に他地域に移動して元の地域に戻った場合には移動として集計されていない。

注2) 釜石市と大槌町間の転出入は重複するため、大槌町から釜石市への移動を転出として整理した。

注3) 「その他県内市町村」の転入者数の上位3市町村は、釜石市は北上市111人、奥州市100人、花巻市98人であり、大槌町は花巻市28人、北上市28人、大船渡市17人である。

注 4) 「県外」の転入者数の上位 3 県は、釜石市は宮城県 781 人、東京都 482 人、神奈川県 307 人であり、大槌町は東京都 100 人、神奈川県 71 人、宮城県 65 人である。

図表 27 石巻市・女川町の周辺地域における震災前後の居住地の変化（2010年→2015年）



出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）及び、国土地理院 web サイト（<http://www.gsi.go.jp/>）の白地図（<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>）により作成。

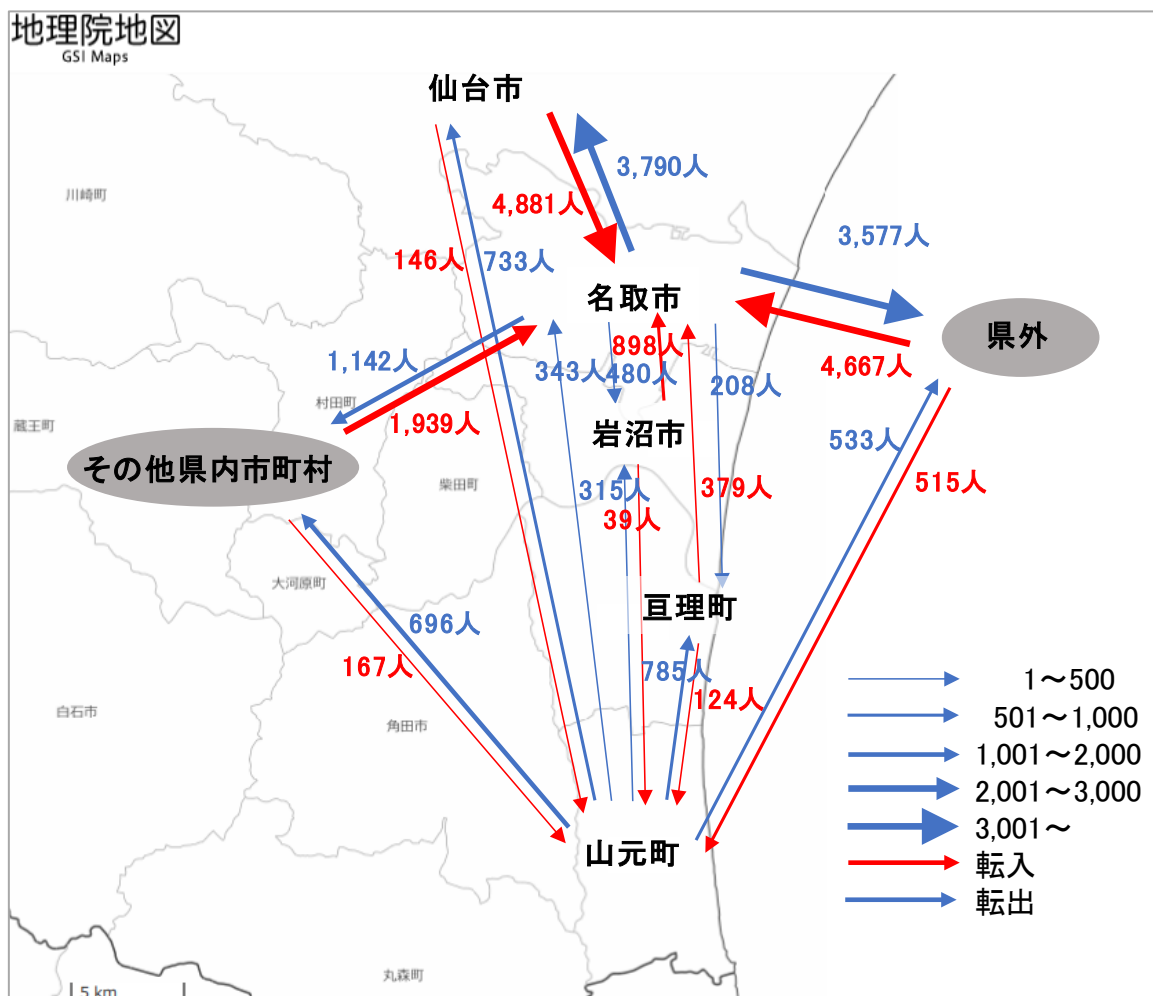
注 1）石巻市・女川町における、転出入数が 30 人以上の隣接する沿岸市町村と県庁所在地への移動数を示した。なお、2010 年と 2015 年における居住地の違いを転出・転入として表記しているため、5 年以内に他地域に移動して元の地域に戻った場合には移動として集計されていない。

注 2）石巻市と女川町間の転出入は重複するため、女川町から石巻市への移動を転出として整理した。

注 3）「その他県内市町村」の転入者数の上位 3 市町村は、石巻市は登米市 305 人、大崎市 302 人、気仙沼市 149 人であり、女川町は多賀城市 15 人、大崎市 13 人、名取市 10 人である。

注 4）「県外」の転入者数の上位 3 県は、石巻市は東京都 614 人、神奈川県 396 人、岩手県 369 人であり、女川町は青森県 129 人、北海道 49 人、岩手県 49 人である。

図表 28 名取市・山元町の周辺地域における震災前後の居住地の変化（2010年→2015年）



出所 「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）及び、国土地理院 web サイト（<http://www.gsi.go.jp/>）の白地図（<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>）により作成。

注 1) 名取市・山元町における、転出入数が 30 人以上の隣接する沿岸市町村と県庁所在地への移動数を示した。なお、2010 年と 2015 年における居住地の違いを転出・転入として表記しているため、5 年以内に他地域に移動して元の地域に戻った場合には移動として集計されていない。

注 2) 名取市と山元町間の転出入は重複するため、山元町から名取市への転出として整理した。

注 3) 「その他県内市町村」の転入者数の上位 3 市町村は、名取市は柴田町 277 人、石巻市 201 人、多賀城市 195 人であり、山元町は角田市 29 人、柴田町 21 人、丸森町 19 人である。

注 4) 「県外」の転入者数の上位 3 県は、名取市は福島県 1394 人、東京都 419 人、岩手県 322 人であり、山元町は福島県 164 人、北海道 41 人、千葉県 28 人、東京都 28 人である。

(3) 震災前後の年齢別の転出入者数の比較

震災前後の転出入者数の年齢の特徴を把握するため、平成27年国勢調査に基づき2015年時点の転出者数及び転入者数を年齢別に集計した。

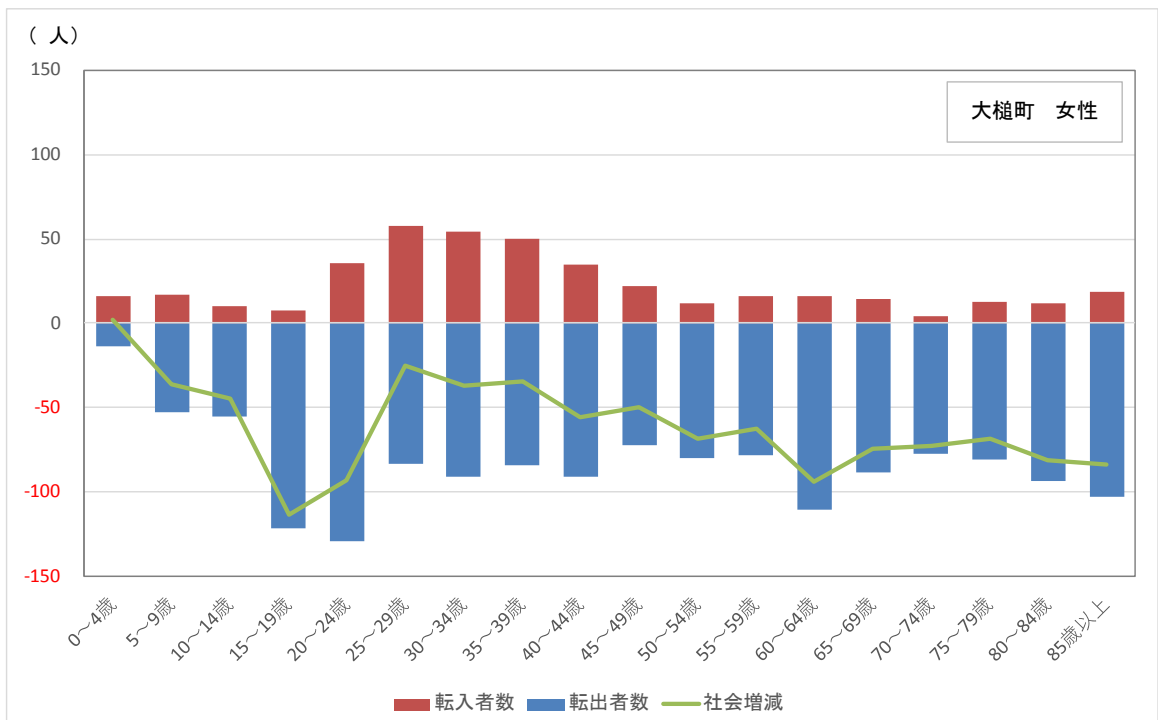
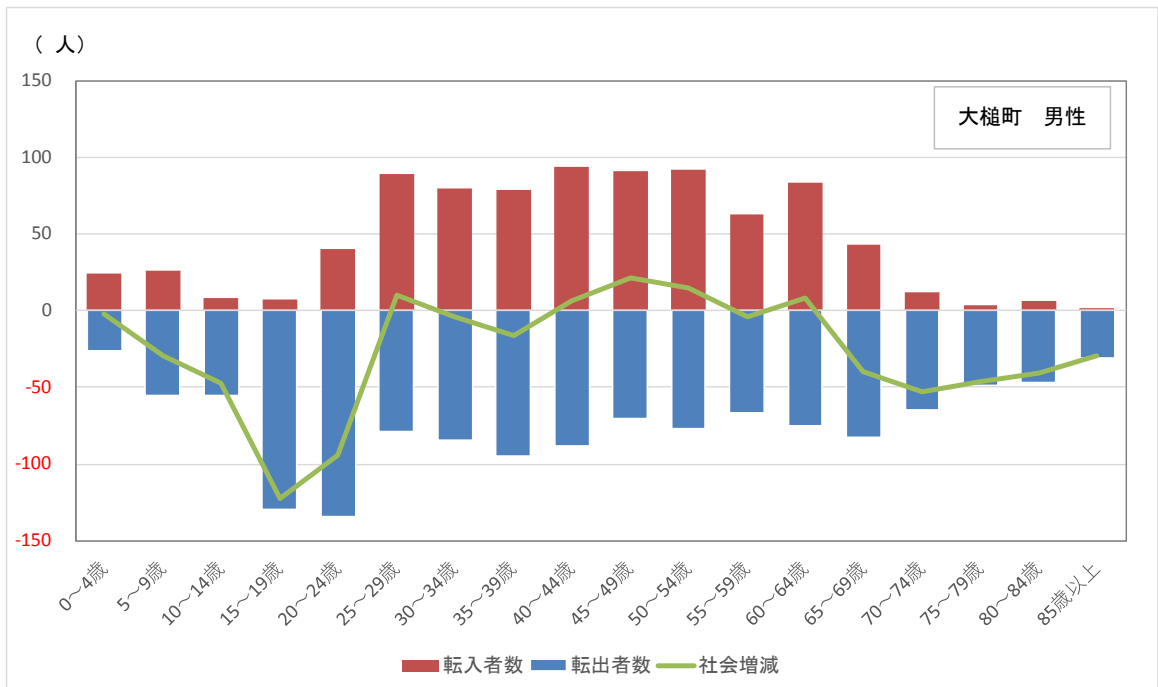
全体的な傾向として、生産年齢人口の男性の転入者数が女性に比べて多い。特に大槌町では図表 29のとおり、25歳から64歳において女性が大きく社会減であるのに対して男性は社会増である。これは、復興関連事業の従事者であると考えられ、復興事業の完了に伴って転出する可能性もあるとの意見が被災自治体へのヒアリング調査で得られた。

名取市では、図表 30に示すとおり転出者数と転入者数で年齢構成が類似しているが、特に5歳～14歳、30歳～44歳は社会増である。ヒアリング調査によって子育て世帯の転入が一定数あるとの意見が得られたことから、子育て世帯が家族で転入していると推察される。また、男女ともに20～24歳で社会減であるのは、進学・就職を契機に転入する人口が多い一方で、同様の理由で他市町村や県外に転出する人口がいるためであると推察される。

図表 29 大槌町の年齢別の転出入数（平成27年）

(人)

5歳階級年齢	男性			女性		
	転入者数	転出者数	社会増減	転入者数	転出者数	社会増減
0～4歳	24	26	-2	16	14	2
5～9歳	26	55	-29	17	53	-36
10～14歳	8	55	-47	10	55	-45
15～19歳	7	130	-123	8	121	-113
20～24歳	40	134	-94	36	129	-93
25～29歳	89	79	10	58	83	-25
30～34歳	80	84	-4	54	91	-37
35～39歳	79	95	-16	50	84	-34
40～44歳	94	88	6	35	91	-56
45～49歳	91	70	21	22	72	-50
50～54歳	92	77	15	12	80	-68
55～59歳	63	67	-4	16	78	-62
60～64歳	83	75	8	16	110	-94
65～69歳	43	83	-40	14	88	-74
70～74歳	12	65	-53	4	77	-73
75～79歳	3	49	-46	13	81	-68
80～84歳	6	47	-41	12	93	-81
85歳以上	2	31	-29	19	103	-84
年齢「不詳」	0	0	0	0	0	0
合計	842	1,310	-468	412	1,503	-1,091

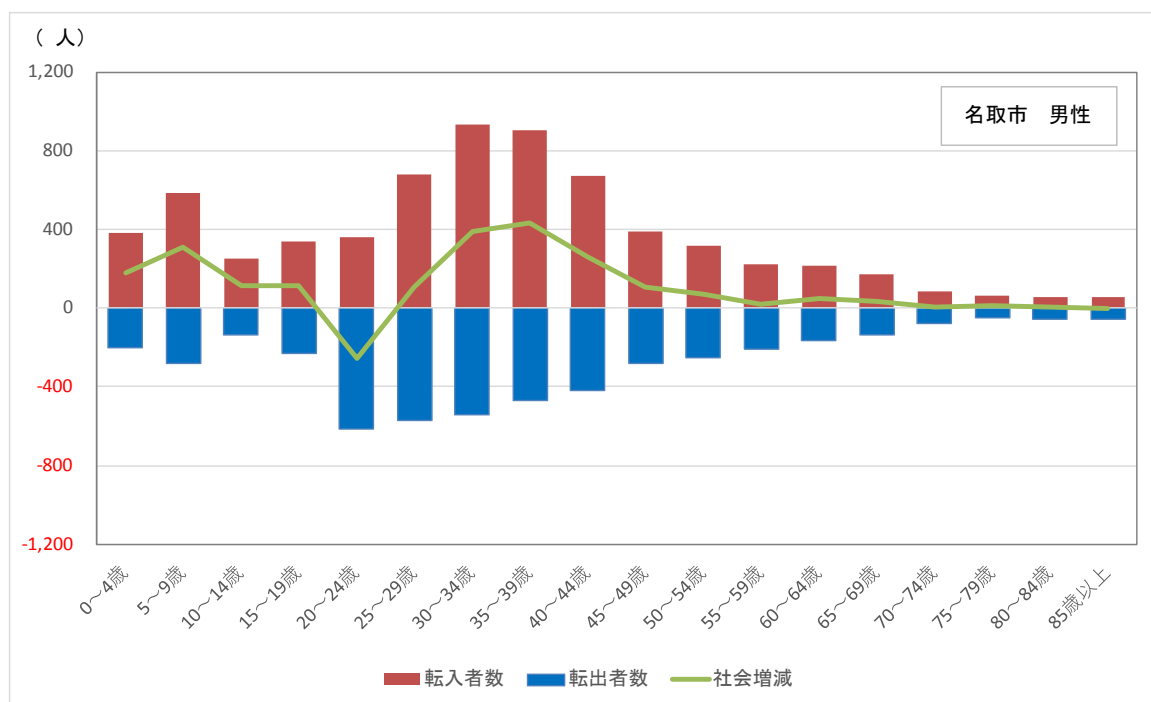


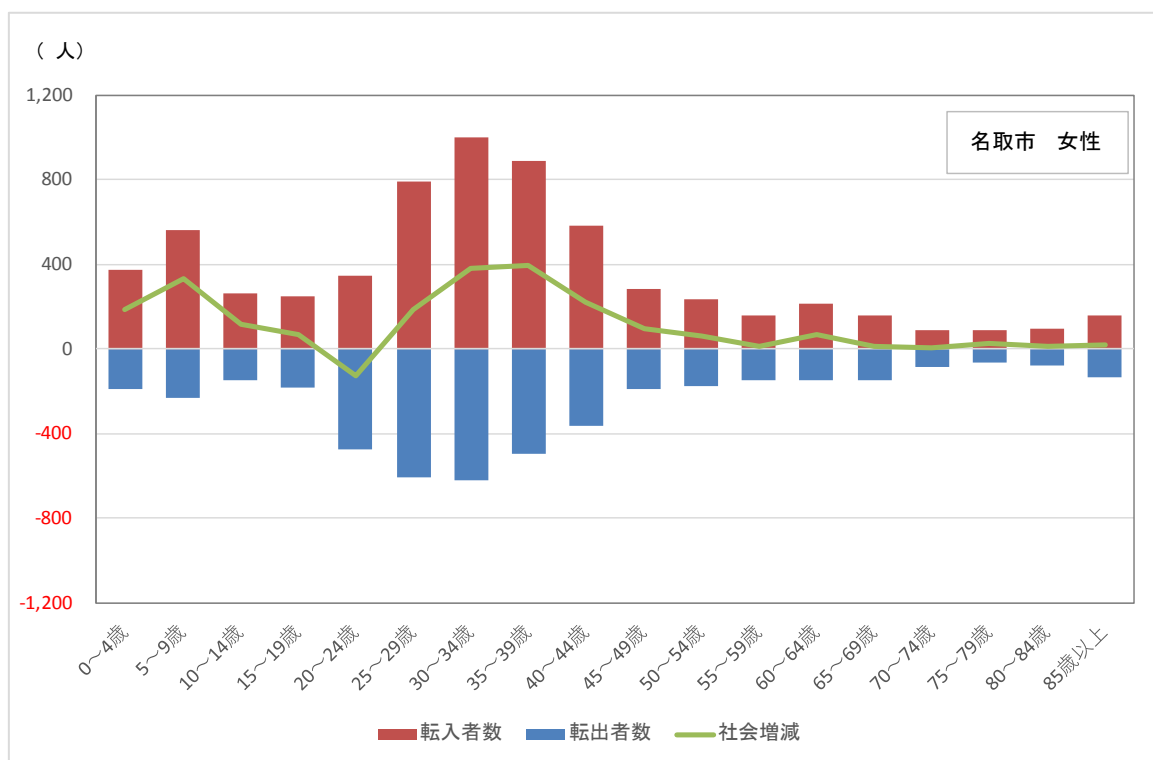
出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

図表 30 名取市の年齢別の転出者数（平成27年）

（人）

5歳階級年齢	男性			女性		
	転入者数	転出者数	社会増減	転入者数	転出者数	社会増減
0～4歳	385	204	181	377	188	189
5～9歳	586	277	309	560	227	333
10～14歳	249	135	114	266	150	116
15～19歳	342	231	111	248	179	69
20～24歳	362	614	-252	347	471	-124
25～29歳	678	570	108	789	603	186
30～34歳	932	543	389	1,004	619	385
35～39歳	906	471	435	889	492	397
40～44歳	674	416	258	583	359	224
45～49歳	391	284	107	287	189	98
50～54歳	316	248	68	237	177	60
55～59歳	226	209	17	158	148	10
60～64歳	216	168	48	212	146	66
65～69歳	170	136	34	159	144	15
70～74歳	83	78	5	90	87	3
75～79歳	61	48	13	92	64	28
80～84歳	60	55	5	96	80	16
85歳以上	53	53	0	156	134	22
年齢「不詳」	0	0	0	0	0	0
合計	6,690	4,740	1,950	6,550	4,457	2,093





出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

(4) 時系列的な転出入者数・地域の推移（2012年～2016年）

震災後の時系列的な転出入者数・地域を把握するため、住民基本台帳人口移動報告に基づき2012年から最新の2017年までの転出入者数を整理した。なお、特に沿岸部の中核的な地域における推移を明らかにするため、釜石市、石巻市、名取市を対象とした。

石巻市では、図表 31のとおり一貫して社会減の状況にあるが、2013年以降は転出者数の減少に伴って社会減の幅は縮小している。これは震災直後に増加した他市町村への避難・転出が落ち着いたためではないかという意見が被災自治体へのヒアリング調査で得られた。

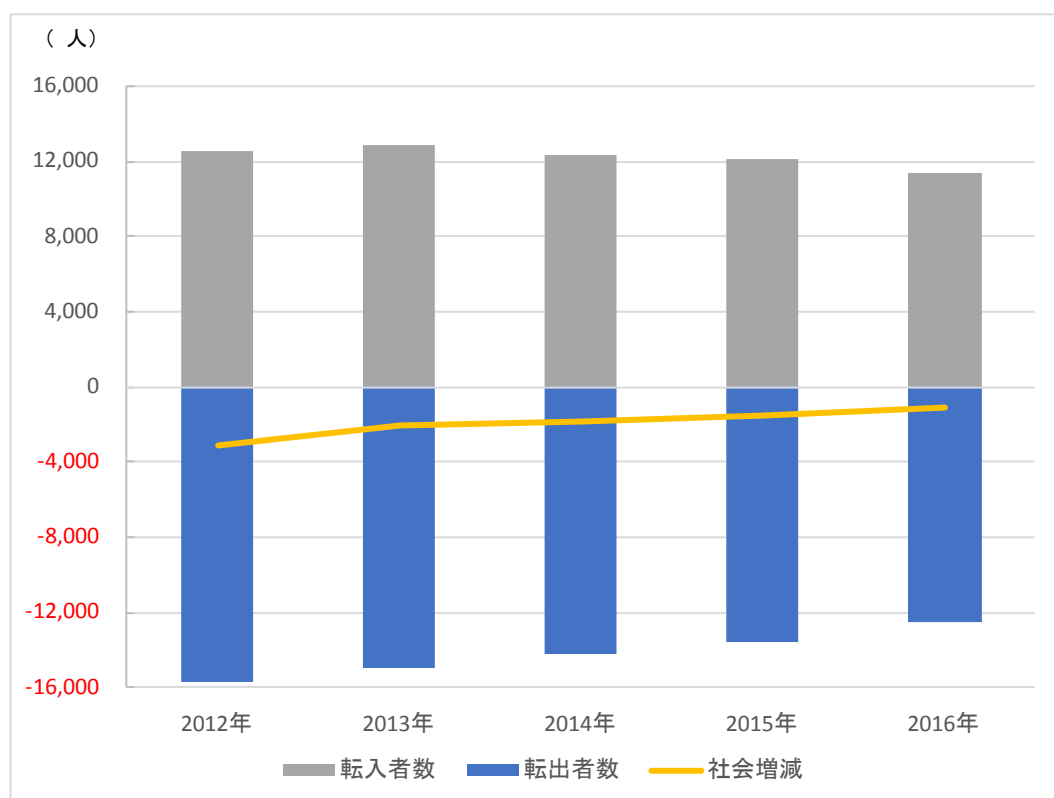
一方で、名取市では図表 32のとおり社会増の状況であるが、2013年をピークとして転入者数が減少し、社会増の幅も縮小傾向にある。石巻市とは逆に、震災直後に増加した周辺市町村からの避難・転入が収束したためであると考えられる。

釜石市を対象に地域別の転出入者数を比較すると、図表 33のとおり、大槌町からの転入者数は一貫して減少しており、2016年には転出超過となっている。この背景として、復興事業の完了に伴って釜石市に避難した住民が帰還している可能性があると考えられる。

図表 31 石巻市の転出入数の推移（2012年～2016年）

（人）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
転入者数	12,570	12,867	12,300	12,117	11,381
転出者数	15,735	14,974	14,193	13,596	12,492
社会増減	-3,165	-2,107	-1,893	-1,479	-1,111

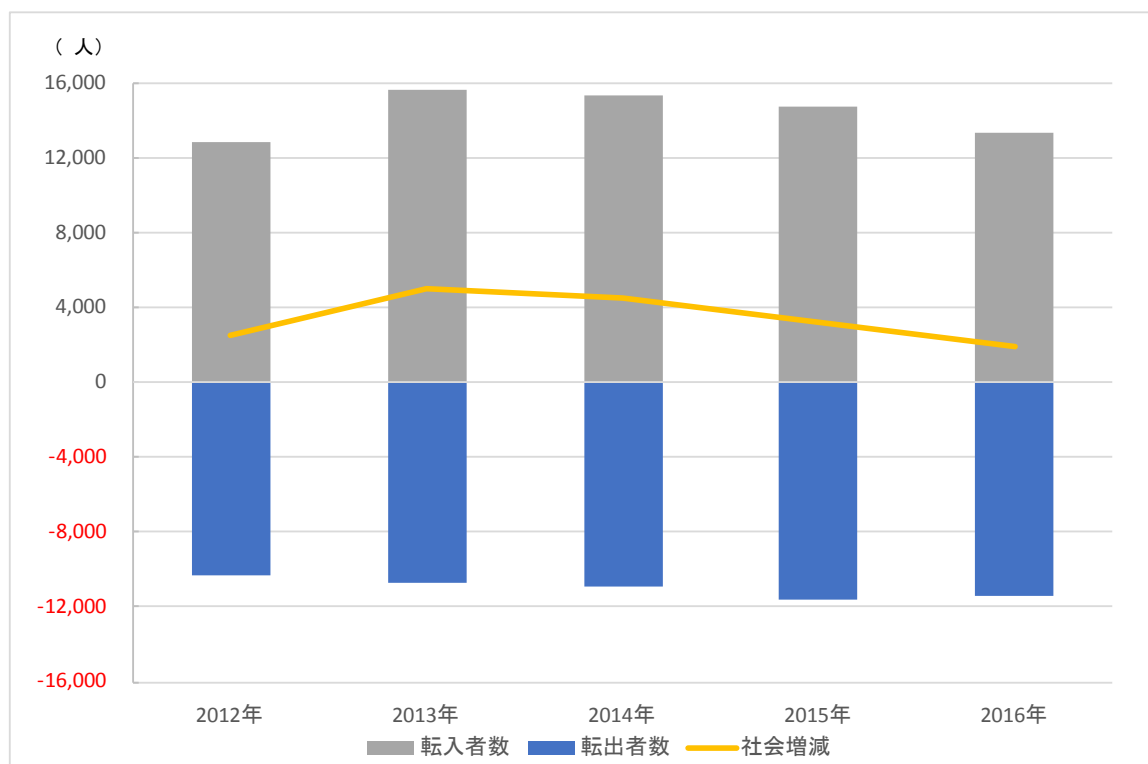


出所）「住民基本台帳人口移動報告」（平成24年～平成28年、総務省統計局）より作成。

図表 32 名取市の転出入数の推移（2012年～2016年）

(人)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
転入者数	12,836	15,693	15,384	14,795	13,354
転出者数	10,311	10,701	10,875	11,557	11,408
社会増減	2,525	4,992	4,509	3,238	1,946

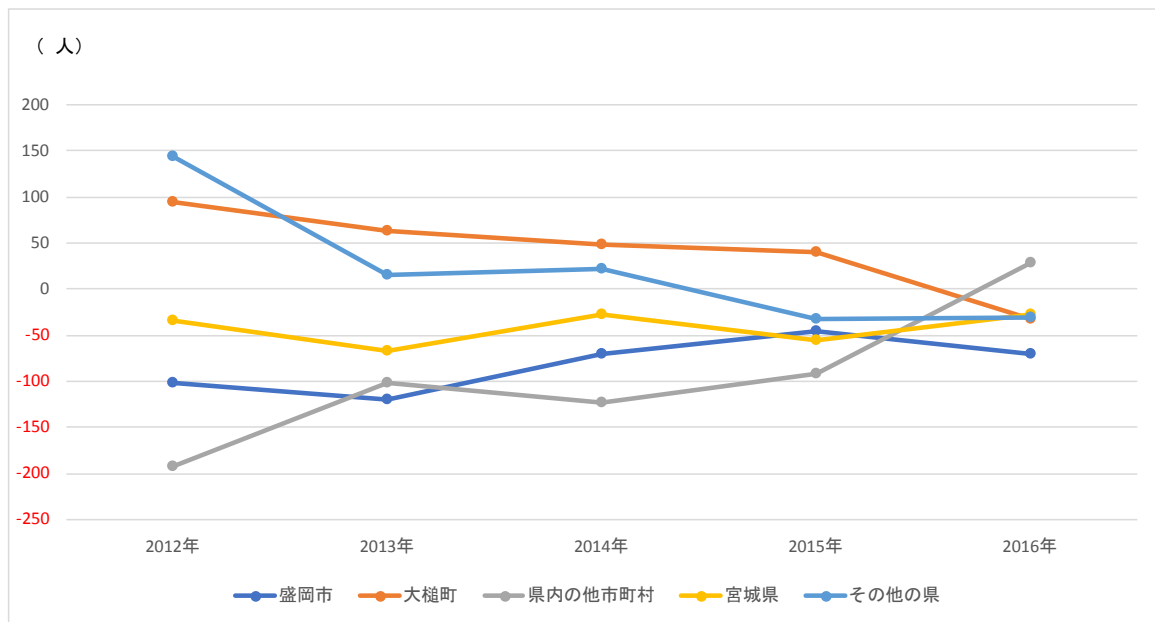


出所 「住民基本台帳人口移動報告」（平成24年～平成28年、総務省統計局）より作成。

図表 33 釜石市の地域別の社会増減の推移（2012年～2016年）

(人)

	2012年			2013年			2014年			2015年			2016年		
	転入者数	転出者数	社会増減	転入者数	転出者数	社会増減	転入者数	転出者数	社会増減	転入者数	転出者数	社会増減	転入者数	転出者数	社会増減
盛岡市	167	268	-101	122	242	-120	147	217	-70	143	188	-45	126	197	-71
大槌町	145	51	94	131	68	63	110	61	49	100	59	41	63	95	-32
県内の 他市町村	284	476	-192	318	419	-101	324	448	-124	337	429	-92	350	322	28
宮城県	94	128	-34	76	143	-67	105	133	-28	107	163	-56	100	127	-27
その他の 都道府県	585	441	144	539	524	15	504	482	22	463	496	-33	459	490	-31



出所) 「住民基本台帳人口移動報告」(平成24年～平成28年、総務省統計局)より作成。

注) 県内の他市町村のうち、2016年転入者数の上位5市町村は、宮古市54人、大船渡市47人、北上市41人、花巻市36人、一関市27人。

その他の県のうち、2016年転入者数の上位5都道府県は、東京都77人、千葉県54人、青森県47人、埼玉県44人、神奈川県29人。

参考資料

(1) 被災地の生活環境に係る要因の関連資料の集計

本編の分析の参考として、被災地の人口の社会増減に影響を与えと考えられる6要因（住まいの復興、雇用環境、医療・福祉環境、教育環境、買い物環境、アクセス環境）に関連する統計資料の集計結果を整理した。

1) 住まいの復興

i) 民間住宅等用宅地の整備に係る進捗率

7市町における復興事業の進捗率を把握するため、本編に掲載した災害公営住宅の整備に係る進捗率（本編の図表 18参照）と併せて、民間住宅等用宅地の整備に係る進捗率を整理した（参考-図表 1）。なお、民間住宅等用宅地の供給に関わる事業は、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び漁業集落防災機能強化事業の3事業である。

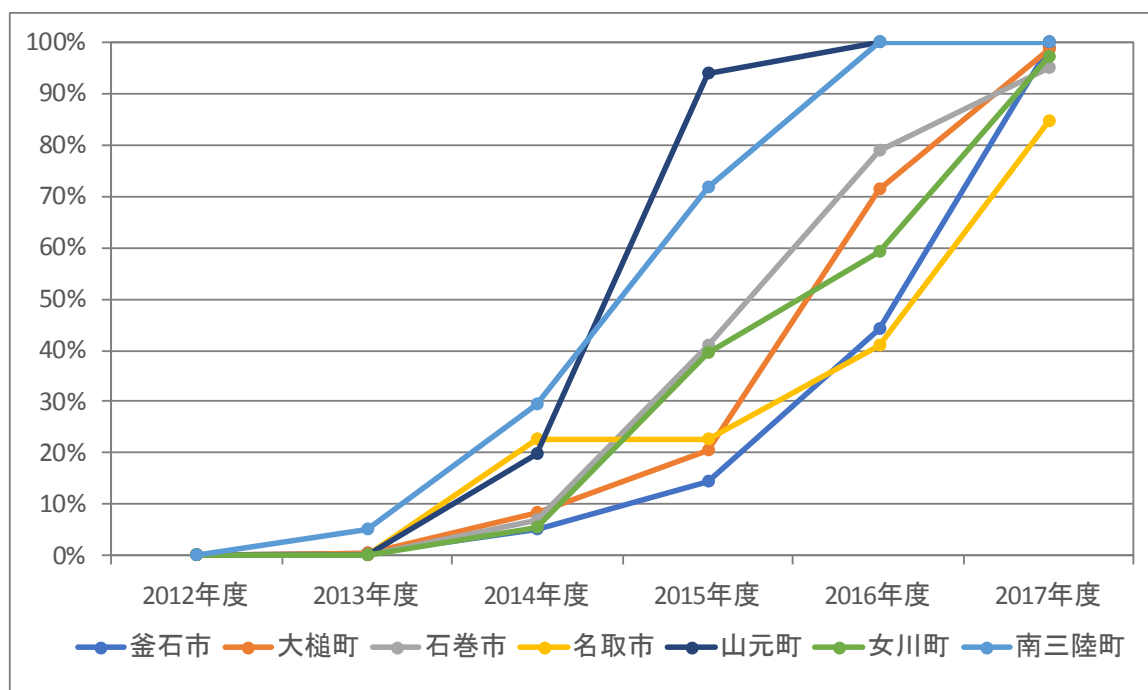
参考-図表 1 民間住宅等用宅地の整備に係る進捗率（2017年9月時点）

（実数）

	計画値	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
釜石市	1,275	0	4	66	182	561	1,260
大槌町	1,401	0	6	118	289	999	1,381
石巻市	2,626	0	3	182	1,074	2,066	2,495
名取市	311	0	0	70	70	127	263
山元町	163	0	0	32	153	163	163
女川町	760	0	1	42	301	450	737
南三陸町	784	0	41	232	563	784	784

（進捗率）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
釜石市	0.0%	0.3%	5.2%	14.3%	44.0%	98.8%
大槌町	0.0%	0.4%	8.4%	20.6%	71.3%	98.6%
石巻市	0.0%	0.1%	6.9%	40.9%	78.7%	95.0%
名取市	0.0%	0.0%	22.5%	22.5%	40.8%	84.6%
山元町	0.0%	0.0%	19.6%	93.9%	100.0%	100.0%
女川町	0.0%	0.1%	5.5%	39.6%	59.2%	97.0%
南三陸町	0.0%	5.2%	29.6%	71.8%	100.0%	100.0%



出所）「住まいの復興工程表〔平成29年9月末現在〕」（平成29年11月17日、復興庁）より作成。

注）2017年度の数値は、2017年9月末までの実績値と残りの計画値の和である。

ii) 復興事業の全体像

事業規模が大きいほど、関与する住民が多くなるため合意形成が困難になり、事業の進捗が遅れる可能性がある。そのため、住まいの復興状況をより正確に把握するためには、復興事業の進捗率だけでなく事業規模も併せて把握することが重要であるとの意見が被災自治体からのヒアリングによって得られた。

事業規模の大きさを把握するために、7市町における地区ごとの民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の計画戸数を整理した（参考-図表 2～参考-図表 9）。なお、面的整備として民間住宅等用宅地と災害公営住宅の両方の整備を行う事業のみを集計対象としており、災害公営住宅単独事業は集計に含まれていないことに留意されたい。

参考-図表 2 釜石市における民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の計画戸数（2017年9月時点）

(戸)

地区名	民間住宅等用宅地	災害公営住宅
室浜地区	18	7
根浜地区	31	10
箱崎地区	32	31
箱崎白浜地区	10	0
仮宿地区	2	0
桑ノ浜地区	10	8
両石地区	70	49
平田地区	158	0
尾崎白浜地区	5	2
佐須地区	5	0
花露辺地区	4	13
本郷地区	12	12
唐丹地区（子白浜）	18	0
荒川地区	1	8
片岸地区	191	18
鵜住居地区	529	120
嬉石松原地区	179	144
合計	1,275	422

出所）住まいの復興工程表（平成 29 年 9 月末時点）

参考-図表 3 大槌町における民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の計画戸数（2017年9月時点）

(戸)

地区名	民間住宅用等宅地	災害公営住宅
町方地区（町方団地）	545	283
町方地区（寺野臼澤団地）	100	38
町方地区（大ヶ口・屋敷前団地）	11	0
小枕・伸松地区（小松団地）	22	0
町方地区（花輪田団地）	10	0
安渡地区	110	61
安渡地区（安渡①団地・二渡神社裏）	27	0
安渡地区（安渡②団地・大仏様裏）	14	0
安渡地区（安渡③団地・安渡小東）	10	0
安渡地区（安渡④団地・古学校）	14	0
赤浜地区	149	0
赤浜地区（赤浜①団地・北側斜面、バスセンター）	11	7
赤浜地区（赤浜②団地・三日月神社裏）	24	10
赤浜地区（赤浜⑥団地・東大海洋研裏）	13	19
吉里吉里地区	200	19
吉里吉里地区（吉里吉里①団地・四丁目）	18	0
吉里吉里地区（吉里吉里②団地・ラフター北）	35	0
吉里吉里地区（吉里吉里③団地・誇線橋東）	13	0
浪板地区（浪板①団地）	11	0
浪板地区	10	11
町方地区（沢山・夏本団地）	34	0
町方地区（桎内団地）	20	0
合計	1,401	448

出所）住まいの復興工程表（平成 29 年 9 月末時点）

参考-図表 4 石巻市における民間住宅等用地及び災害公営住宅の計画戸数（その1）
（2017年9月時点）

（戸）

地区名	民間住宅用等宅地	災害公営住宅
谷川浜・祝浜地区	8	0
大谷川地区	13	1
鮫浦地区	6	9
前網浜地区	8	6
寄磯浜地区	9	6
河北地区	135	227
間垣地区	3	2
名振地区	8	17
船越地区	11	14
熊沢・大須地区	3	5
羽坂・桑浜地区	3	2
立浜地区	12	3
大浜地区	6	2
小島地区	7	3
明神地区	7	2
雄勝中心部 A 地区	5	12
雄勝中心部 B 地区	14	16
唐桑地区	4	1
水浜地区	12	11
分浜地区	5	1
波板地区	1	5
大指地区	4	0
小指地区	12	0
相川地区	19	2
小泊・大室地区	41	12
小室地区	18	0
白浜・長塩谷地区	23	0
月浜・吉浜地区	9	3
にっこり団地地区	33	51
釜谷崎地区	6	0
新蛇田地区	546	535
新蛇田南地区	192	387
あけぼの北地区	38	162
新渡波地区	45	153
新渡波西地区	31	130

出所）住まいの復興工程表（平成 29 年 9 月末時点）

参考-図表 5 石巻市における民間住宅等用地及び災害公営住宅の計画戸数（その2）
（2017年9月時点）

（戸）

地区名	民間住宅用地	災害公営住宅
中央一丁目地区	32	35
下釜第一地区	200	96
新門脇地区	250	151
湊東地区	460	101
湊北地区	220	82
祝田地区	3	3
佐須地区	11	4
小竹浜地区	1	5
折浜・蛤浜地区	6	6
桃浦地区	3	2
月浦地区	4	4
萩浜地区	11	2
牧浜地区	5	7
竹浜地区	2	3
鹿立浜地区	9	1
福貴浦地区	18	2
小網倉・清水田浜地区	13	11
大原浜地区	10	5
給分浜地区	14	12
小渕浜地区	33	24
十八成浜地区	7	24
鮎川浜地区（清崎団地）	13	18
鮎川浜地区（熊野団地）	2	27
泊浜地区	2	5
合計	2,626	2,410

出所）住まいの復興工程表（平成 29 年 9 月末時点）

参考-図表 6 名取市における民間住宅等用地及び災害公営住宅の計画戸数
（2017年9月時点）

（戸）

地区名	民間住宅等用地	災害公営住宅
下増田地区	70	92
関上地区	241	468
合計	311	560

出所）住まいの復興工程表（平成 29 年 9 月末時点）

参考-図表 7 山元町における民間住宅等用地及び災害公営住宅の計画戸数
(2017年9月時点)

(戸)

地区名	民間住宅用等宅地	災害公営住宅
新山下駅周辺地区	119	195
新坂元駅周辺地区	34	64
宮城病院周辺地区	10	56
合計	163	315

出所) 住まいの復興工程表 (平成 29 年 9 月末時点)

参考-図表 8 女川町における民間住宅等用地及び災害公営住宅の計画戸数
(2017年9月時点)

(戸)

地区名	民間住宅用等宅地	災害公営住宅
指ヶ浜	10	7
御前浜	9	4
尾浦	19	23
竹浦	24	10
桐ヶ崎	6	11
高白浜	3	10
横浦	10	6
大石原浜	2	1
野々浜	1	5
飯子浜	14	1
塚浜	10	2
出島	1	24
寺間	1	6
荒立	40	0
陸上競技場跡地	0	200
宮ヶ崎	14	70
中心部	563	478
旭が丘	29	0
小屋取	4	1
合計	760	859

出所) 住まいの復興工程表 (平成 29 年 9 月末時点)

参考-図表 9 南三陸町における民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の計画戸数
(2017年9月時点)

(戸)

地区名	民間住宅用等宅地	災害公営住宅
港地区（堺）地区	7	0
港地区（長羽）地区	7	0
田の浦地区	23	0
石浜・名足地区	7	0
中山地区	9	0
馬場地区	14	0
泊浜地区	8	0
館浜地区	19	0
伊里前（栢沢）地区	53	0
伊里前（中学校上）地区	51	60
寄木・葦の浜地区	40	0
西田・細浦地区	19	0
清水地区	54	0
荒砥地区	6	0
平磯地区	6	0
袖浜地区	5	0
志津川（志津川東）地区	122	265
志津川（志津川中央）地区	110	147
志津川（志津川西）地区	70	82
戸倉（西戸）地区	7	0
戸倉（戸倉）地区	84	80
波伝谷（松崎）地区	19	0
波伝谷（波伝谷）地区	13	0
津の宮・滝浜（合羽沢）地区	7	0
津の宮・滝浜（原）地区	6	0
藤浜地区	10	0
長清水地区	8	0
合計	784	634

出所) 住まいの復興工程表（平成 29 年 9 月末時点）

2) 雇用環境

岩手労働局及び宮城労働局の「求人・求職バランスシート」に基づき、岩手県及び宮城県の公共職業安定所（ハローワーク）別の有効求人倍率を整理した（参考-図表 11～参考-図表 12）。なお、各公共職業安定所の管轄区域は参考-図表 10の通りである。

参考-図表 10 岩手県及び宮城県の公共職業安定所の管轄区域一覧

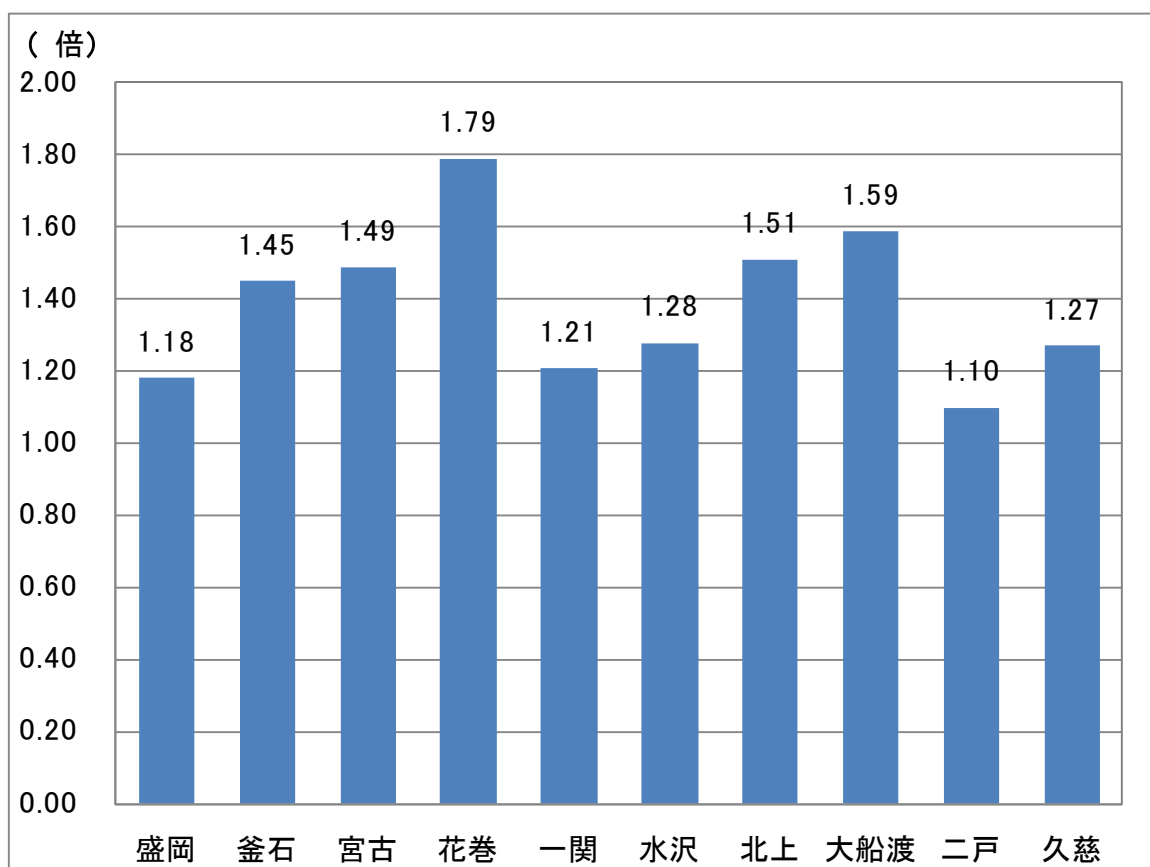
公共職業安定所		管轄区域
岩手県	盛岡	盛岡市、八幡沢市、滝沢市、岩手郡、紫波郡
	釜石	釜石市、遠野市、上閉伊郡
	宮古	宮古市、下閉伊郡（久慈公共職業案内所の管轄区域を除く。）
	花巻	花巻市
	一関	一関市、西磐井郡、東磐井郡
	水沢	奥州市、胆沢郡
	北上	北上市、和賀郡
	大船渡	大船渡市、陸前高田市、気仙郡
	二戸	二戸市、二戸郡、九戸郡のうち軽米町、九戸村
	久慈	久慈市、九戸郡（二戸公共職業安定所の管轄区域を除く。）、下閉伊郡のうち普代村
宮城県	仙台	仙台市、名取市、岩沼市、亘理郡、黒川郡（塩釜公共職業安定所の管轄区域を除く。）
	石巻	石巻市、東松島市、牡鹿郡
	塩釜	塩釜市、多賀城市、黒川郡のうち大郷町、宮城郡
	古川	大崎市、加美郡、遠田郡
	大河原	白石市、角田市、刈田郡、柴田郡、伊具郡
	築館	栗原市
	迫	登米市
	気仙沼	気仙沼市、本吉郡

出所) 厚生労働省「公共職業安定所管轄一覧（岩手）」及び「公共職業安定所管轄一覧（宮城）」より作成。

i) 岩手県の公共職業安定所別の全業種平均有効求人倍率

参考-図表 11 岩手県の公共職業安定所別の全業種平均有効求人倍率（2017年9月時点）

公共職業安定所	盛岡	釜石	宮古	花巻	一関	水沢	北上	大船渡	二戸	久慈
2017年9月	1.18	1.45	1.49	1.79	1.21	1.28	1.51	1.59	1.10	1.27



出所 「求人・求職バランスシート」（平成 29 年度、岩手労働局）より作成。

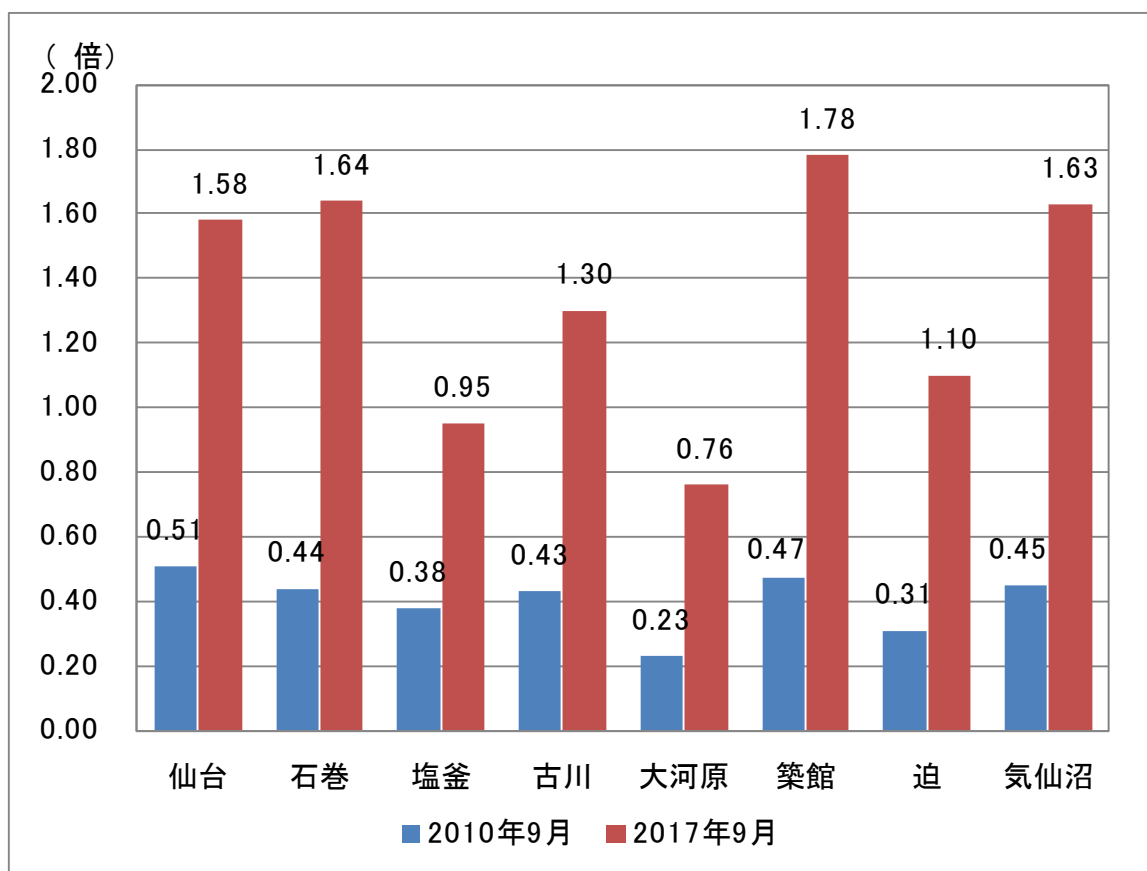
注) 岩手県では、2014 年度 8 月分以前は公共職業安定所別の求人・求職バランスシートを公表していないため、震災前後での比較は行わなかった。

ii) 宮城県の公共職業安定所別の全業種平均有効求人倍率

参考-図表 12 宮城県の公共職業安定所別の全業種平均有効求人倍率
(2010年9月時点及び2017年9月時点)

(倍)

公共職業安定所	仙台	石巻	塩釜	古川	大河原	築館	迫	気仙沼
2010年9月	0.51	0.44	0.38	0.43	0.23	0.47	0.31	0.45
2017年9月	1.58	1.64	0.95	1.30	0.76	1.78	1.10	1.63



出所) 「求人・求職バランスシート」 (平成 22 年度及び平成 29 年度、宮城労働局) より作成。

3) 医療・福祉環境

7市町における医療・福祉環境を把握するために、病院数、病床数及び介護老人福祉施設数について、総数と人口あたりの数を整理した。なお、医療施設及び介護保険施設は参考-図表 13の通り定義されている。

参考-図表 13 医療施設及び介護保険施設の定義

施設類型		施設の定義
医療施設	病院	医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの
	一般診療所	医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所（歯科医業のみは除く）であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの
	歯科診療所	歯科医師が歯科医業を行う場所であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの
介護保険施設	介護老人福祉施設	老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム（入所定員が30人以上であるものに限る。）で、かつ、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設
	介護老人保健施設	介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことを目的とする施設
	介護療養型医療施設	医療法に規定する医療施設で、かつ、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設

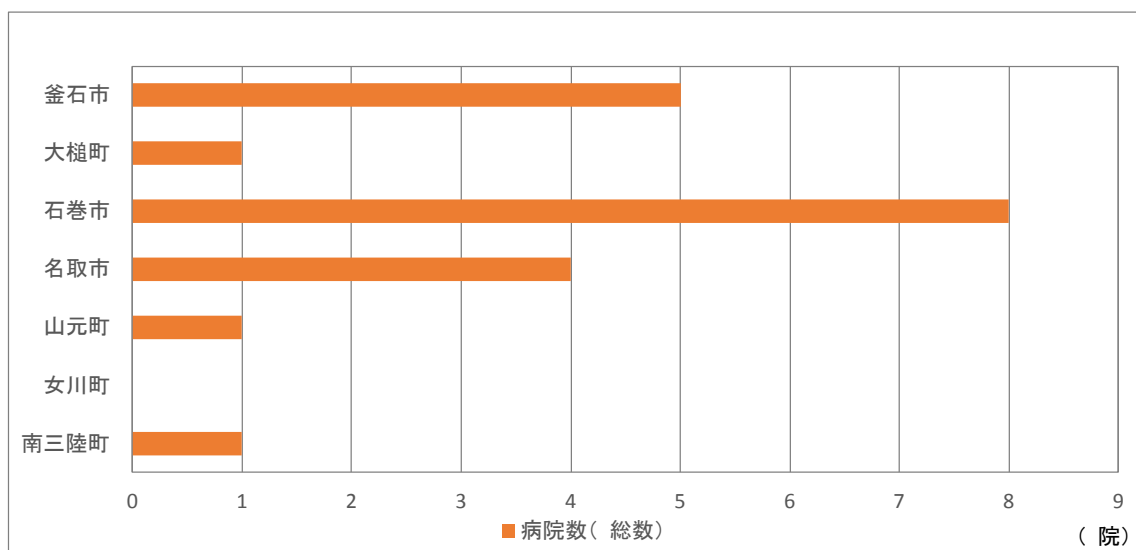
出所) 厚生労働省「医療施設調査」用語の解説 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/08/dl/02.pdf>)
及び厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」用語の解説 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/24-22-2b.html#link01>) より作成 (ともに 2018 年 2 月閲覧)

i) 病院数

7市町における病院数及び病床数について、総数と人口千人あたりの数をそれぞれ整理した（参考-図表 14～参考-図表 15）。

参考-図表 14 病院数の総数及び人口千人あたりの数（2016年）

市町	人口 (人)	病院数 (院)	人口千人あたりの病院数 (院／千人)
釜石市	36,363	5	0.14
大槌町	11,642	1	0.09
石巻市	146,172	8	0.05
名取市	77,322	4	0.05
山元町	12,178	1	0.08
女川町	6,183	0	0.00
南三陸町	12,052	1	0.08

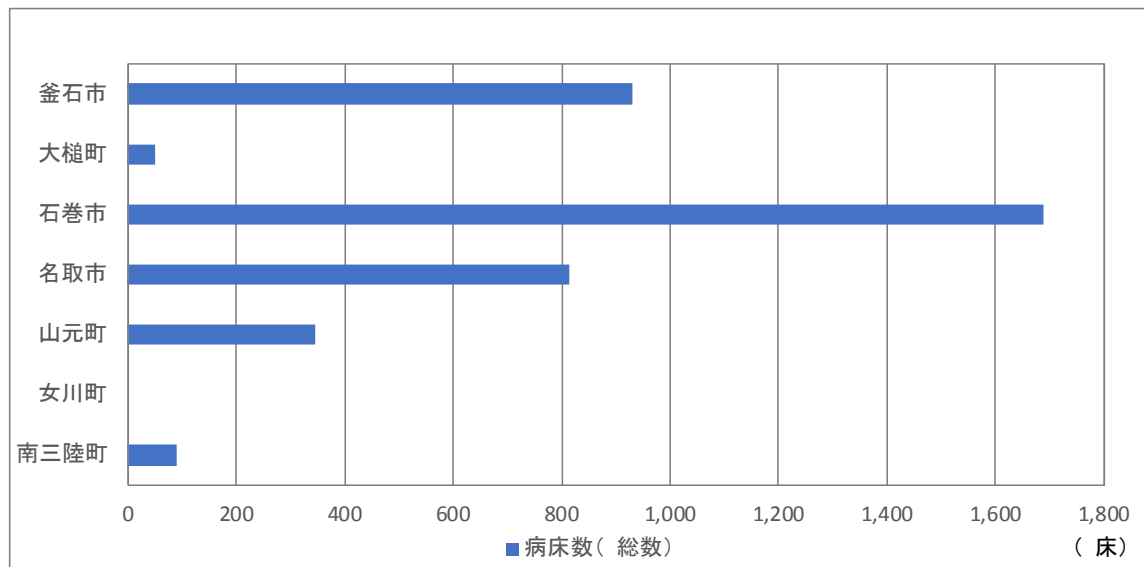


出所) 「医療施設調査」(平成 28 年度、厚生労働省)及び「住民基本台帳人口移動報告」(平成 28 年、総務省統計局)より作成。

注) 女川町では「病院」の定義に適する施設がないため、病院数が 0 と表示されている。ただし、医療関連施設として女川町地域医療センターが存在し、有床診療所(19 床)、総合診療外来(内科、外科、整形外科等)、専門外来(眼科、小児科、皮膚科、心療内科)、介護老親保健施設(100 床)、通所リハビリテーション(定員 40 名)を併設している。

参考-図表 15 病床数の総数及び人口千人あたりの数（2016年）

市町	人口 (人)	病床数 (床)	人口千人あたりの病床数 (床／千人)
釜石市	36,363	929	25.55
大槌町	11,642	50	4.29
石巻市	146,172	1,689	11.55
名取市	77,322	815	10.54
山元町	12,178	344	28.25
女川町	6,183	0	0.00
南三陸町	12,052	90	7.47



出所) 「医療施設調査」(平成 28 年度、厚生労働省)及び「住民基本台帳人口移動報告」(平成 28 年、総務省統計局)より作成。

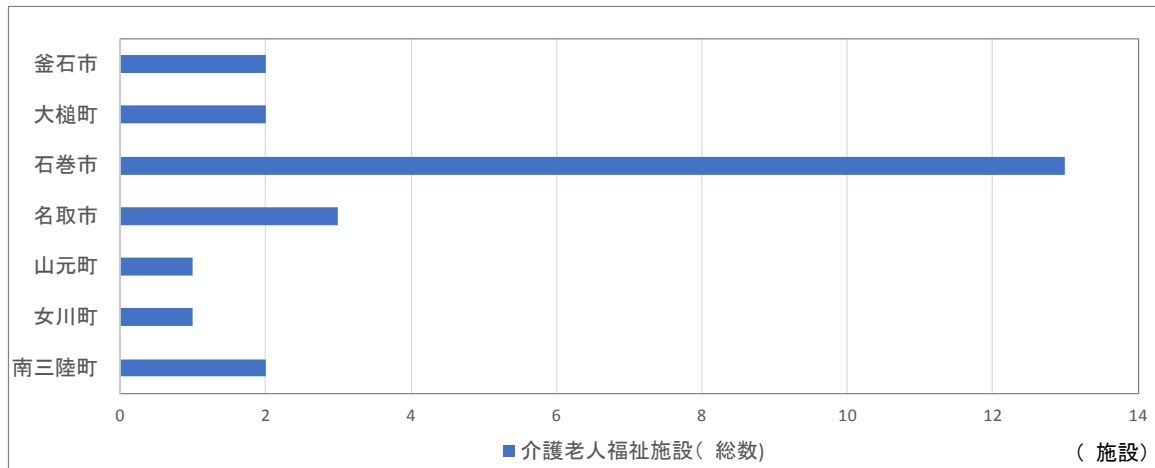
注) 女川町では「病院」の定義に適する施設がないため、病床数が 0 と表示されている。ただし、医療関連として女川町地域医療センターが存在し、有床診療所(19 床)、総合診療外来(内科、外科、整形外科等)、専門外来(眼科、小児科、皮膚科、心療内科)と、介護老親保健施設(100 床)、通所リハビリテーション(定員 40 名)を併設している。

ii) 介護老人福祉施設数

介護老人福祉施設の総数及び定員数の、総数と人口千人あたりの数をそれぞれ整理した（参考-図表 16）。

参考-図表 16 介護老人福祉施設の総数及び定員の総数と人口千人あたりの数（2016年）

市町	人口 (人)	施設数 (施設)	人口千人あたりの 施設数 (施設／千人)	定員 (人)	人口千人あたりの 定員 (人／千人)
釜石市	36,363	2	0.06	140	3.85
大槌町	11,642	2	0.17	110	9.45
石巻市	146,172	13	0.09	684	4.68
名取市	77,322	3	0.04	180	2.33
山元町	12,178	1	0.08	50	4.11
女川町	6,183	1	0.16	40	6.47
南三陸町	12,052	2	0.17	110	9.13



出所) 「介護サービス施設・事業所調査」(平成 28 年、厚生労働省) 及び「住民基本台帳人口移動報告」(平成 28 年、総務省統計局) より作成。

4) 教育環境

7市町における教育環境を把握するため、高等学校等及び大学等進学率を整理した。

i) 高等学校等進学率

義務教育終了後の進路状況を把握するため、7市町における高等学校の定員数と2017年4月の入学者数（参考-図表 17）を整理した。

参考-図表 17 高等学校の定員数と2017年4月の入学者数（2017年時点）

(人)

県	市町	高等学校名	定員数	2017年4月の 入学者数
岩手県	釜石市	岩手県立釜石高等学校	200	185
		岩手県立釜石商工高等学校	200	121
	大槌町	岩手県立大槌高等学校	80	67
宮城県	石巻市	宮城県石巻高等学校	240	237
		宮城県石巻好文館高等学校	200	201
		宮城県石巻市立桜坂高等学校	200	178
		宮城県石巻工業高等学校	240	228
		宮城県石巻商業高等学校	200	187
		宮城県水産高等学校	160	119
		宮城県石巻北高等学校飯野川校	40	20
		宮城県石巻北高等学校	200	200
	名取市	宮城県名取北高等学校	280	281
		宮城県農業高等学校	240	240
	山元町	なし	-	-
	女川町	なし	-	-
	南三陸町	宮城県志津川高等学校	120	63

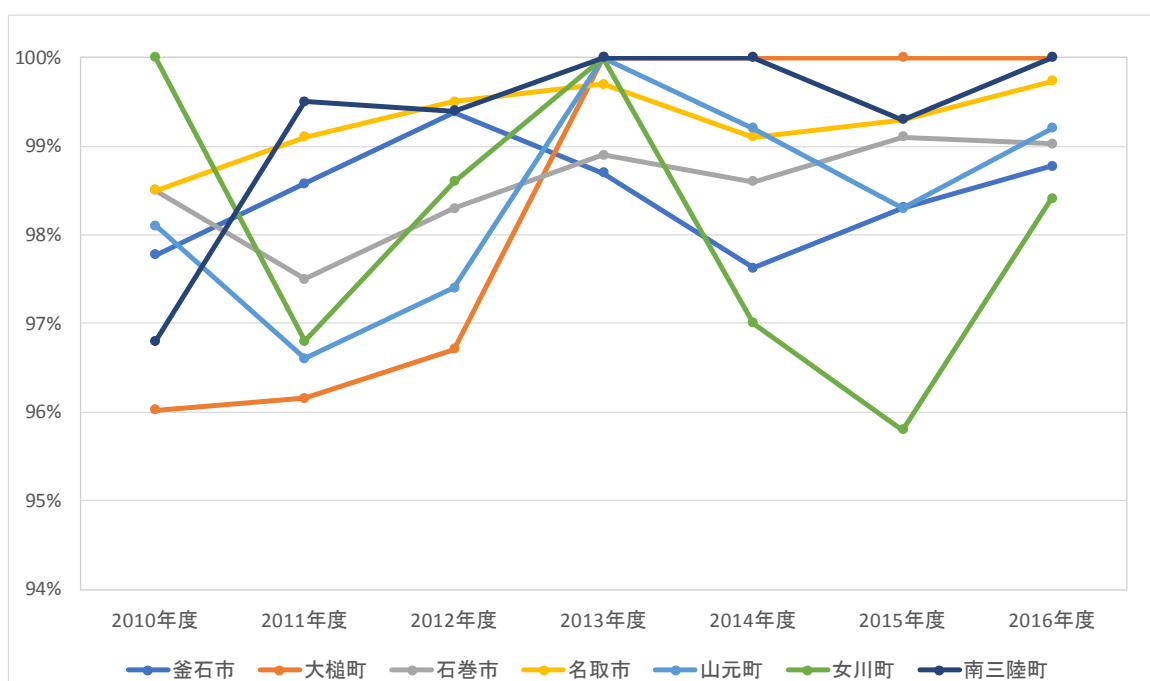
出所) 「入学者選抜一覧」(平成 29 年 7 月、宮城県教育委員会)及び「岩手県立高等学校入学者選抜 志願者数一覧表(調整)」(平成 29 年 2 月、岩手県教育委員会)より作成。

注) 宮城県女川高等学校は 2014 年 3 月で閉校した。

7市町における高等学校等進学率を整理した（参考-図表 18）。

参考-図表 18 高等学校等への進学率（2010年度～2016年度）

市町	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
釜石市	97.8%	98.6%	99.4%	98.7%	97.6%	98.3%	98.8%
大槌町	96.0%	96.2%	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
石巻市	98.5%	97.5%	98.3%	98.9%	98.6%	99.1%	99.0%
名取市	98.5%	99.1%	99.5%	99.7%	99.1%	99.3%	99.7%
山元町	98.1%	96.6%	97.4%	100.0%	99.2%	98.3%	99.2%
女川町	100.0%	96.8%	98.6%	100.0%	97.0%	95.8%	98.4%
南三陸町	96.8%	99.5%	99.4%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%



出所) 「学校基本調査」 (平成 22 年度～平成 28 年度、文部科学省) より作成。

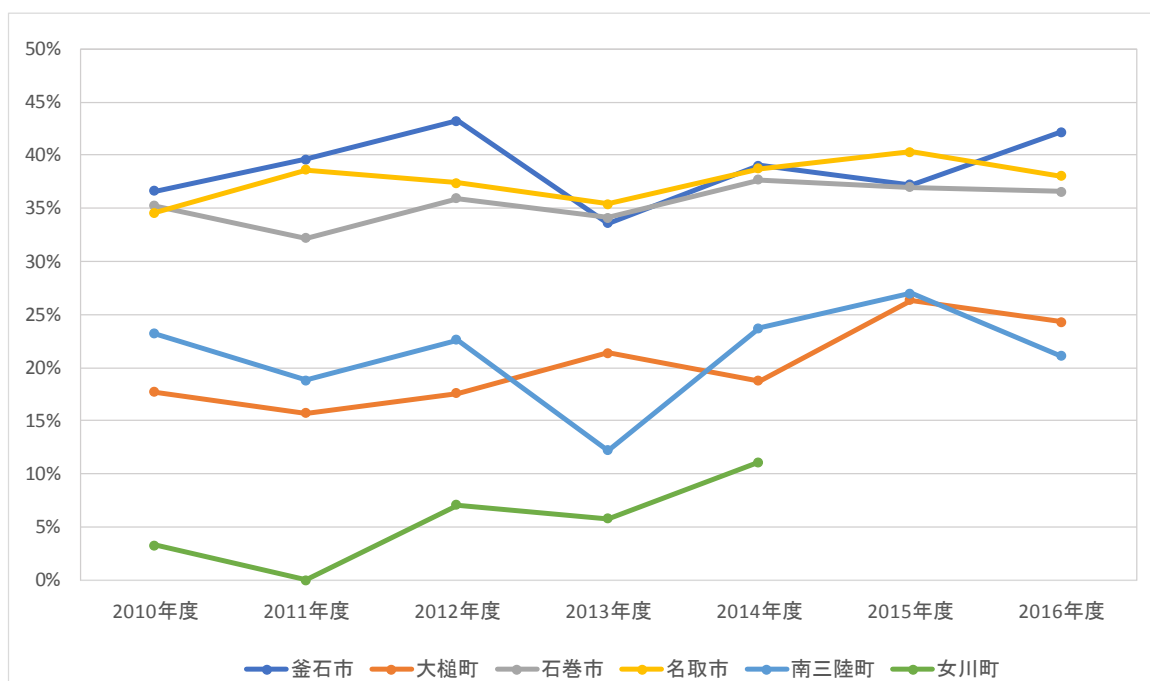
注) 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科，高等専門学校，高等学校の通信制課程（本科）に進学した者を含む。

ii) 大学等進学率

7市町の高等学校卒業生の大学等進学率を整理した（参考-図表 19）。

参考-図表 19 大学等進学率（2010年度～2016年度）

市町	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
釜石市	36.6%	39.6%	43.2%	33.6%	39.0%	37.2%	42.2%
大槌町	17.7%	15.7%	17.6%	21.4%	18.8%	26.4%	24.3%
石巻市	35.2%	32.2%	35.9%	34.1%	37.7%	37.0%	36.6%
名取市	34.6%	38.6%	37.4%	35.4%	38.7%	40.3%	38.0%
山元町	-	-	-	-	-	-	-
女川町	3.3%	0.0%	7.1%	5.8%	11.1%	-	-
南三陸町	23.2%	18.8%	22.6%	12.2%	23.7%	27.0%	21.1%



出所) 「学校基本調査」(平成 22 年度～平成 28 年度、文部科学省)より作成。

注) 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。

5) 買い物環境

震災による買い物環境への影響を把握するため、2007年時点と2014年時点の飲食料品小売業の事業所数等と、2007年を100した時の2014年の割合を整理した（参考-図表 20～参考-図表 22）。

参考-図表 20 2007年時点の飲食料品小売業の事業所数等

市町	事業所数 (施設)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
釜石市	239	1,129	15,677	22,777
大槌町	107	477	6,225	9,146
石巻市	734	4,707	65,142	77,304
名取市	182	2,055	26,198	36,496
山元町	51	276	3,606	4,510
女川町	75	246	2,493	4,699
南三陸町	120	450	5,250	6,409

出所) 「商業統計調査」(平成 19 年、経済産業省)より作成。

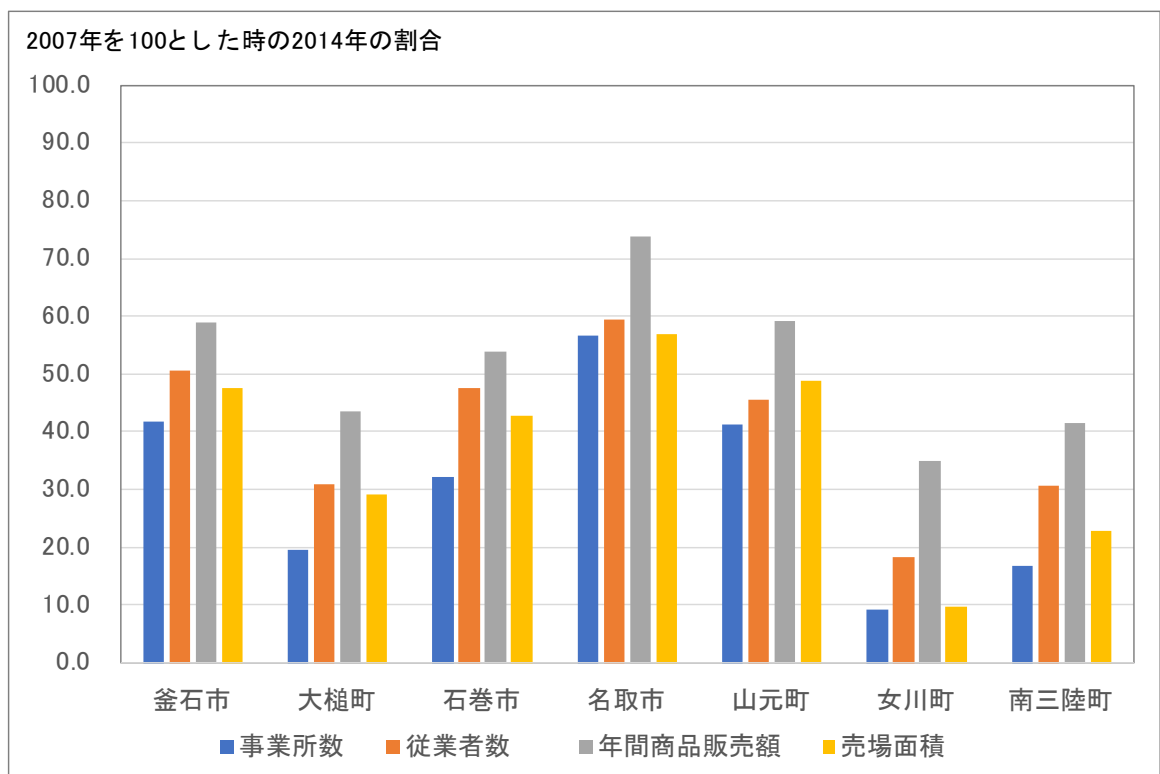
参考-図表 21 2014年時点の飲食料品小売業の事業所数等

市町	事業所数 (施設)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
釜石市	100	571	9,222	10,806
大槌町	21	148	2,709	2,659
石巻市	237	2,239	35,016	33,142
名取市	103	1,220	19,314	20,717
山元町	21	126	2,129	2,203
女川町	7	45	871	457
南三陸町	20	138	2,184	1,461

出所) 「商業統計調査」(平成 26 年、経済産業省)より作成。

参考-図表 22 2007年を100とした時の2014年の飲食料品小売業の事業所数等

市町	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
釜石市	41.8	50.6	58.8	47.4
大槌町	19.6	31.0	43.5	29.1
石巻市	32.3	47.6	53.8	42.9
名取市	56.6	59.4	73.7	56.8
山元町	41.2	45.7	59.0	48.8
女川町	9.3	18.3	34.9	9.7
南三陸町	16.7	30.7	41.6	22.8



出所) 「商業統計調査」 (平成 19 年、平成 26 年、経済産業省) より作成。

6) アクセス環境

7市町と周辺地域及び都市部間の交通網の復旧状況や所要時間を整理した。

i) 復興道路等の整備実績及び予定

沿岸地域における復興道路・復興支援道路の整備実績及び予定を整理した（参考-図表 23～参考-図表 24）。

参考-図表 23 沿岸市町村における復興道路・復興支援道路の整備実績及び予定（図）



出所) 復興道路・復興支援道路情報 web サイト (<http://www.thr.mlit.go.jp/road/fukkou/>) より抜粋（2018 年 3 月 25 日閲覧）。

参考-図表 24 沿岸市町村における復興道路・復興支援道路の整備実績及び予定（一覧）

市町		復興道路・復興支援道路の整備実績及び予定
岩手県	釜石市	復興支援道路として東北横断自動車道釜石秋田線が整備されている。 2002年11月7日 東和IC～花巻JCT間開通 2007年3月18日 仙人峠道路（釜石西IC～遠野住田IC）開通 2012年11月25日 宮守IC～東和IC間開通 2015年12月5日 遠野IC～宮守IC間開通 2018年度 釜石花巻道路（釜石JCT～釜石西IC、遠野住田IC～遠野IC）開通予定 また、復興道路として三陸沿岸道路が整備されている。 2011年3月5日 釜石山田道路（釜石両石IC～釜石北IC）開通 2018年度 釜石山田道路（釜石JCT～釜石両石IC、大槌IC～山田南IC）、吉浜釜石道路（吉浜IC～釜石JCT）開通予定 2019年度 釜石山田道路（釜石北IC～大槌IC）開通予定
	大槌町	復興道路として三陸沿岸道路が整備されている。 2011年3月5日 釜石山田道路（釜石両石IC～釜石北IC）開通 2018年度 釜石山田道路（釜石JCT～釜石両石IC、大槌IC～山田南IC）開通予定 2019年度 釜石山田道路（釜石北IC～大槌IC）開通予定
宮城県	石巻市	復興道路として三陸沿岸道路が整備されている。 2012年7月12日 仙台松島道路4車線化区間（利府中IC～松島海岸IC）開通 2014年3月25日 仙台松島道路4車線化区間（松島海岸IC～松島北IC）開通 2015年3月30日 仙台松島道路4車線化区間（松島北IC～鳴瀬奥松島IC）開通 2015年10月4日 石巻女川IC（矢本石巻道路）供用開始及び4車線化区間（鳴瀬奥松島IC～石巻河南IC）開通 2016年3月27日 仙塩道路4車線化区間（仙台港北IC～利府中IC）及び多賀城インターチェンジ開通 2017年3月30日 矢本石巻道路4車線化区間（石巻女川IC～桃生豊里IC）開通
	名取市	2001年8月に仙台東部道路（亘理IC～仙台港北IC）、2005年3月に仙台南部道路（仙台南IC～仙台若林JCT）が全線開通済み。
	山元町	2009年9月に常磐自動車道（山元IC～亘理IC）が開通済み。
	女川町	復興道路として三陸沿岸道路が整備されている。 2015年10月 石巻女川IC（矢本石巻道路）供用開始
	南三陸町	復興道路として三陸沿岸道路が整備されている。 2010年3月22日 登米志津川道路（登米IC～登米東和IC）開通 2016年4月16日 登米志津川道路（登米東和IC～三滝堂IC）開通 2016年10月30日 登米志津川道路（三滝堂IC～志津川IC）開通 2017年3月20日 南三陸道路（志津川IC～南三陸海岸IC）開通 2017年12月9日 南三陸道路（南三陸海岸IC～歌津IC）開通

出所) 復興道路・復興支援道路情報サイト (<http://www.thr.mlit.go.jp/road/fukkou/>)、宮城県公式ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/>)、岩手県ホームページ (<http://www.pref.iwate.jp/>) より作成（いずれも2018年2月閲覧）。

ii) 道路利用時の所要時間の差

平成25年度「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務報告書」において2013年時点での沿岸市町村から県庁所在地（盛岡市、仙台市）への所要時間を集計したが、その後復興道路・復興支援道路が一部整備されたため、2017年時点ではアクセス環境が変化している可能性があると考え、2013年と2017年の都市部への所要時間を比較した（参考-図表 25）。

参考-図表 25 県庁所在地と沿岸市町間の所要時間比較（2013年、2017年）

県	沿岸市町村	盛岡市までの所要時間（分）		
		2013年	2017年	差
岩手県	洋野町	128	107	-21
	久慈市	124	129	5
	野田村	140	142	2
	普代村	150	142	-8
	田野畑村	135	133	-2
	岩泉町	106	107	1
	宮古市	118	110	-8
	山田町	140	137	-3
	大槌町	147	151	4
	釜石市	130	136	6
	大船渡市	107	114	7
	陸前高田市	105	112	7
宮城県	気仙沼市	135	138	3
	南三陸町	100	98	-2
	女川町	87	87	0
	石巻市	60	67	7
	東松島市	50	55	5

出所) 2013年時点の所要時間は過年度調査報告書より、2017年時点の所要時間は地図サイトの検索により作成。

iii) 鉄道網の復旧状況

7市町における鉄道網の復旧状況及び予定を整理した（参考-図表 26）。

参考-図表 26 沿岸市町村における鉄道網の復旧状況及び予定

沿岸市町村		鉄道の復旧状況及び予定
岩手県	釜石市	JR山田線は釜石市内において現在も不通 2011年4月 JR釜石線（遠野駅～釜石駅間）が運転再開 2011年4月 JR山田線（宮古駅～松倉駅間）でバスによる振替輸送の運行開始 2014年4月 私鉄三陸鉄道南リアス線（吉浜駅～釜石駅間）が運転再開
	大槌町	JR山田線は大槌町内において現在も不通 2011年4月 JR山田線（宮古駅～松倉駅間）でバスによる振替輸送の運行開始
宮城県	石巻市	2011年4月 JR仙石線（東塩釜駅～石巻駅間）で仙石線経由の代行バスの運行開始 2011年4月 JR気仙沼線（柳津駅～気仙沼駅間）で代行バスの運行開始 2011年4月 JR気仙沼線（前谷地駅～柳津駅間）が運転再開 2011年5月 JR石巻線（小牛田駅～石巻駅間）が運転再開 2011年7月 JR仙石線（矢本駅～石巻駅間）が運転再開し、代行バスの運転区間から外れる 2011年12月 JR石巻線・東北本線で石巻駅と仙台駅間をノンストップで走る上り直行快速列車の運転開始 2012年1月 JR石巻線・東北本線で石巻駅と仙台駅間をノンストップで走る下り直行快速列車の運転開始 2012年3月 JR石巻線（石巻駅～渡波駅間）が運転再開 2012年12月 JR気仙沼線（柳津駅～気仙沼駅間）でBRTの運行開始 2013年3月 JR石巻線（渡波駅～浦宿駅間）が運転再開
	名取市	2011年4月 JR東北本線（名取駅～仙台駅間）が運転再開 2011年4月 JR東北本線（岩沼駅～名取駅間）が運転再開
	山元町	2011年4月 JR常磐線（相馬駅～亘理駅間）で代行バスが運行開始 2016年12月 JR常磐線（浜吉田駅～相馬駅間）が運転再開
	女川町	2013年3月 JR石巻線沿いに代行バスが運行開始 2015年3月 JR石巻線（浦宿駅～女川駅間）が運転再開
	南三陸町	JR気仙沼線は南三陸町内において現在も不通 2012年12月 JR気仙沼線（柳津駅～気仙沼駅間）でBRTの運行開始

出所) JR 東日本ホームページ (<http://www.jreast.co.jp/>) 等より作成。

(2) 人口の社会増減に関する集計結果

被災地の人口の社会増減について、震災前後の動向を把握するため、統計資料の集計及び分析を行った。沿岸地域の7市町に加えて、都市部への人口移動を把握するために盛岡市及び仙台市についても一部集計を行った。

人口移動に関する統計として「国勢調査」と「住民基本台帳人口移動報告」があるが、それぞれの特徴を参考-図表 27に示す。震災前後の居住地の変化については「国勢調査」から、転入・転出の年次推移については「住民基本台帳人口移動報告」からそれぞれ収集・整理し、実態を統計的に把握する。なお、震災前後の比較は「国勢調査」により把握するが、震災後の数値は2015年時点における数値であるため、本調査の実施時点と差があることには留意されたい。

参考-図表 27 人口移動に関する統計の特徴

統計	把握できる人口移動
国勢調査	震災以前の2000年と、震災後の2015年における居住地を把握できる。
住民基本台帳人口移動報告	主要な市町村間における転入者数・転出者数について、転入元・転出先ごとに、2012年以降毎年把握することができる。

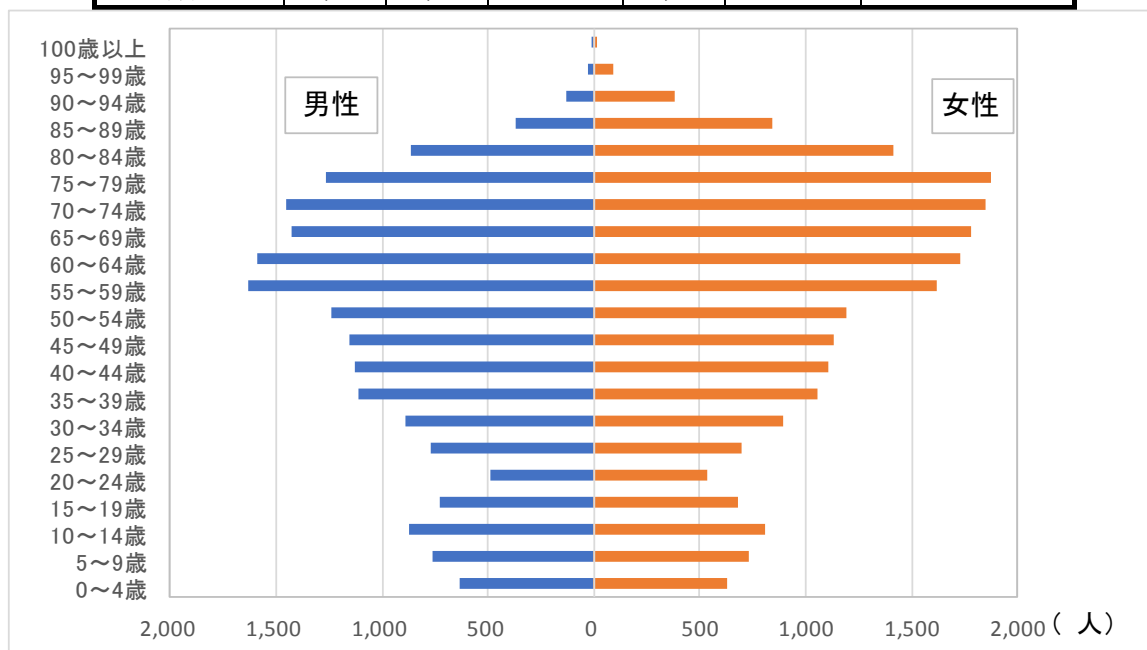
1) 災前後の性別・年齢構成の比較

震災前後における人口構成の変化を把握するため、国勢調査に基づき7市町における年齢構成、性別比率、高齢化率、生産年齢人口比率等について整理した（参考-図表 28～参考-図表 41）。なお、2015年の全国の年少人口比率は12.6%、生産年齢人口比率は60.7%、高齢化率は26.6%である。

参考-図表 28 釜石市の年齢構成等（2010年）

（人）

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	1,263	637	50%	626	50%	年少人口 比率	11%
5～9 歳	1,496	764	51%	732	49%		
10～14 歳	1,677	872	52%	805	48%		
15～19 歳	1,404	724	52%	680	48%	生産年齢 人口比率	54%
20～24 歳	1,022	487	48%	535	52%		
25～29 歳	1,464	770	53%	694	47%		
30～34 歳	1,786	889	50%	897	50%		
35～39 歳	2,172	1,114	51%	1,058	49%		
40～44 歳	2,236	1,127	50%	1,109	50%		
45～49 歳	2,281	1,152	51%	1,129	49%		
50～54 歳	2,432	1,241	51%	1,191	49%		
55～59 歳	3,246	1,632	50%	1,614	50%		
60～64 歳	3,316	1,589	48%	1,727	52%	高齢化率	35%
65～69 歳	3,205	1,425	44%	1,780	56%		
70～74 歳	3,300	1,456	44%	1,844	56%		
75～79 歳	3,132	1,261	40%	1,871	60%		
80～84 歳	2,280	867	38%	1,413	62%		
85～89 歳	1,212	366	30%	846	70%		
90～94 歳	511	133	26%	378	74%		
95～99 歳	115	28	24%	87	76%		
100 歳以上	17	2	12%	15	88%		
年齢「不詳」	7	7	100%	0	0%	-	-
合計	39,574	18,543	47%	21,031	53%	100%	

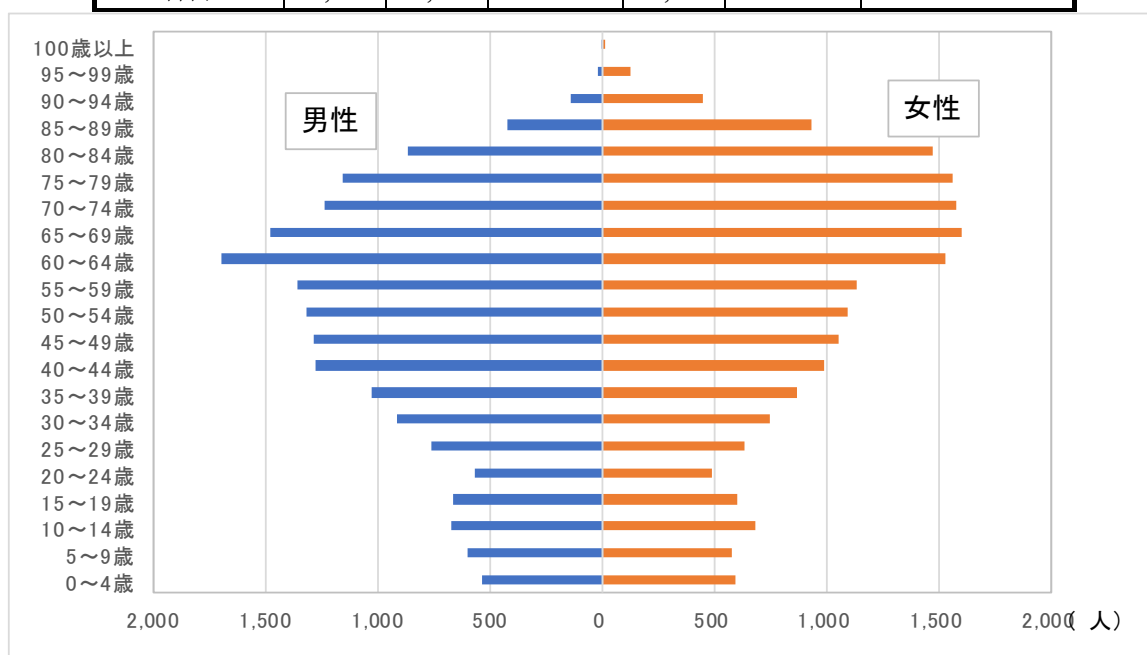


出所）「平成 22 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 29 釜石市の年齢構成等（2015年）

（人）

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	1,121	533	48%	588	52%	年少人口 比率	10%
5～9 歳	1,171	598	51%	573	49%		
10～14 歳	1,357	677	50%	680	50%		
15～19 歳	1,265	669	53%	596	47%	生産年齢 人口比率	54%
20～24 歳	1,058	569	54%	489	46%		
25～29 歳	1,389	760	55%	629	45%		
30～34 歳	1,661	915	55%	746	45%		
35～39 歳	1,891	1,027	54%	864	46%		
40～44 歳	2,261	1,274	56%	987	44%		
45～49 歳	2,343	1,290	55%	1,053	45%		
50～54 歳	2,410	1,320	55%	1,090	45%		
55～59 歳	2,492	1,357	54%	1,135	46%		
60～64 歳	3,224	1,698	53%	1,526	47%		
65～69 歳	3,074	1,476	48%	1,598	52%	高齢化率	36%
70～74 歳	2,817	1,239	44%	1,578	56%		
75～79 歳	2,719	1,161	43%	1,558	57%		
80～84 歳	2,339	868	37%	1,471	63%		
85～89 歳	1,350	422	31%	928	69%		
90～94 歳	585	138	24%	447	76%		
95～99 歳	146	21	14%	125	86%		
100 歳以上	14	4	29%	10	71%		
年齢「不詳」	115	89	77%	26	23%	-	-
合計	36,802	18,105	49%	18,697	51%	100%	

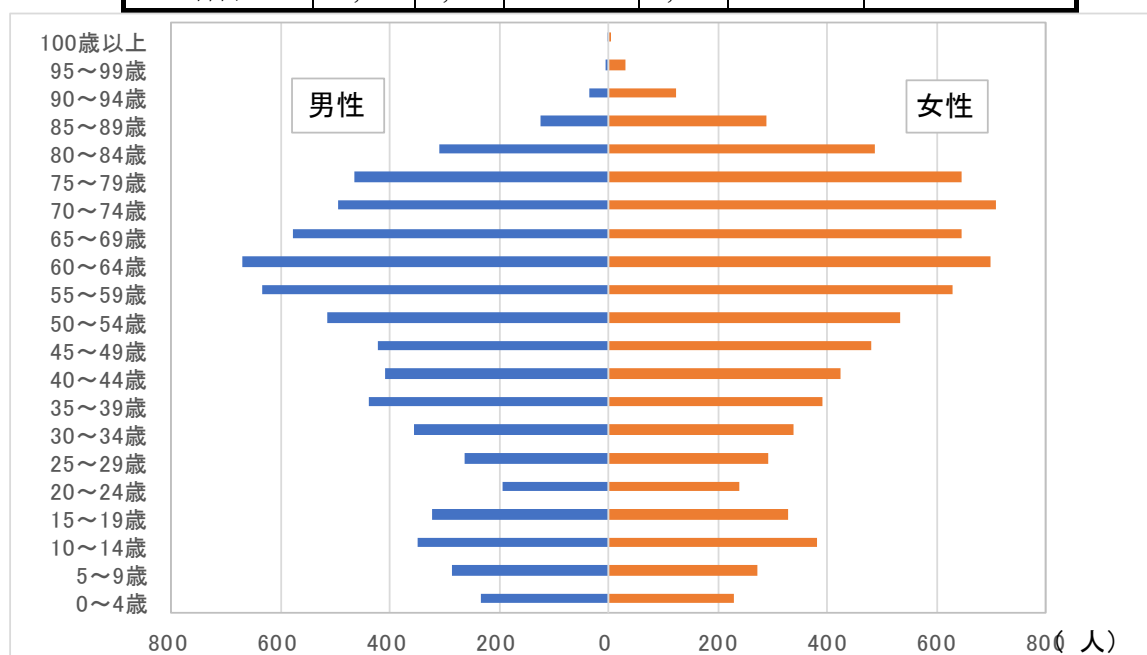


出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 30 大槌町の年齢構成等（2010年）

（人）

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	460	233	51%	227	49%	年少人口 比率	11%
5～9 歳	559	289	52%	270	48%		
10～14 歳	730	349	48%	381	52%		
15～19 歳	649	323	50%	326	50%	生産年齢 人口比率	56%
20～24 歳	435	195	45%	240	55%		
25～29 歳	556	265	48%	291	52%		
30～34 歳	695	356	51%	339	49%		
35～39 歳	830	438	53%	392	47%		
40～44 歳	832	409	49%	423	51%		
45～49 歳	903	424	47%	479	53%		
50～54 歳	1,047	515	49%	532	51%		
55～59 歳	1,261	634	50%	627	50%		
60～64 歳	1,371	672	49%	699	51%		
65～69 歳	1,225	579	47%	646	53%	高齢化率	32%
70～74 歳	1,205	497	41%	708	59%		
75～79 歳	1,109	465	42%	644	58%		
80～84 歳	795	310	39%	485	61%		
85～89 歳	413	125	30%	288	70%		
90～94 歳	160	36	23%	124	78%		
95～99 歳	37	7	19%	30	81%		
100 歳以上	4	1	25%	3	75%		
年齢「不詳」	0	0	0%	0	0%	-	-
合計	15,276	7,122	47%	8,154	53%	100%	

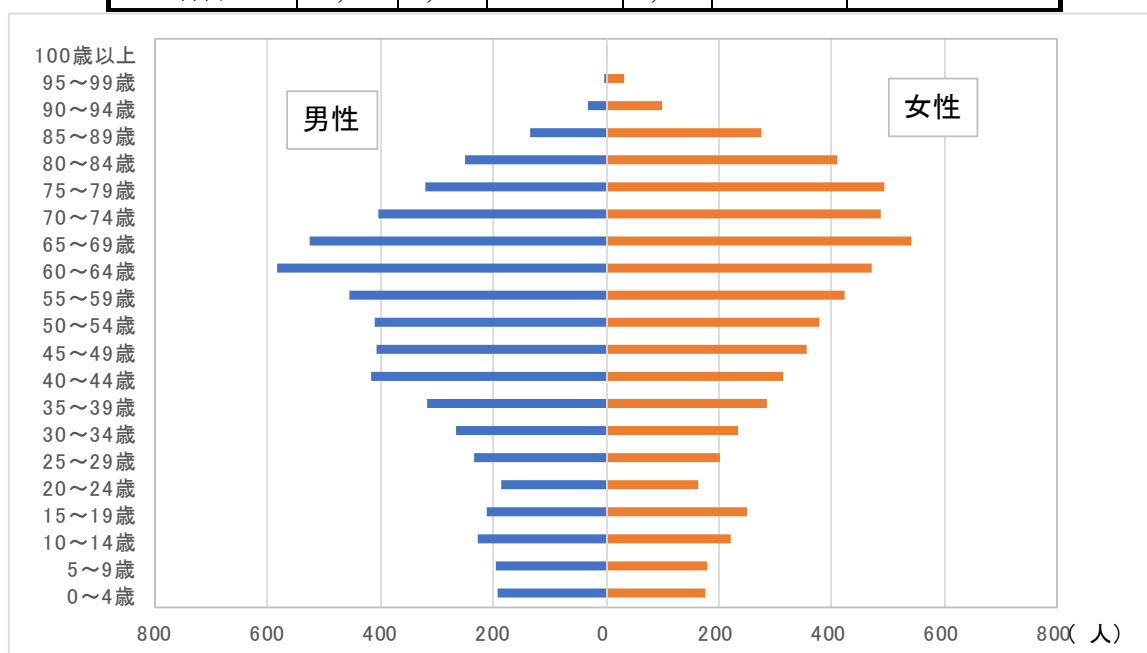


出所 「平成 22 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 31 大槌町の年齢構成等（2015年）

（人）

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	368	193	52%	175	48%	年少人口 比率	10%
5～9 歳	376	197	52%	179	48%		
10～14 歳	449	229	51%	220	49%		
15～19 歳	462	212	46%	250	54%	生産年齢 人口比率	56%
20～24 歳	349	187	54%	162	46%		
25～29 歳	437	234	54%	203	46%		
30～34 歳	499	266	53%	233	47%		
35～39 歳	601	317	53%	284	47%		
40～44 歳	730	417	57%	313	43%		
45～49 歳	762	408	54%	354	46%		
50～54 歳	786	409	52%	377	48%		
55～59 歳	876	455	52%	421	48%		
60～64 歳	1,053	582	55%	471	45%		
65～69 歳	1,066	526	49%	540	51%	高齢化率	34%
70～74 歳	891	405	45%	486	55%		
75～79 歳	812	320	39%	492	61%		
80～84 歳	661	250	38%	411	62%		
85～89 歳	408	134	33%	274	67%		
90～94 歳	129	31	24%	98	76%		
95～99 歳	38	5	13%	33	87%		
100 歳以上	4	0	0%	4	100%		
年齢「不詳」	2	1	50%	1	50%	-	-
合計	11,759	5,778	49%	5,981	51%	100%	

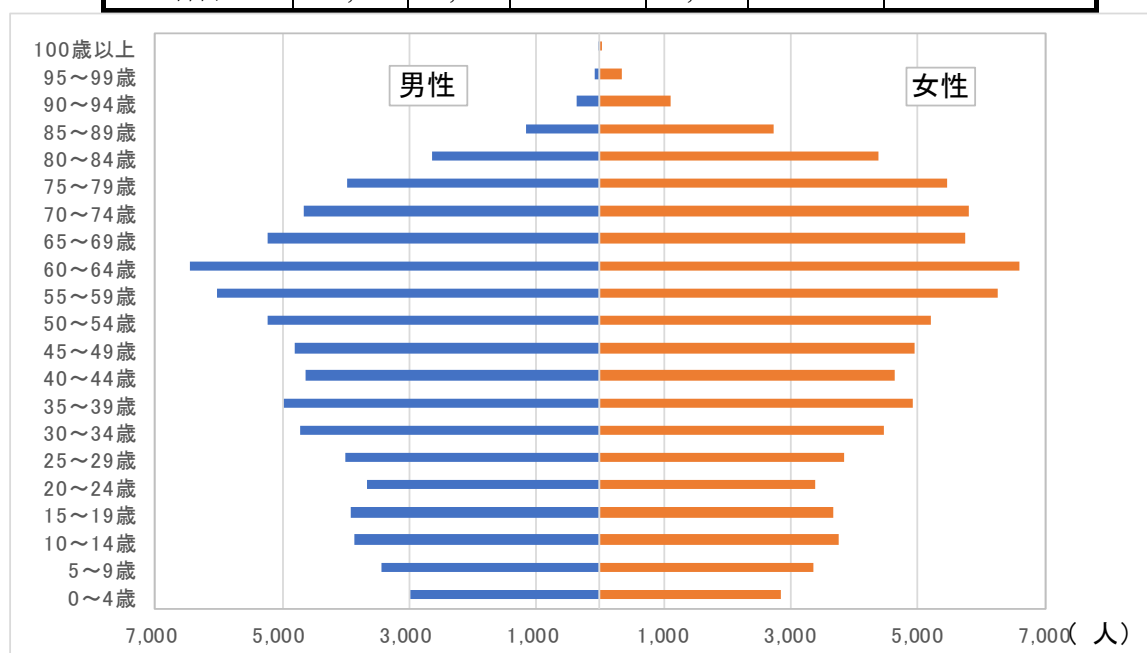


出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 32 石巻市の年齢構成等（2010年）

(人)

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	5,824	2,974	51%	2,850	49%	年少人口 比率	13%
5～9 歳	6,785	3,427	51%	3,358	49%		
10～14 歳	7,605	3,862	51%	3,743	49%		
15～19 歳	7,572	3,908	52%	3,664	48%	生産年齢 人口比率	60%
20～24 歳	7,051	3,660	52%	3,391	48%		
25～29 歳	7,857	4,007	51%	3,850	49%		
30～34 歳	9,175	4,713	51%	4,462	49%		
35～39 歳	9,895	4,987	50%	4,908	50%		
40～44 歳	9,271	4,627	50%	4,644	50%		
45～49 歳	9,727	4,792	49%	4,935	51%		
50～54 歳	10,425	5,224	50%	5,201	50%		
55～59 歳	12,285	6,035	49%	6,250	51%		
60～64 歳	13,039	6,443	49%	6,596	51%	高齢化率	27%
65～69 歳	10,966	5,230	48%	5,736	52%		
70～74 歳	10,473	4,667	45%	5,806	55%		
75～79 歳	9,441	3,987	42%	5,454	58%		
80～84 歳	7,041	2,651	38%	4,390	62%		
85～89 歳	3,900	1,160	30%	2,740	70%		
90～94 歳	1,484	362	24%	1,122	76%		
95～99 歳	401	71	18%	330	82%		
100 歳以上	41	5	12%	36	88%		
年齢「不詳」	568	351	62%	217	38%	-	-
合計	160,826	77,143	48%	83,683	52%	100%	

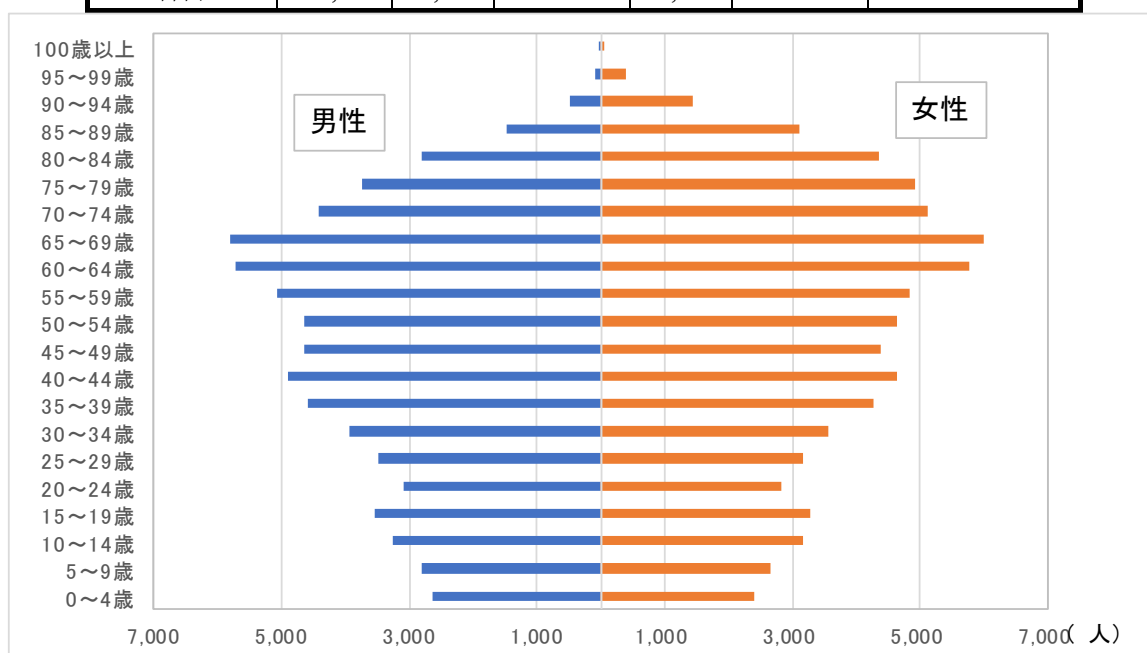


出所 「平成 22 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 33 石巻市の年齢構成等（2015年）

（人）

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	5,028	2,634	52%	2,394	48%	年少人口 比率	12%
5～9 歳	5,462	2,806	51%	2,656	49%		
10～14 歳	6,421	3,269	51%	3,152	49%		
15～19 歳	6,820	3,540	52%	3,280	48%	生産年齢 人口比率	58%
20～24 歳	5,921	3,090	52%	2,831	48%		
25～29 歳	6,654	3,486	52%	3,168	48%		
30～34 歳	7,511	3,943	52%	3,568	48%		
35～39 歳	8,882	4,604	52%	4,278	48%		
40～44 歳	9,542	4,909	51%	4,633	49%		
45～49 歳	9,037	4,660	52%	4,377	48%		
50～54 歳	9,282	4,639	50%	4,643	50%		
55～59 歳	9,886	5,067	51%	4,819	49%		
60～64 歳	11,483	5,719	50%	5,764	50%		
65～69 歳	11,817	5,818	49%	5,999	51%	高齢化率	30%
70～74 歳	9,543	4,434	46%	5,109	54%		
75～79 歳	8,666	3,744	43%	4,922	57%		
80～84 歳	7,154	2,797	39%	4,357	61%		
85～89 歳	4,589	1,487	32%	3,102	68%		
90～94 歳	1,922	474	25%	1,448	75%		
95～99 歳	491	92	19%	399	81%		
100 歳以上	66	6	9%	60	91%		
年齢「不詳」	1,037	608	59%	429	41%	-	-
合計	147,214	71,826	49%	75,388	51%	100%	

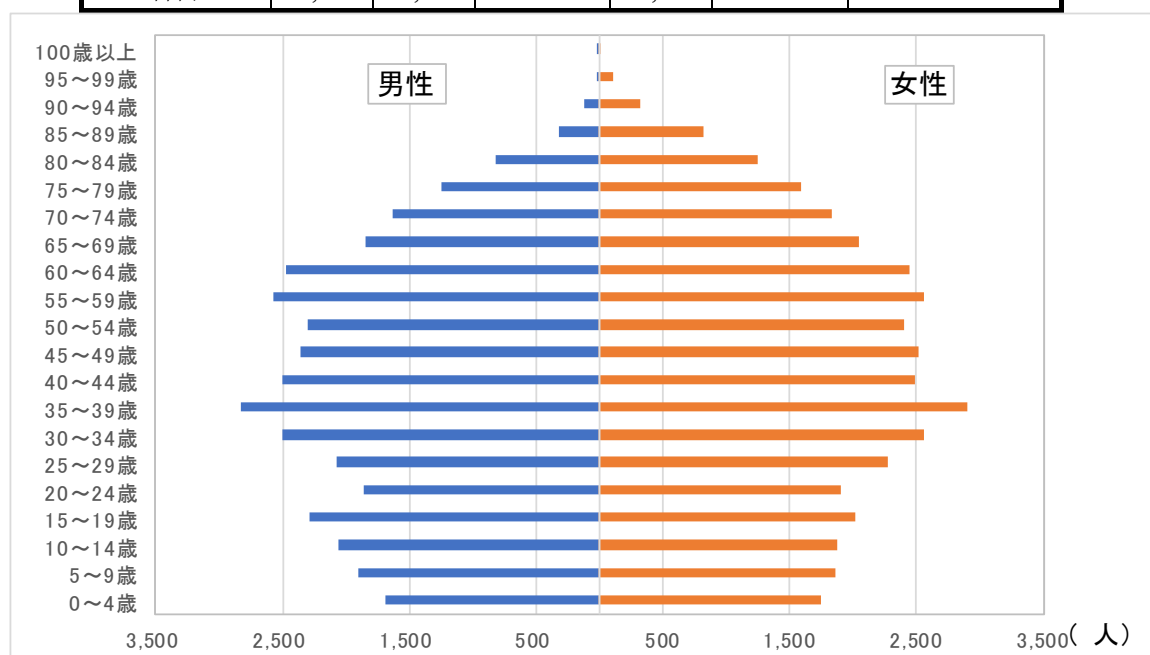


出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 34 名取市の年齢構成等（2010年）

(人)

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	3,445	1,694	49%	1,751	51%	年少人口 比率	15%
5～9 歳	3,764	1,898	50%	1,866	50%		
10～14 歳	3,938	2,060	52%	1,878	48%		
15～19 歳	4,299	2,288	53%	2,011	47%	生産年齢 人口比率	66%
20～24 歳	3,763	1,861	49%	1,902	51%		
25～29 歳	4,341	2,066	48%	2,275	52%		
30～34 歳	5,070	2,506	49%	2,564	51%		
35～39 歳	5,735	2,835	49%	2,900	51%		
40～44 歳	4,994	2,505	50%	2,489	50%		
45～49 歳	4,873	2,363	48%	2,510	52%		
50～54 歳	4,701	2,295	49%	2,406	51%		
55～59 歳	5,126	2,571	50%	2,555	50%		
60～64 歳	4,913	2,475	50%	2,438	50%		
65～69 歳	3,885	1,841	47%	2,044	53%	高齢化率	19%
70～74 歳	3,466	1,634	47%	1,832	53%		
75～79 歳	2,834	1,246	44%	1,588	56%		
80～84 歳	2,060	815	40%	1,245	60%		
85～89 歳	1,129	316	28%	813	72%		
90～94 歳	435	115	26%	320	74%		
95～99 歳	121	20	17%	101	83%		
100 歳以上	15	1	7%	14	93%		
年齢「不詳」	227	173	76%	54	24%	-	-
合計	73,134	35,578	49%	37,556	51%	100%	

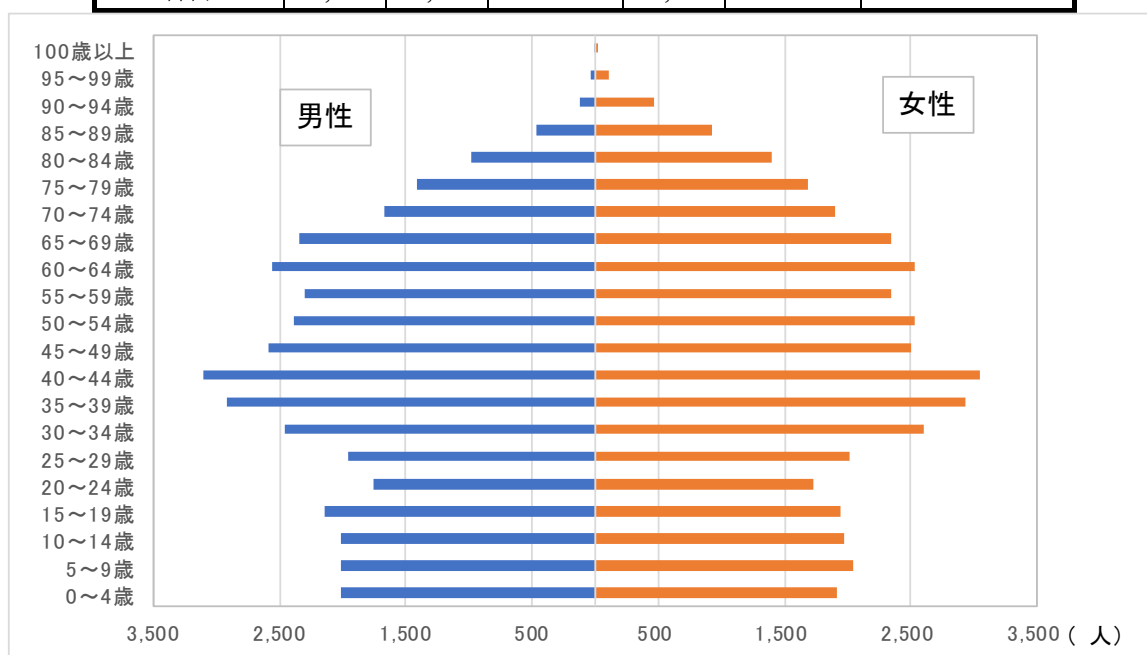


出所) 「平成 22 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 35 名取市の年齢構成等（2015年）

（人）

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	3,929	2,010	51%	1,919	49%	年少人口 比率	16%
5～9 歳	4,053	2,014	50%	2,039	50%		
10～14 歳	3,984	2,017	51%	1,967	49%		
15～19 歳	4,093	2,145	52%	1,948	48%	生産年齢 人口比率	63%
20～24 歳	3,497	1,764	50%	1,733	50%		
25～29 歳	3,970	1,952	49%	2,018	51%		
30～34 歳	5,073	2,466	49%	2,607	51%		
35～39 歳	5,861	2,925	50%	2,936	50%		
40～44 歳	6,154	3,106	50%	3,048	50%		
45～49 歳	5,090	2,590	51%	2,500	49%		
50～54 歳	4,917	2,389	49%	2,528	51%		
55～59 歳	4,657	2,307	50%	2,350	50%		
60～64 歳	5,080	2,555	50%	2,525	50%		
65～69 歳	4,692	2,352	50%	2,340	50%	高齢化率	21%
70～74 歳	3,581	1,677	47%	1,904	53%		
75～79 歳	3,103	1,416	46%	1,687	54%		
80～84 歳	2,369	977	41%	1,392	59%		
85～89 歳	1,397	470	34%	927	66%		
90～94 歳	598	127	21%	471	79%		
95～99 歳	137	33	24%	104	76%		
100 歳以上	18	2	11%	16	89%		
年齢「不詳」	415	283	68%	132	32%	-	-
合計	76,668	37,577	49%	39,091	51%	100%	

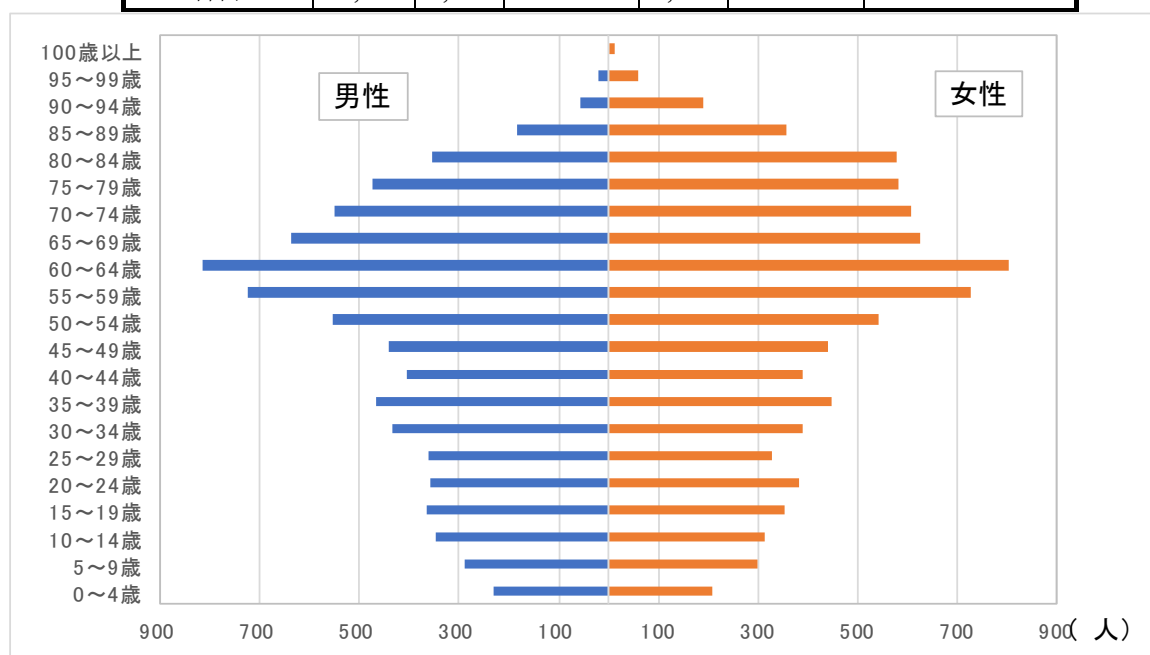


出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 36 山元町の年齢構成等（2010年）

（人）

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	442	232	52%	210	48%	年少人口 比率	10%
5～9 歳	588	288	49%	300	51%		
10～14 歳	661	348	53%	313	47%		
15～19 歳	717	365	51%	352	49%	生産年齢 人口比率	58%
20～24 歳	738	357	48%	381	52%		
25～29 歳	689	361	52%	328	48%		
30～34 歳	824	433	53%	391	47%		
35～39 歳	915	468	51%	447	49%		
40～44 歳	795	404	51%	391	49%		
45～49 歳	885	443	50%	442	50%		
50～54 歳	1,098	555	51%	543	49%		
55～59 歳	1,450	724	50%	726	50%		
60～64 歳	1,618	814	50%	804	50%		
65～69 歳	1,261	637	51%	624	49%	高齢化率	32%
70～74 歳	1,158	552	48%	606	52%		
75～79 歳	1,055	474	45%	581	55%		
80～84 歳	930	353	38%	577	62%		
85～89 歳	543	185	34%	358	66%		
90～94 歳	249	58	23%	191	77%		
95～99 歳	77	19	25%	58	75%		
100 歳以上	11	0	0%	11	100%		
年齢「不詳」	0	0	0%	0	0%	-	-
合計	16,704	8,070	48%	8,634	52%	100%	

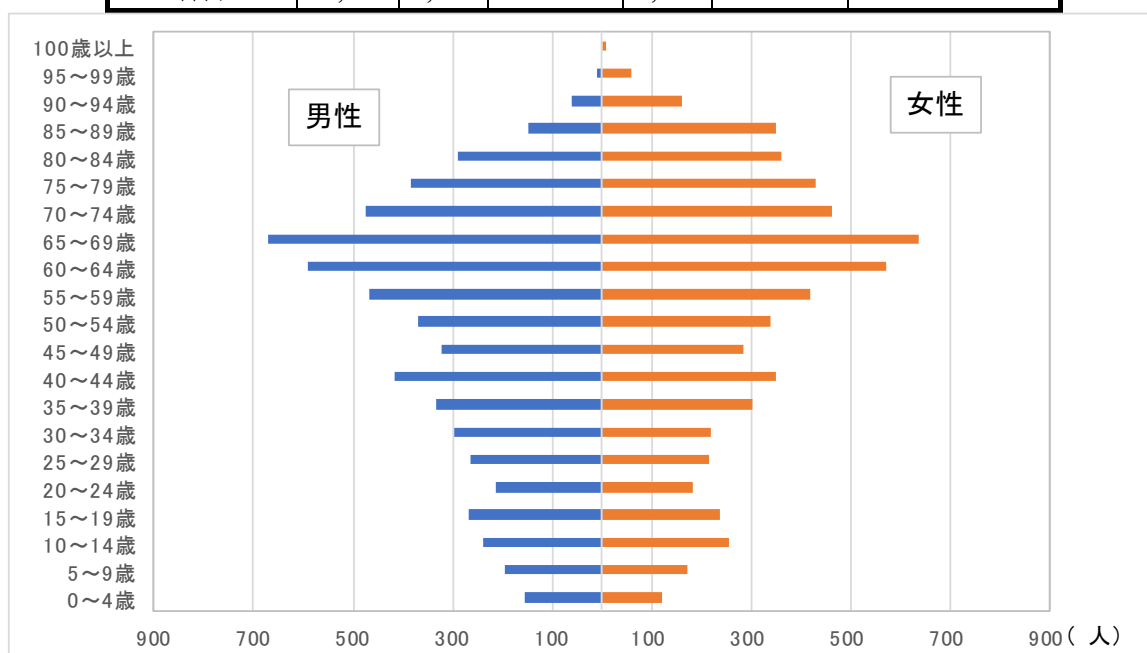


出所 「平成 22 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 37 山元町の年齢構成等（2015年）

（人）

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	277	155	56%	122	44%	年少人口 比率	9%
5～9 歳	369	196	53%	173	47%		
10～14 歳	495	238	48%	257	52%		
15～19 歳	503	267	53%	236	47%	生産年齢 人口比率	54%
20～24 歳	395	213	54%	182	46%		
25～29 歳	478	264	55%	214	45%		
30～34 歳	514	295	57%	219	43%		
35～39 歳	634	332	52%	302	48%		
40～44 歳	766	415	54%	351	46%		
45～49 歳	608	323	53%	285	47%		
50～54 歳	708	368	52%	340	48%		
55～59 歳	887	467	53%	420	47%		
60～64 歳	1,160	590	51%	570	49%		
65～69 歳	1,310	672	51%	638	49%	高齢化率	37%
70～74 歳	938	474	51%	464	49%		
75～79 歳	815	384	47%	431	53%		
80～84 歳	649	288	44%	361	56%		
85～89 歳	498	148	30%	350	70%		
90～94 歳	222	61	27%	161	73%		
95～99 歳	67	9	13%	58	87%		
100 歳以上	10	0	0%	10	100%		
年齢「不詳」	12	9	75%	3	25%	-	-
合計	12,315	6,168	50%	6,147	50%	100%	

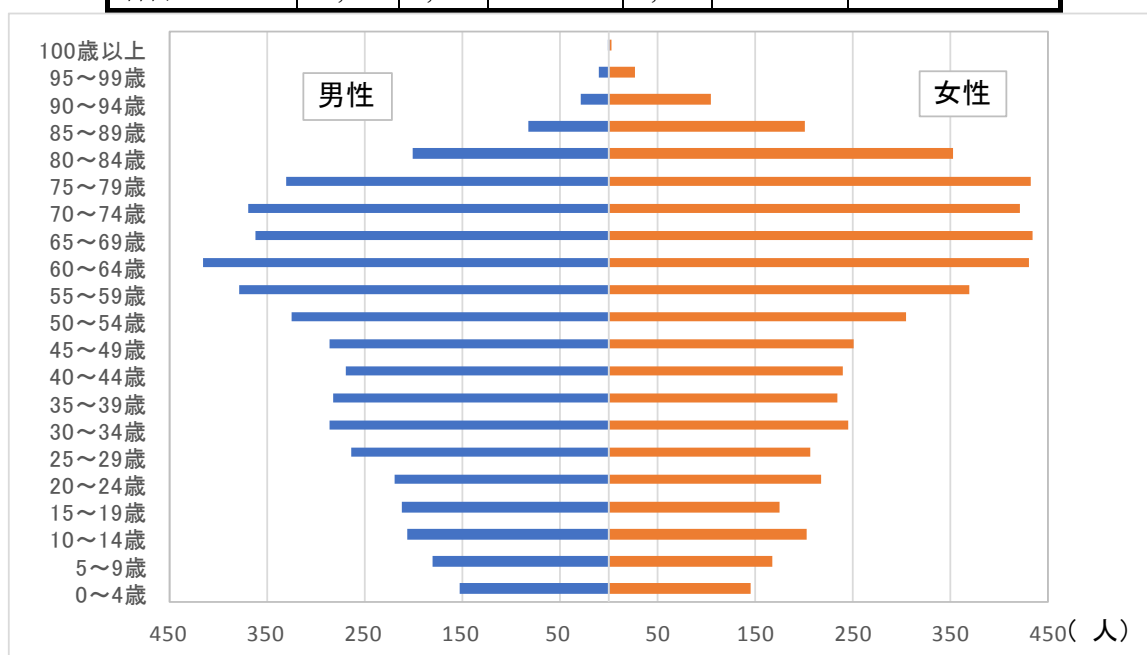


出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 38 女川町の年齢構成等（2010年）

（人）

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	299	154	52%	145	48%	年少人口 比率	11%
5～9 歳	349	181	52%	168	48%		
10～14 歳	409	207	51%	202	49%		
15～19 歳	387	213	55%	174	45%	生産年齢 人口比率	56%
20～24 歳	438	221	50%	217	50%		
25～29 歳	470	264	56%	206	44%		
30～34 歳	531	286	54%	245	46%		
35～39 歳	518	283	55%	235	45%		
40～44 歳	509	270	53%	239	47%		
45～49 歳	536	286	53%	250	47%		
50～54 歳	631	326	52%	305	48%		
55～59 歳	749	380	51%	369	49%		
60～64 歳	847	417	49%	430	51%		
65～69 歳	796	362	45%	434	55%	高齢化率	34%
70～74 歳	791	370	47%	421	53%		
75～79 歳	763	331	43%	432	57%		
80～84 歳	554	201	36%	353	64%		
85～89 歳	283	82	29%	201	71%		
90～94 歳	134	30	22%	104	78%		
95～99 歳	38	11	29%	27	71%		
100 歳以上	3	1	33%	2	67%		
年齢「不詳」	16	11	69%	5	31%	-	-
合計	10,051	4,887	49%	5,164	51%	100%	

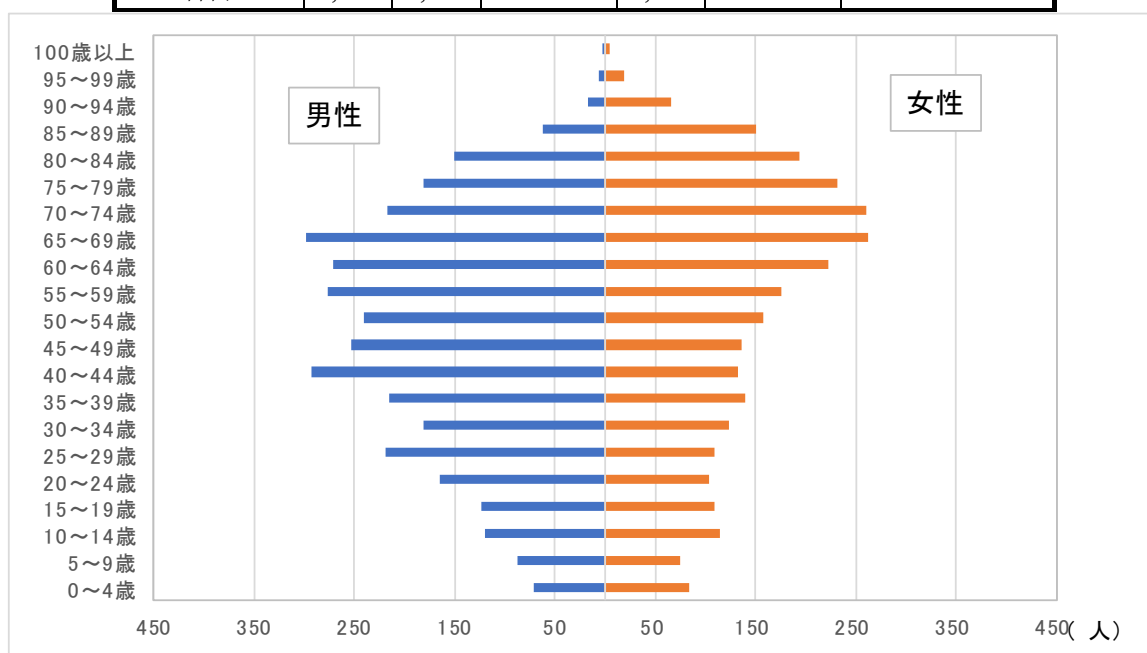


出所）「平成 22 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 39 女川町の年齢構成等（2015年）

(人)

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	156	72	46%	84	54%	年少人口 比率	9%
5～9 歳	163	88	54%	75	46%		
10～14 歳	235	120	51%	115	49%		
15～19 歳	233	123	53%	110	47%	生産年齢 人口比率	58%
20～24 歳	269	165	61%	104	39%		
25～29 歳	329	219	67%	110	33%		
30～34 歳	305	181	59%	124	41%		
35～39 歳	355	216	61%	139	39%		
40～44 歳	426	293	69%	133	31%		
45～49 歳	391	254	65%	137	35%		
50～54 歳	399	241	60%	158	40%		
55～59 歳	452	276	61%	176	39%		
60～64 歳	494	272	55%	222	45%		
65～69 歳	562	299	53%	263	47%	高齢化率	34%
70～74 歳	478	218	46%	260	54%		
75～79 歳	413	181	44%	232	56%		
80～84 歳	345	151	44%	194	56%		
85～89 歳	213	63	30%	150	70%		
90～94 歳	82	17	21%	65	79%		
95～99 歳	26	7	27%	19	73%		
100 歳以上	7	2	29%	5	71%		
年齢「不詳」	1	1	100%	0	0%	-	-
合計	6,334	3,459	55%	2,875	45%	100%	

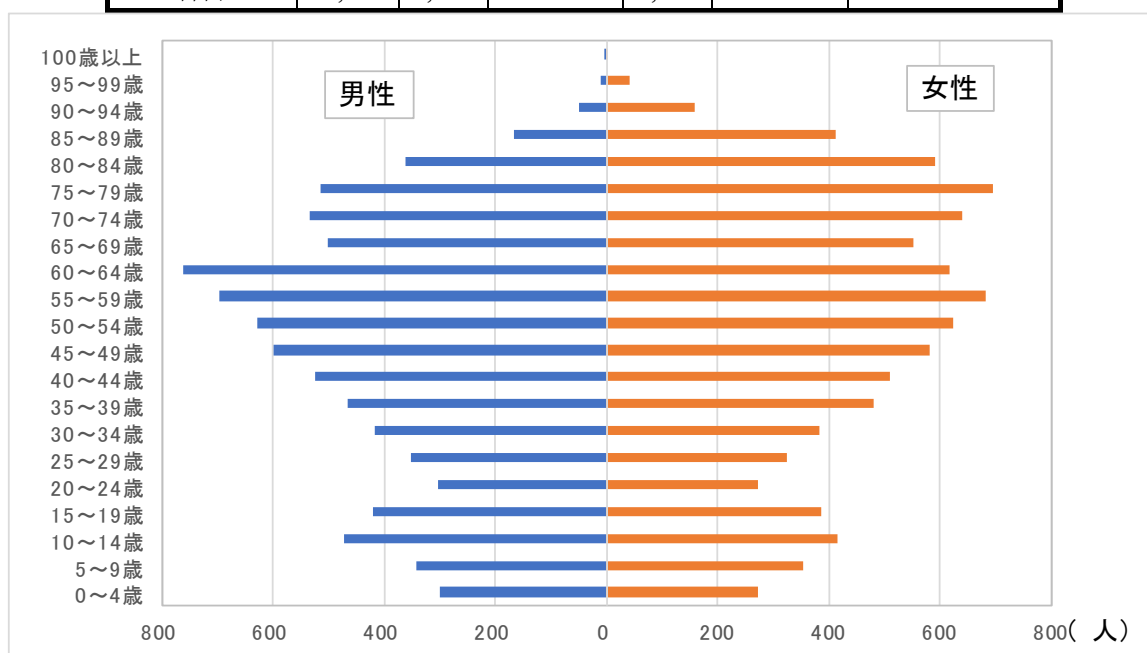


出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 40 南三陸町の年齢構成等（2010年）

(人)

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	575	301	52%	274	48%	年少人口比率	12%
5～9 歳	696	342	49%	354	51%		
10～14 歳	887	473	53%	414	47%		
15～19 歳	807	420	52%	387	48%	生産年齢人口比率	58%
20～24 歳	575	303	53%	272	47%		
25～29 歳	676	351	52%	325	48%		
30～34 歳	800	416	52%	384	48%		
35～39 歳	949	467	49%	482	51%		
40～44 歳	1,034	523	51%	511	49%		
45～49 歳	1,181	600	51%	581	49%		
50～54 歳	1,253	630	50%	623	50%		
55～59 歳	1,379	696	50%	683	50%		
60～64 歳	1,377	761	55%	616	45%		
65～69 歳	1,054	503	48%	551	52%	高齢化率	30%
70～74 歳	1,174	535	46%	639	54%		
75～79 歳	1,210	515	43%	695	57%		
80～84 歳	953	362	38%	591	62%		
85～89 歳	580	168	29%	412	71%		
90～94 歳	209	50	24%	159	76%		
95～99 歳	52	11	21%	41	79%		
100 歳以上	6	2	33%	4	67%		
年齢「不詳」	2	2	100%	0	0%	-	-
合計	17,429	8,431	48%	8,998	52%	100%	

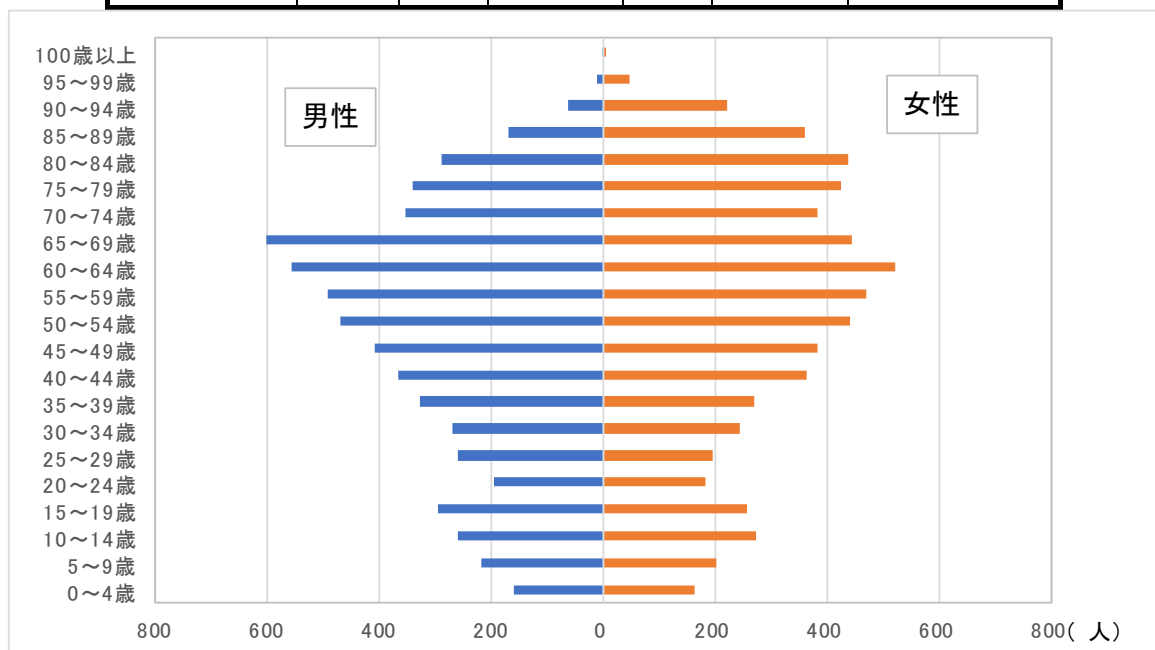


出所) 「平成 22 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 41 南三陸町の年齢構成等（2015年）

(人)

5 歳階級年齢	合計	男	男性比率	女	女性比率	年代比率	
0～4 歳	323	159	49%	164	51%	年少人口 比率	10%
5～9 歳	421	219	52%	202	48%		
10～14 歳	531	260	49%	271	51%		
15～19 歳	553	296	54%	257	46%	生産年齢 人口比率	56%
20～24 歳	377	195	52%	182	48%		
25～29 歳	454	259	57%	195	43%		
30～34 歳	512	270	53%	242	47%		
35～39 歳	594	326	55%	268	45%		
40～44 歳	729	366	50%	363	50%		
45～49 歳	790	409	52%	381	48%		
50～54 歳	911	470	52%	441	48%		
55～59 歳	959	491	51%	468	49%		
60～64 歳	1,076	557	52%	519	48%		
65～69 歳	1,044	602	58%	442	42%	高齢化率	33%
70～74 歳	734	353	48%	381	52%		
75～79 歳	762	339	44%	423	56%		
80～84 歳	724	288	40%	436	60%		
85～89 歳	528	170	32%	358	68%		
90～94 歳	283	64	23%	219	77%		
95～99 歳	59	11	19%	48	81%		
100 歳以上	4	1	25%	3	75%		
年齢「不詳」	2	0	0%	2	100%	-	-
合計	12,370	6,105	49%	6,265	51%	100%	



出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

2) 労働力率・就業率等の分析

震災後の労働の担い手の動態を把握するため、国勢調査より就業率、完全失業率及び労働力率を整理した（参考-図表 42）。なお、全国平均は就業率が 53.7%、完全失業率が 4.2%、労働力率が 60.0%であった。

就業率は 15 歳以上の人口に占める就業者数の割合、完全失業率は労働力人口に占める完全失業者数の割合、労働力率は 15 歳以上の人口に占める労働力人口の割合を示しており、それぞれ労働力状態不詳は含まれない。

参考-図表 42 就業率、完全失業率、労働力率（2015年）

市町村	就業率	完全失業率	労働力率
釜石市	53.3%	4.2%	55.7%
大槌町	54.6%	4.5%	57.2%
石巻市	53.9%	5.4%	57.0%
名取市	58.5%	4.4%	61.2%
山元町	51.1%	6.1%	54.4%
女川町	58.7%	3.3%	60.7%
南三陸町	57.2%	3.6%	59.3%

出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

3) 震災前後における転出先・転入元の地域内訳の比較

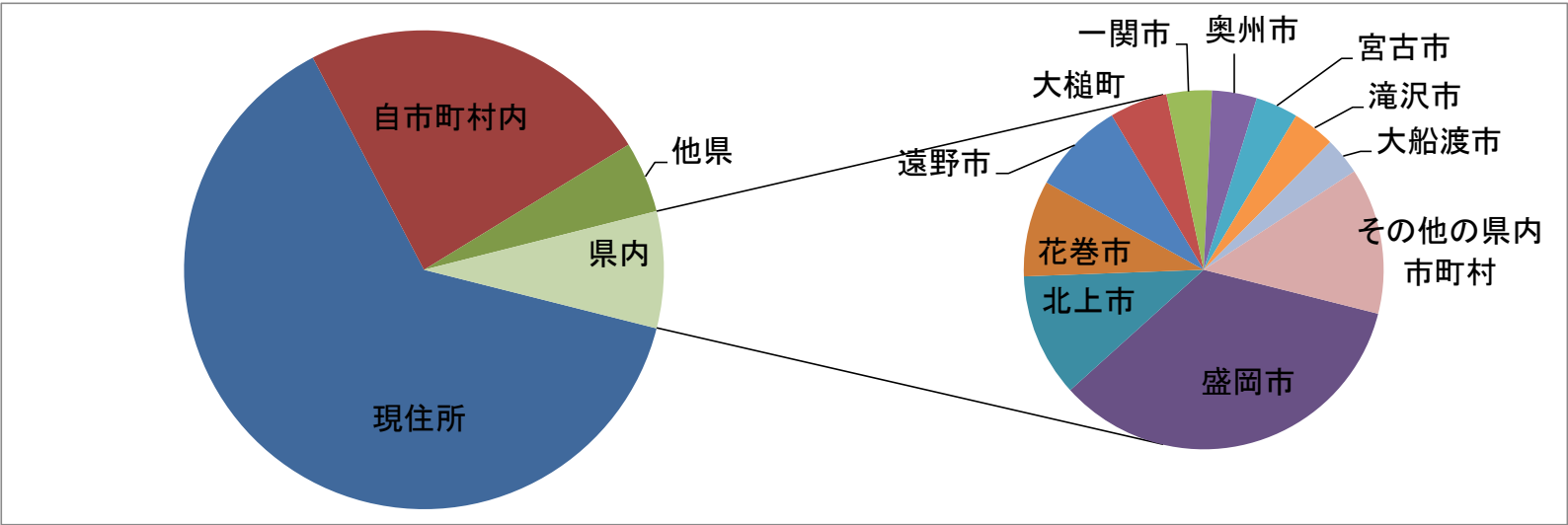
震災前後における市町村間の移動実態を把握するため、「平成27年国勢調査」において転出先・転入元の地域内訳を収集・整理した。なお、2010年と2015年における居住地の違いを転出・転入として表記しているため、5年以内に他地域に移動して元の地域に戻った場合には移動として集計されていない。

i) 転出先の地域内訳

2010 年に当該市町村に常住していた人口の 2015 年における常住居住地別の内訳を整理した。県内市町村については転出者数の上位 10 位以下の地域を「その他の県内市町村」として整理した（参考-図表 43～参考-図表 49）。

参考-図表 43 釜石市の2010年の常住者の2015年における常住市町村内訳

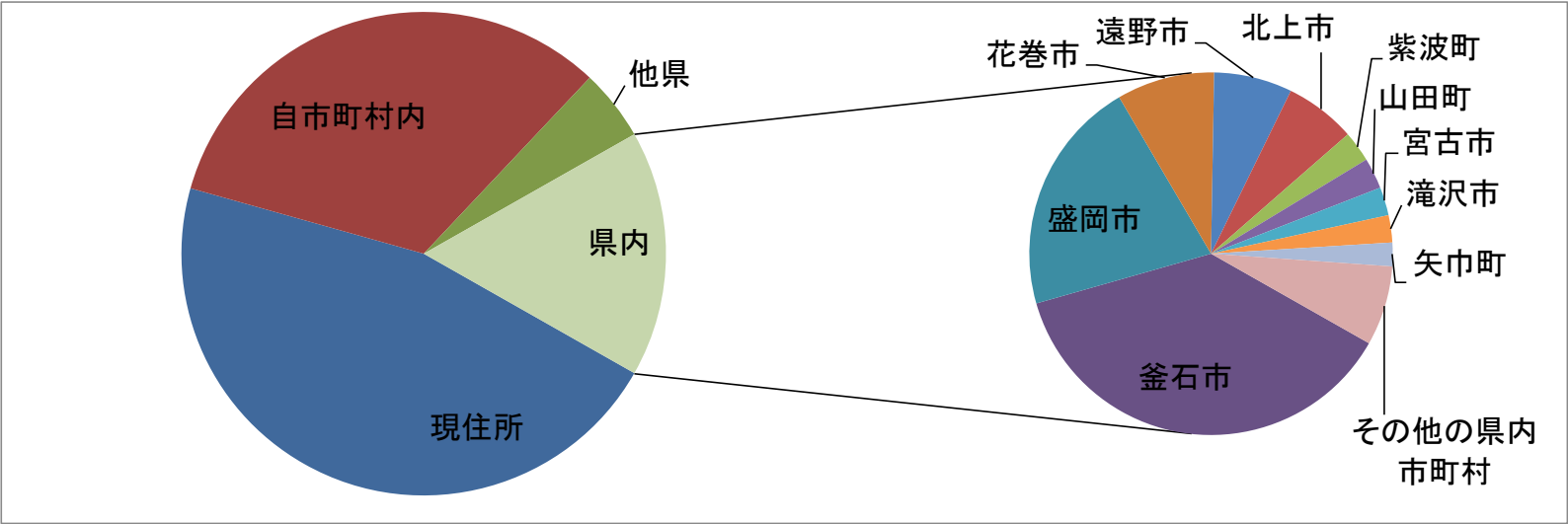
	現住所	自市町村内	他県	盛岡市	北上市	花巻市	遠野市	大槌町	一関市	奥州市	宮古市	滝沢市	大船渡市	その他の 県内市町村	総数
人口（人）	22,734	8,580	1,725	971	314	245	237	147	115	114	108	108	95	372	35,865
割合（％）	63.4	23.9	4.8	2.7	0.9	0.7	0.7	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.0	100.0



出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 44 大槌町の2010年の常住者の2015年における常住市町村内訳

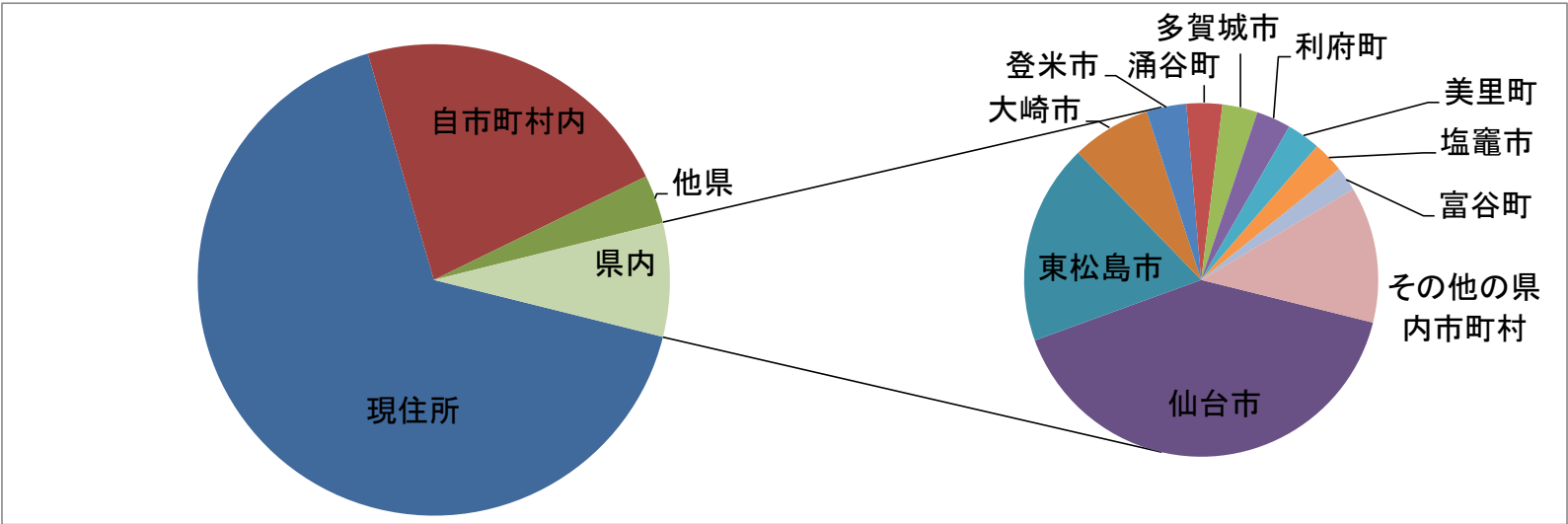
	現住所	自市町村内	他県	釜石市	盛岡市	花巻市	遠野市	北上市	紫波町	山田町	宮古市	滝沢市	矢巾町	その他の 県内市町村	総数
人口（人）	6,120	4,331	631	815	458	190	152	138	60	60	55	53	46	155	13,264
割合（％）	46.1	32.7	4.8	6.1	3.5	1.4	1.1	1.0	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	1.2	100.0



出所) 「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局)より作成。

参考-図表 45 石巻市の2010年の常住者の2015年における常住市町村内訳

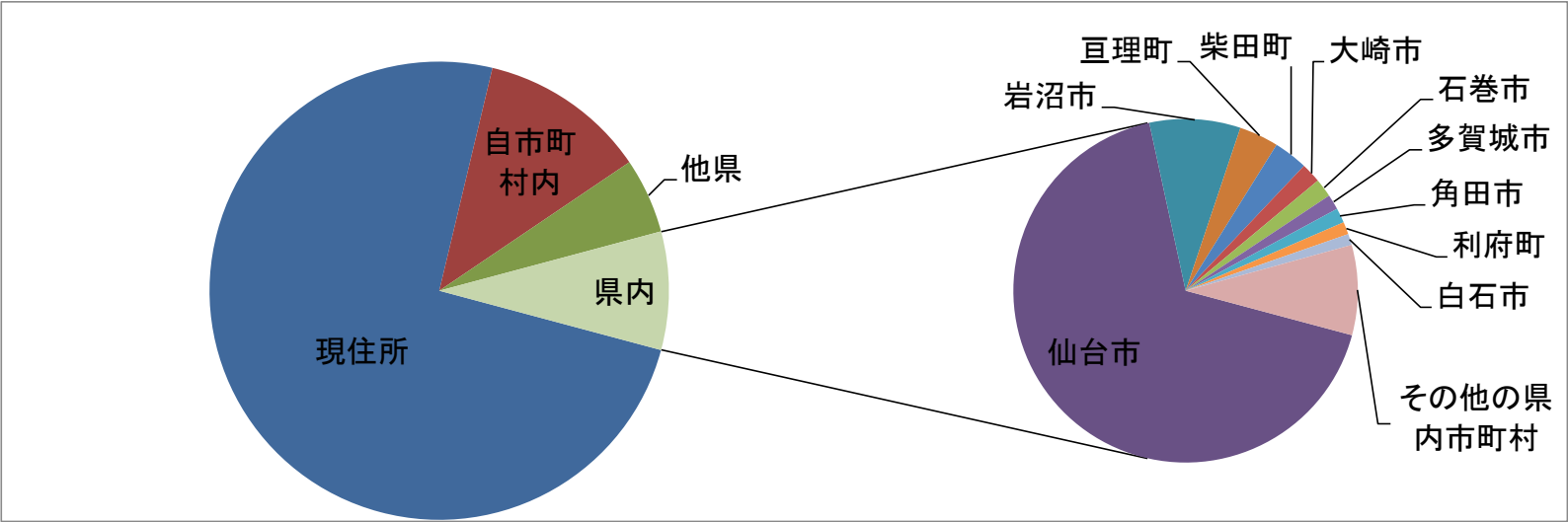
	現住所	自市町村内	他県	仙台市	東松島市	大崎市	登米市	涌谷町	多賀城市	利府町	美里町	塩竈市	富谷町	その他の 県内市町村	総数
人口（人）	99,494	33,289	5,001	4,708	2,129	841	422	380	373	366	356	332	257	1,446	149,394
割合（％）	66.6	22.3	3.3	3.2	1.4	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0	100.0



出所) 「平成 27 年国勢調査結果」(総務省統計局)より作成。

参考-図表 46 名取市の2010年の常住者の2015年における常住市町村内訳

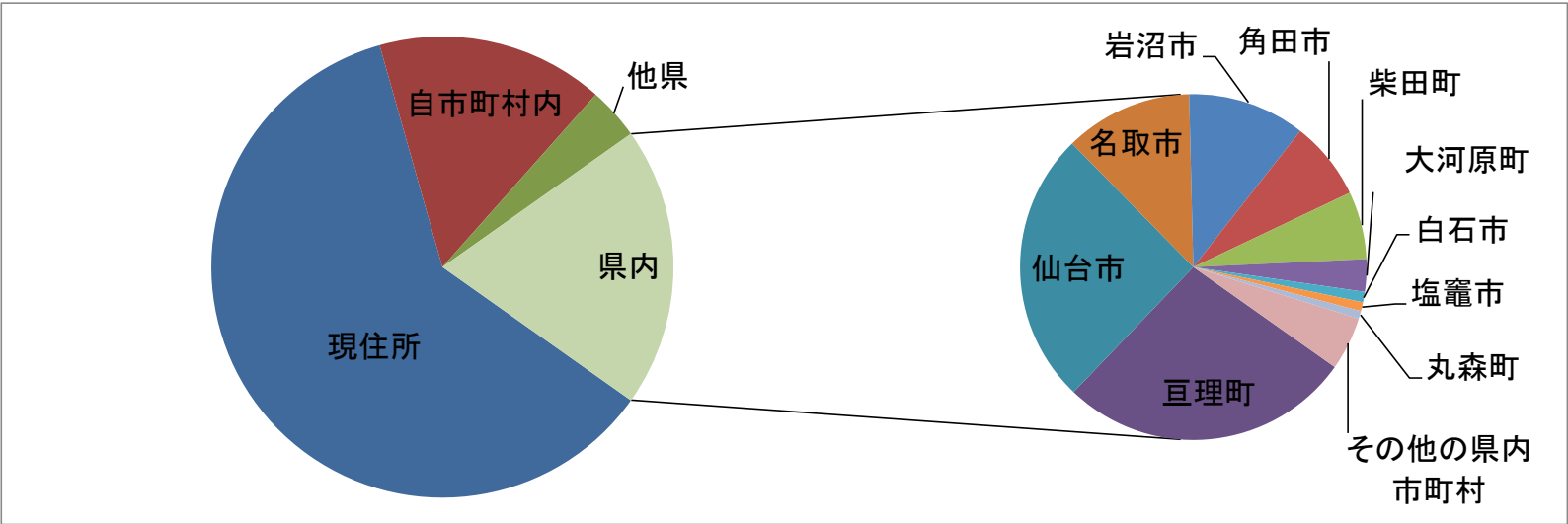
	現住所	自市町村内	他県	仙台市	岩沼市	亶理町	柴田町	大崎市	石巻市	多賀城市	角田市	利府町	白石市	その他の 県内市町村	総数
人口（人）	50,221	7,944	3,577	3,790	480	208	180	105	98	80	78	66	59	476	67,362
割合（％）	74.6	11.8	5.3	5.6	0.7	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	100.0



出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 47 山元町の2010年の常住者の2015年における常住市町村内訳

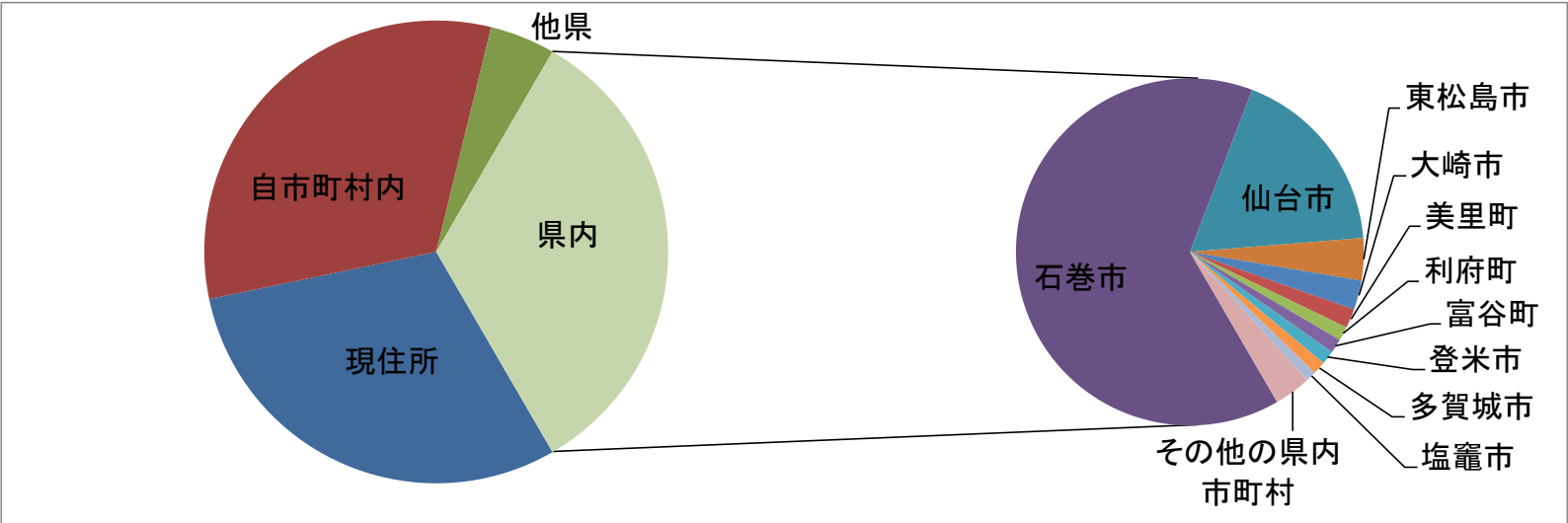
	現住所	自市町村内	他県	亶理町	仙台市	名取市	岩沼市	角田市	柴田町	大河原町	白石市	塩竈市	丸森町	その他の 県内市町村	総数
人口（人）	8,898	2,331	533	785	733	343	315	211	182	87	28	24	21	143	14,634
割合（％）	60.8	15.9	3.6	5.4	5.0	2.3	2.2	1.4	1.2	0.6	0.2	0.2	0.1	1.0	100.0



出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 48 女川町の2010年の常住者の2015年における常住市町村内訳

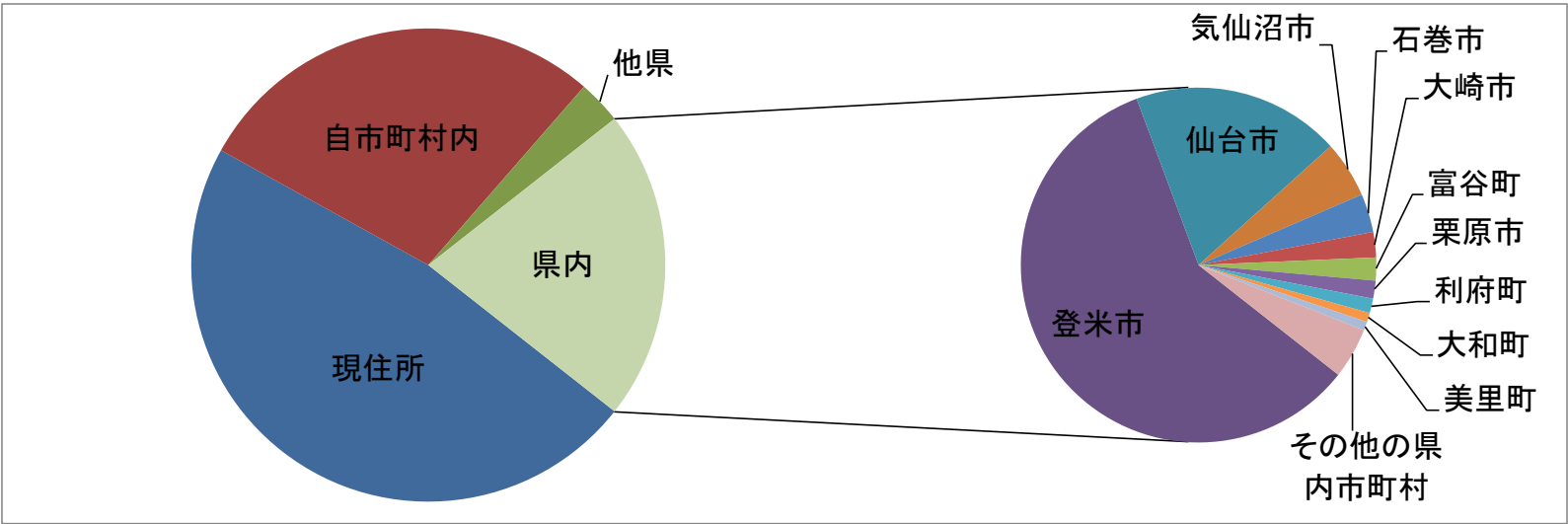
	現住所	自市町村内	他県	石巻市	仙台市	東松島市	大崎市	美里町	利府町	富谷町	登米市	多賀城市	塩竈市	その他の 県内市町村	総数
人口（人）	2,482	2,646	375	1,762	491	108	75	49	36	36	35	33	26	94	8,248
割合（%）	30.1	32.1	4.5	21.4	6.0	1.3	0.9	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	1.1	100.0



出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 49 南三陸町の2010年の常住者の2015年における常住市町村内訳

	現住所	自市町村内	他県	登米市	仙台市	気仙沼市	石巻市	大崎市	富谷町	栗原市	利府町	大和町	美里町	その他の 県内市町村	総数
人口（人）	7,265	4,340	457	1,908	617	168	114	75	68	53	43	27	26	150	15,311
割合（%）	47.4	28.3	3.0	12.5	4.0	1.1	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	1.0	100.0



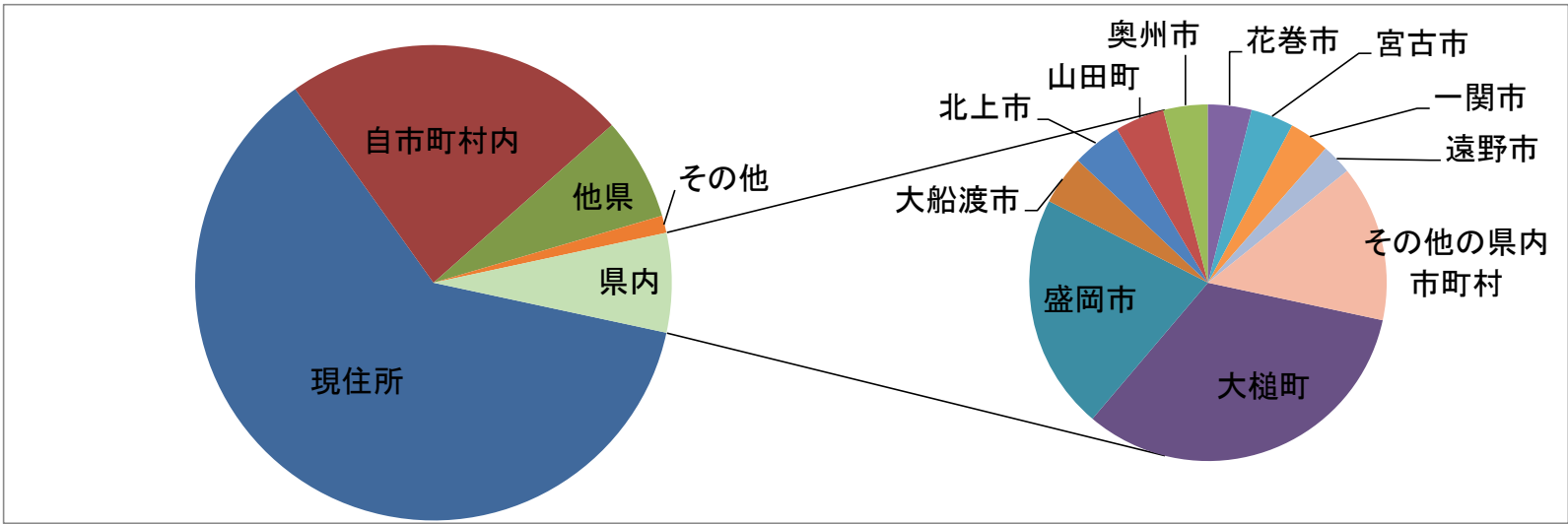
出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

ii) 転入先の地域内訳

2015年に当該市町村に常住していた人口の2010年における常住居住地別の内訳を整理した。県内市町村については、転入者数の上位10位以下の地域または転入者数が10人未満の地域を「その他の県内市町村」として整理した（参考-図表 50～参考-図表 56）。

参考-図表 50 釜石市の2015年の常住者の2010年における常住市町村内訳

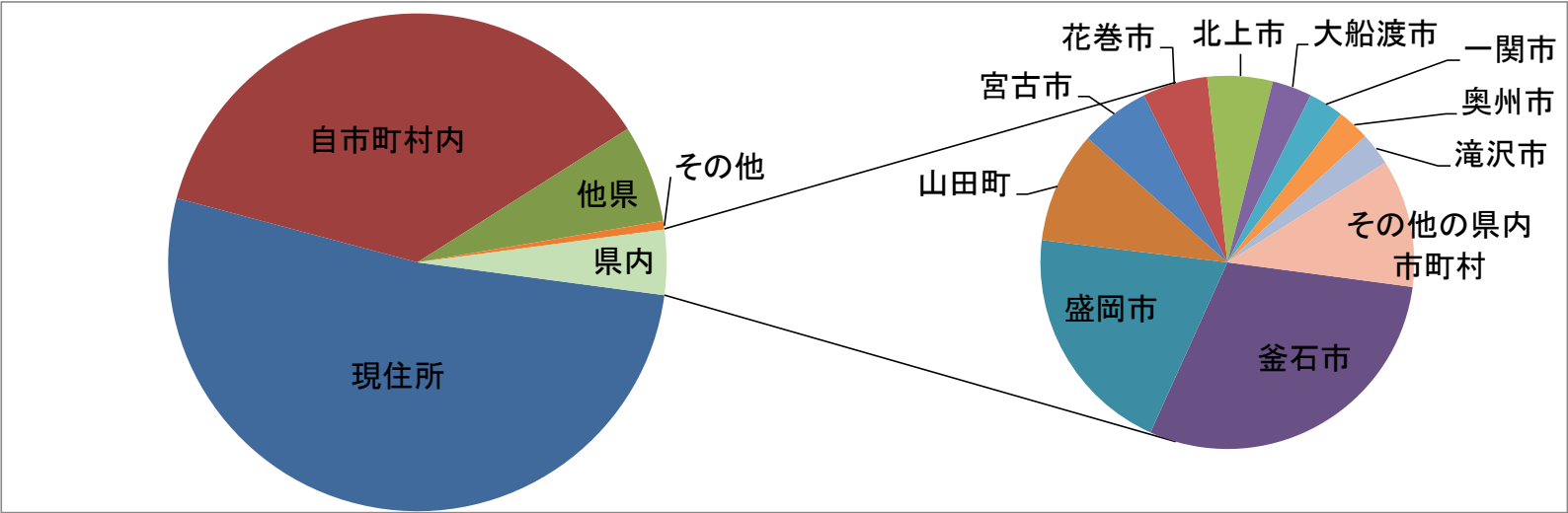
	現住所	自市町村内	他県	大槌町	盛岡市	大船渡市	北上市	山田町	奥州市	花巻市	宮古市	一関市	遠野市	その他の 県内市町村	その他	総数
人口（人）	22,734	8,580	2,571	815	531	111	111	111	100	98	96	90	69	352	433	36,802
割合（％）	61.8	23.3	7.0	2.2	1.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	1.0	1.2	100.0



出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 51 大槌町の2015年の常住者の2010年における常住市町村内訳

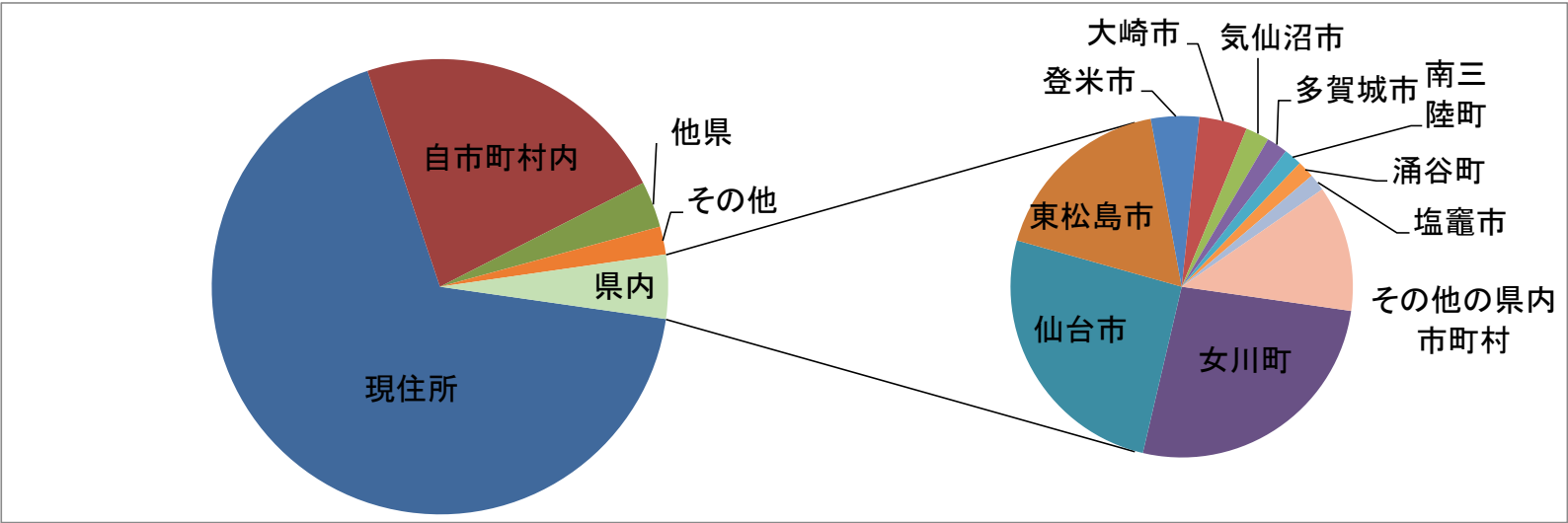
	現住所	自市町村内	他県	釜石市	盛岡市	山田町	宮古市	花巻市	北上市	大船渡市	一関市	奥州市	滝沢市	県内市町村	その他	総数
人口（人）	6,120	4,331	746	147	100	48	30	28	28	17	15	14	14	55	66	11,759
割合（％）	52.0	36.8	6.3	1.3	0.9	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.6	100.0



出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 52 石巻市の2015年の常住者の2010年における常住市町村内訳

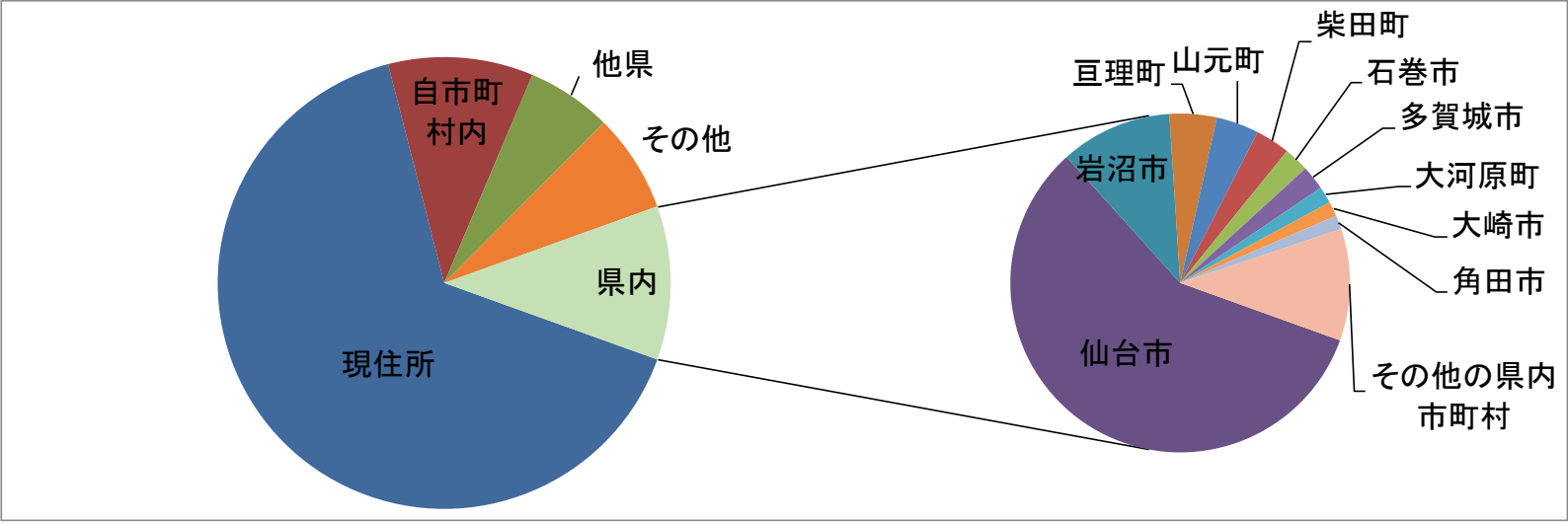
	現住所	自市町村内	他県	女川町	仙台市	東松島市	登米市	大崎市	気仙沼市	多賀城市	南三陸町	涌谷町	塩竈市	県内市町村	その他	総数
人口（人）	99,494	33,289	4,825	1,762	1,718	1,184	305	302	149	133	114	108	107	797	2,927	147,214
割合（％）	67.6	22.6	3.3	1.2	1.2	0.8	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	2.0	100.0



出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 53 名取市の2015年の常住者の2010年における常住市町村内訳

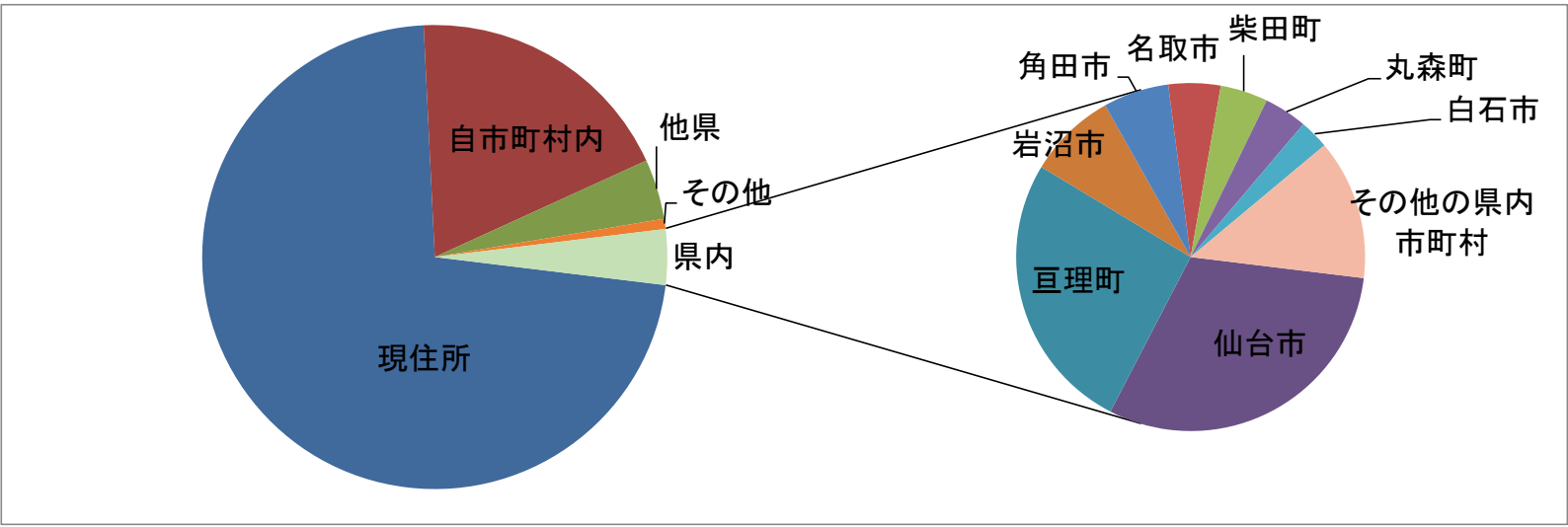
	現住所	自市町村内	他県	仙台市	岩沼市	亶理町	山元町	柴田町	石巻市	多賀城市	大河原町	大崎市	角田市	県内市町村	その他	総数
人口（人）	50,221	7,944	4,667	4,881	898	379	343	277	201	195	135	118	112	901	5,396	76,668
割合（％）	65.5	10.4	6.1	6.4	1.2	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	1.2	7.0	100.0



出所)「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)より作成。

参考-図表 54 山元町の2015年の常住者の2010年における常住市町村内訳

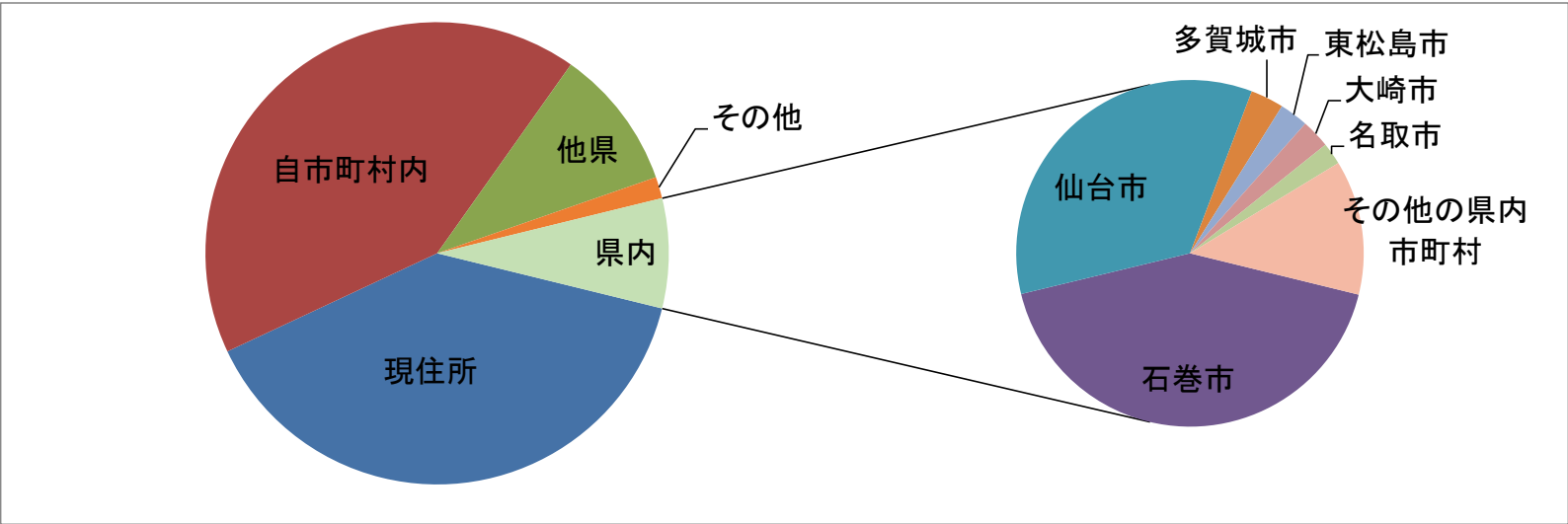
	現住所	自市町村内	他県	仙台市	亶理町	岩沼市	角田市	名取市	柴田町	丸森町	白石市	県内市町村	その他	総数
人口（人）	8,898	2,331	515	146	124	39	29	23	21	19	13	62	87	12,307
割合（％）	72.3	18.9	4.2	1.2	1.0	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.5	0.7	100.0



出所)「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)より作成。

参考-図表 55 女川町の2015年の常住者の2010年における常住市町村内訳

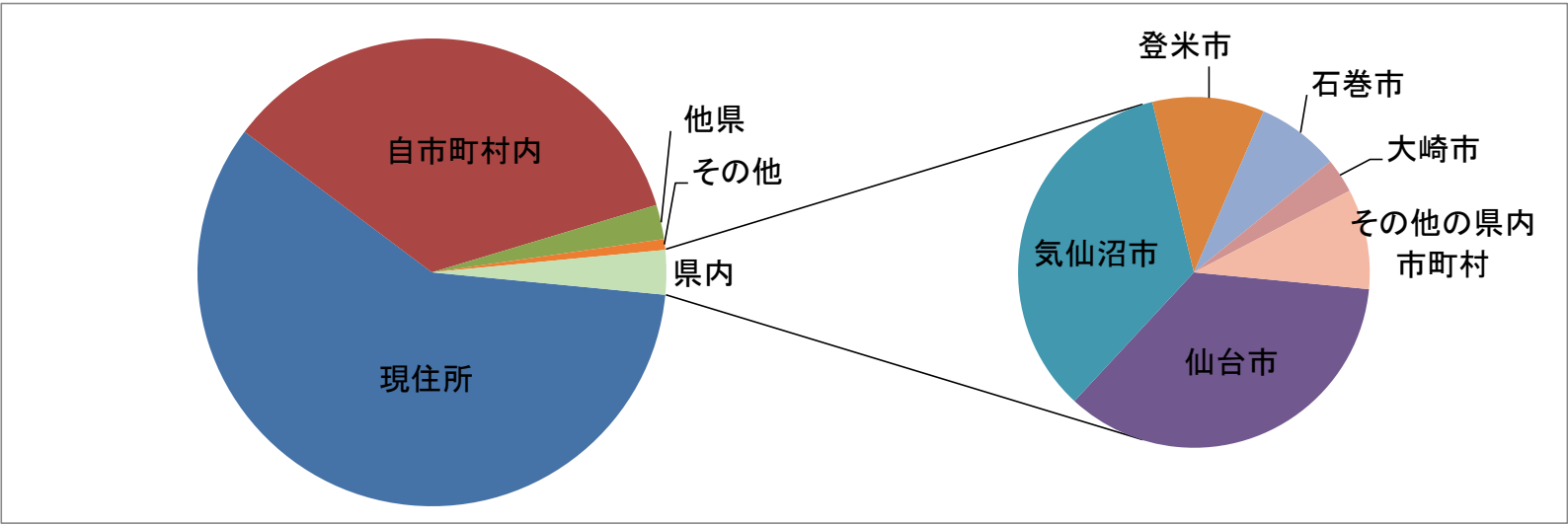
	現住所	自市町村内	他県	石巻市	仙台市	多賀城市	東松島市	大崎市	名取市	県内市町村	その他	総数
人口（人）	2,482	2,646	625	206	168	15	13	13	10	61	95	6,334
割合（％）	39.2	41.8	9.9	3.3	2.7	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0	1.5	100.0



出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 56 南三陸町の2015年の常住者の2010年における常住市町村内訳

	現住所	自市町村内	他県	仙台市	気仙沼市	登米市	石巻市	大崎市	県内市町村	その他	総数
人口（人）	7,265	4,340	294	134	130	39	29	12	35	92	12,370
割合（％）	58.7	35.1	2.4	1.1	1.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.7	100.0



出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

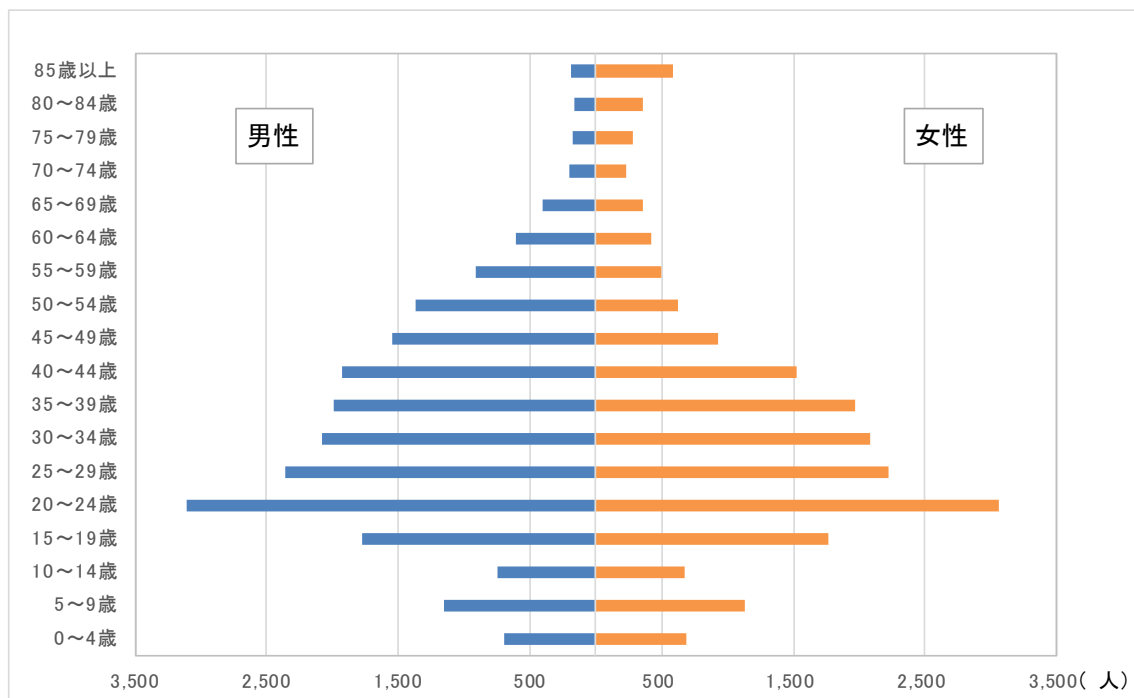
4) 震災前後の年齢別の転出入者数の比較

人口移動は主に、進学や就職といったライフイベントに応じて生じると推察される。年齢別の転出入の傾向を把握するために、2015年国勢調査を用いて年齢別の転出入者数を整理した。県庁所在地には企業や教育機関が集中していることから、進学や就職を契機とした転出入が生じると考えられるため、盛岡市と仙台市についても集計を行った（参考-図表 57～参考-図表 74）。

参考-図表 57 盛岡市の年齢別の転入者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	1,381	691	690	3%
5～9歳	2,276	1,150	1,126	6%
10～14歳	1,425	745	680	3%
15～19歳	3,551	1,779	1,772	9%
20～24歳	6,171	3,114	3,057	15%
25～29歳	4,586	2,362	2,224	11%
30～34歳	4,166	2,086	2,080	10%
35～39歳	3,956	1,991	1,965	10%
40～44歳	3,458	1,934	1,524	8%
45～49歳	2,470	1,541	929	6%
50～54歳	1,999	1,375	624	5%
55～59歳	1,410	911	499	3%
60～64歳	1,024	602	422	3%
65～69歳	771	408	363	2%
70～74歳	428	203	225	1%
75～79歳	455	171	284	1%
80～84歳	519	165	354	1%
85歳以上	775	184	591	2%
年齢「不詳」	5	4	1	0%
合計	40,826	21,416	19,410	100%

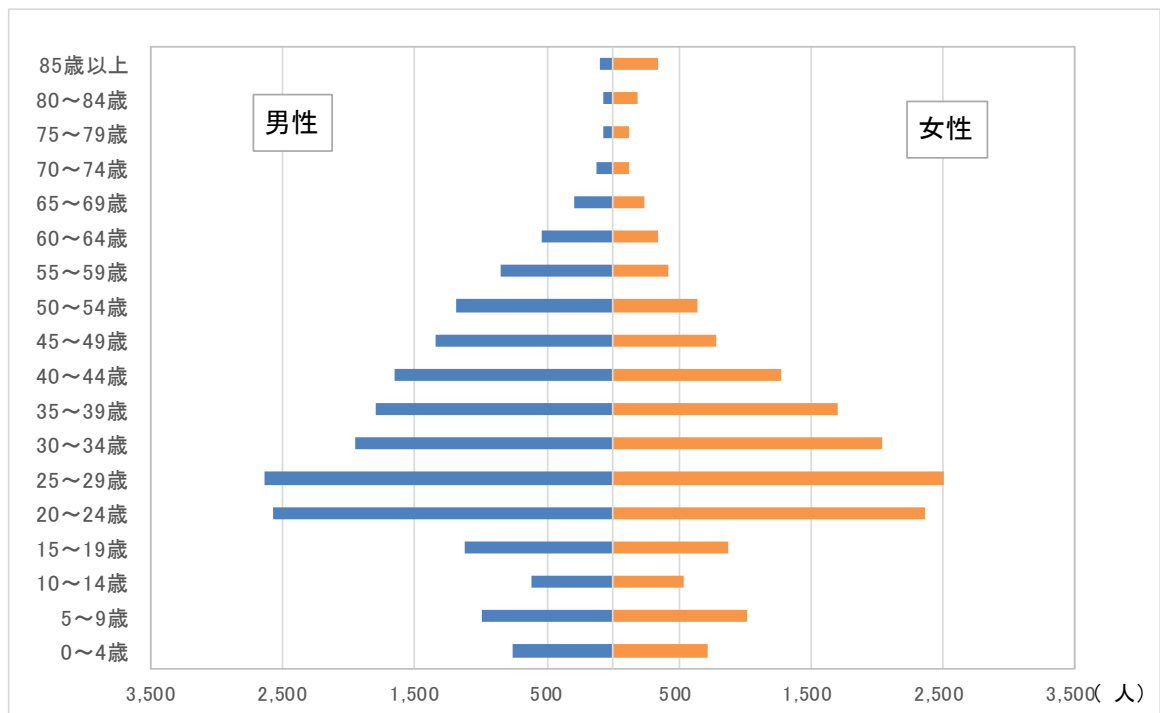


出所 「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 58 盛岡市の年齢別の転出者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	1,482	760	722	4%
5～9歳	2,011	990	1,021	6%
10～14歳	1,153	614	539	3%
15～19歳	1,994	1,118	876	6%
20～24歳	4,937	2,572	2,365	14%
25～29歳	5,156	2,644	2,512	15%
30～34歳	3,998	1,949	2,049	11%
35～39歳	3,494	1,794	1,700	10%
40～44歳	2,932	1,661	1,271	8%
45～49歳	2,128	1,348	780	6%
50～54歳	1,828	1,189	639	5%
55～59歳	1,277	852	425	4%
60～64歳	887	540	347	3%
65～69歳	530	295	235	2%
70～74歳	242	119	123	1%
75～79歳	193	66	127	1%
80～84歳	263	74	189	1%
85歳以上	449	101	348	1%
年齢「不詳」	2	2	0	0%
合計	34,956	18,688	16,268	100%

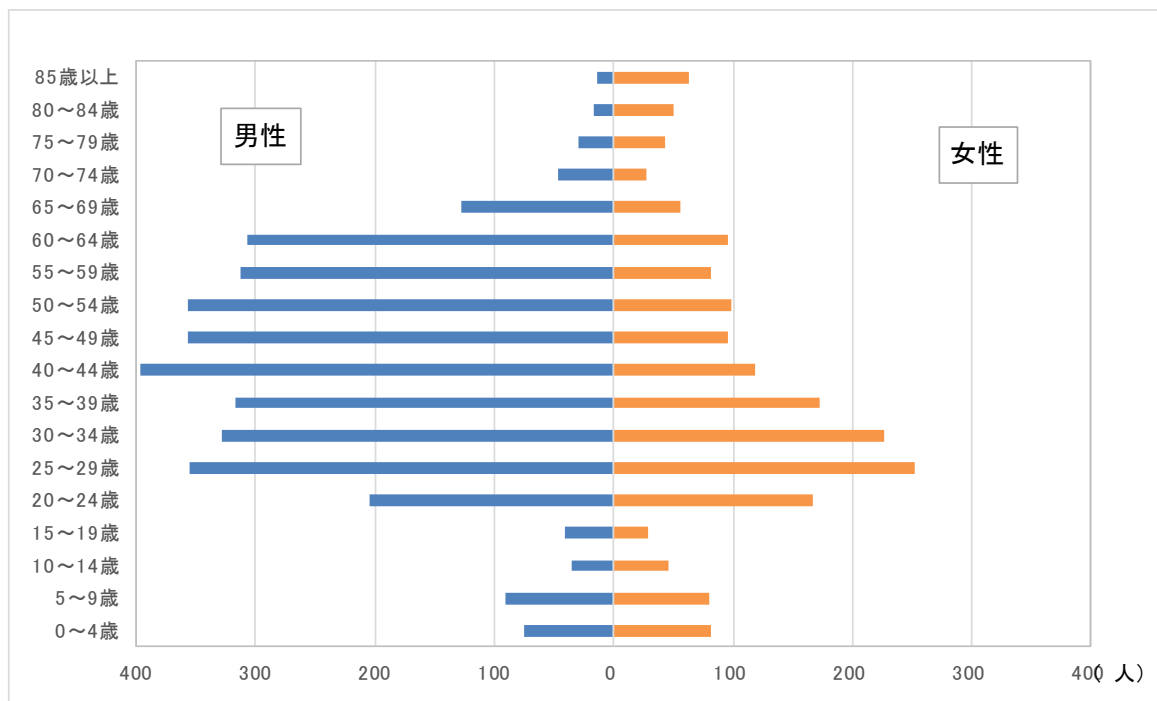


出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 59 釜石市の年齢別の転入者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	157	75	82	3%
5～9歳	171	91	80	3%
10～14歳	82	36	46	2%
15～19歳	70	41	29	1%
20～24歳	371	204	167	7%
25～29歳	607	355	252	12%
30～34歳	555	328	227	11%
35～39歳	489	317	172	9%
40～44歳	515	397	118	10%
45～49歳	452	357	95	9%
50～54歳	455	357	98	9%
55～59歳	395	313	82	8%
60～64歳	402	307	95	8%
65～69歳	184	128	56	4%
70～74歳	74	47	27	1%
75～79歳	72	29	43	1%
80～84歳	67	17	50	1%
85歳以上	77	14	63	1%
年齢「不詳」	1	1	0	0%
合計	5,196	3,414	1,782	100%

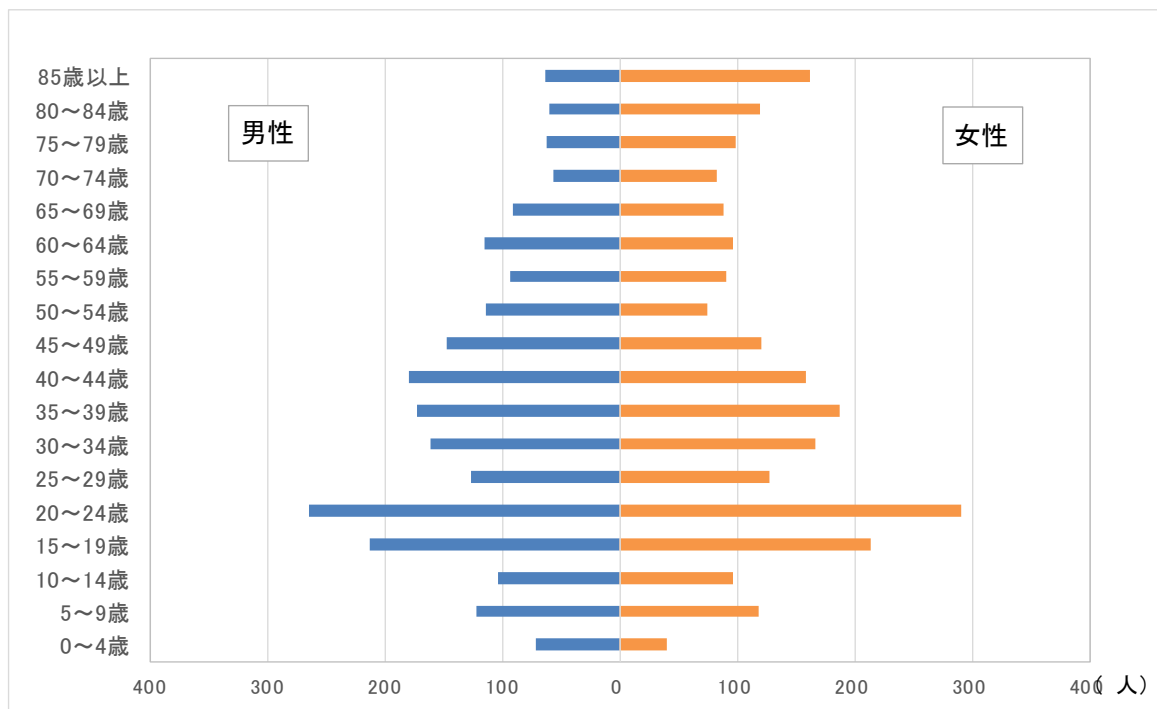


出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 60 釜石市の年齢別の転出者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	111	71	40	2%
5～9歳	240	122	118	5%
10～14歳	200	104	96	4%
15～19歳	427	213	214	9%
20～24歳	556	265	291	12%
25～29歳	255	127	128	6%
30～34歳	327	161	166	7%
35～39歳	360	173	187	8%
40～44歳	338	179	159	7%
45～49歳	268	147	121	6%
50～54歳	189	114	75	4%
55～59歳	184	93	91	4%
60～64歳	211	115	96	5%
65～69歳	179	91	88	4%
70～74歳	140	57	83	3%
75～79歳	161	62	99	4%
80～84歳	179	60	119	4%
85歳以上	225	63	162	5%
年齢「不詳」	1	1	0	0%
合計	4,551	2,218	2,333	100%

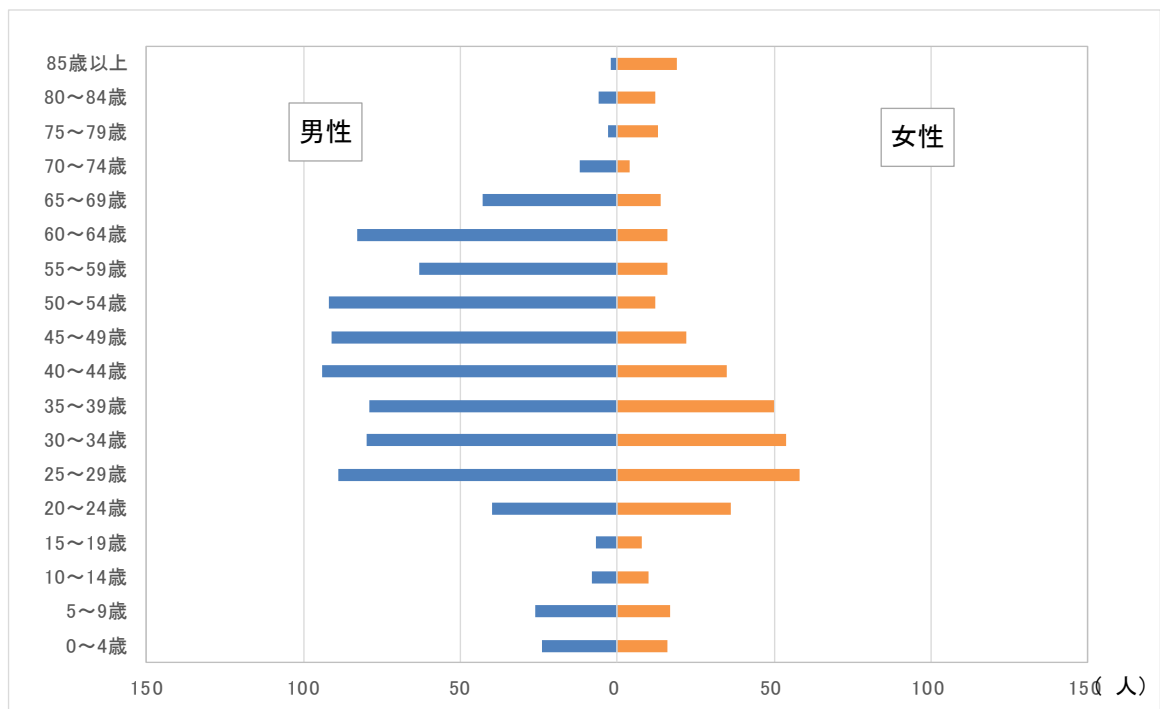


出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 61 大槌町の年齢別の転入者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	40	24	16	3%
5～9歳	43	26	17	3%
10～14歳	18	8	10	1%
15～19歳	15	7	8	1%
20～24歳	76	40	36	6%
25～29歳	147	89	58	12%
30～34歳	134	80	54	11%
35～39歳	129	79	50	10%
40～44歳	129	94	35	10%
45～49歳	113	91	22	9%
50～54歳	104	92	12	8%
55～59歳	79	63	16	6%
60～64歳	99	83	16	8%
65～69歳	57	43	14	5%
70～74歳	16	12	4	1%
75～79歳	16	3	13	1%
80～84歳	18	6	12	1%
85歳以上	21	2	19	2%
年齢「不詳」	0	0	0	0%
合計	1,254	842	412	100%

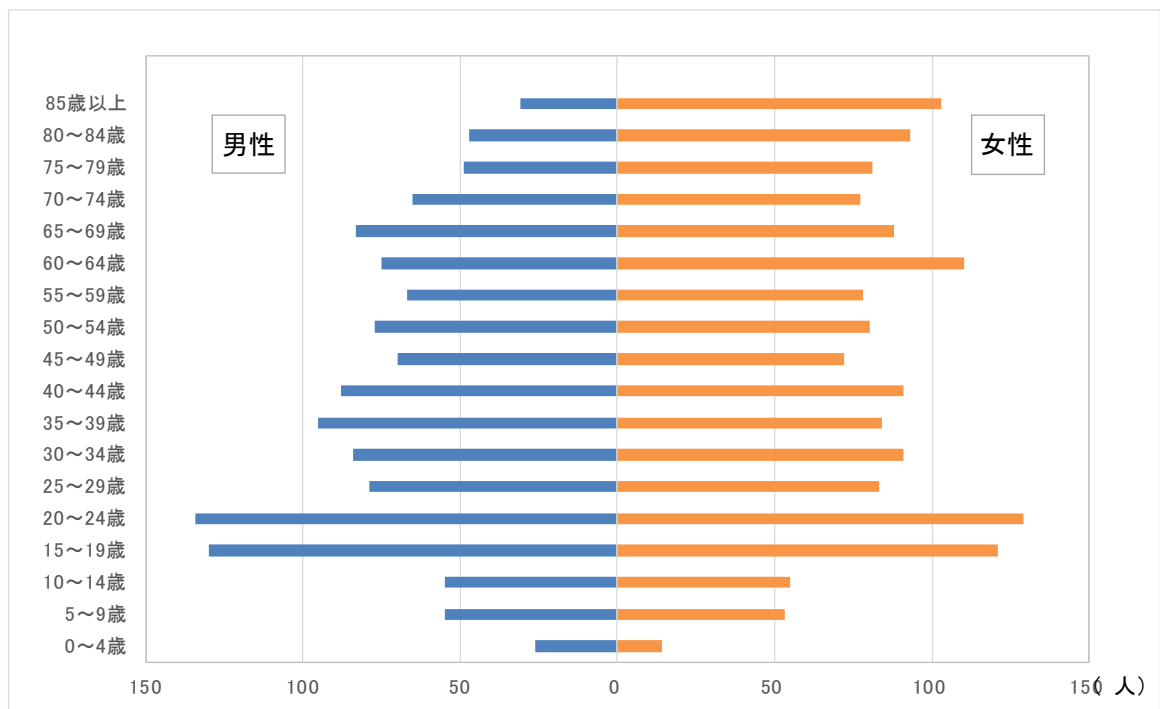


出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 62 大槌町の年齢別の転出者数（2015年）

(人)

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	40	26	14	1%
5～9歳	108	55	53	4%
10～14歳	110	55	55	4%
15～19歳	251	130	121	9%
20～24歳	263	134	129	9%
25～29歳	162	79	83	6%
30～34歳	175	84	91	6%
35～39歳	179	95	84	6%
40～44歳	179	88	91	6%
45～49歳	142	70	72	5%
50～54歳	157	77	80	6%
55～59歳	145	67	78	5%
60～64歳	185	75	110	7%
65～69歳	171	83	88	6%
70～74歳	142	65	77	5%
75～79歳	130	49	81	5%
80～84歳	140	47	93	5%
85歳以上	134	31	103	5%
年齢「不詳」	0	0	0	0%
合計	2,813	1,310	1,503	100%

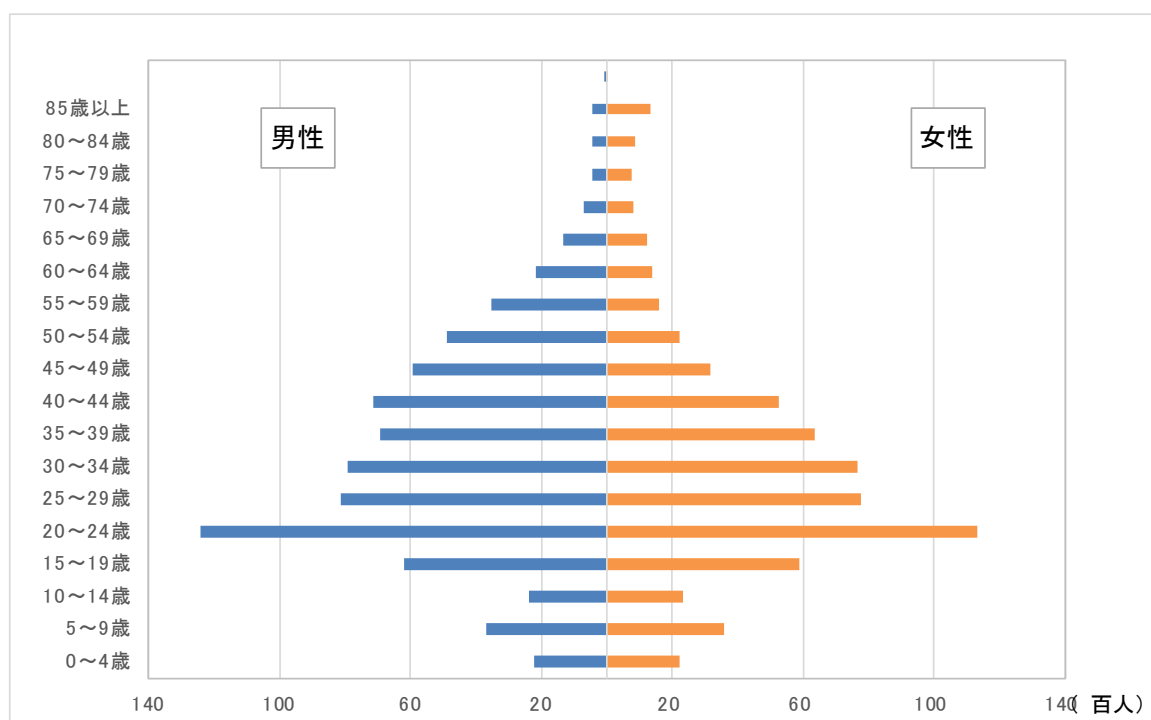


出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 63 仙台市の年齢別の転入者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	4,490	2,235	2,255	3%
5～9歳	7,253	3,677	3,576	5%
10～14歳	4,698	2,377	2,321	3%
15～19歳	12,124	6,206	5,918	8%
20～24歳	23,763	12,407	11,356	17%
25～29歳	15,915	8,137	7,778	11%
30～34歳	15,549	7,883	7,666	11%
35～39歳	13,300	6,939	6,361	9%
40～44歳	12,436	7,150	5,286	9%
45～49歳	9,083	5,930	3,153	6%
50～54歳	7,110	4,888	2,222	5%
55～59歳	5,114	3,522	1,592	4%
60～64歳	3,549	2,159	1,390	2%
65～69歳	2,563	1,304	1,259	2%
70～74歳	1,504	679	825	1%
75～79歳	1,201	448	753	1%
80～84歳	1,291	419	872	1%
85歳以上	1,794	457	1,337	1%
年齢「不詳」	6	4	2	0%
合計	142,743	76,821	65,922	100%

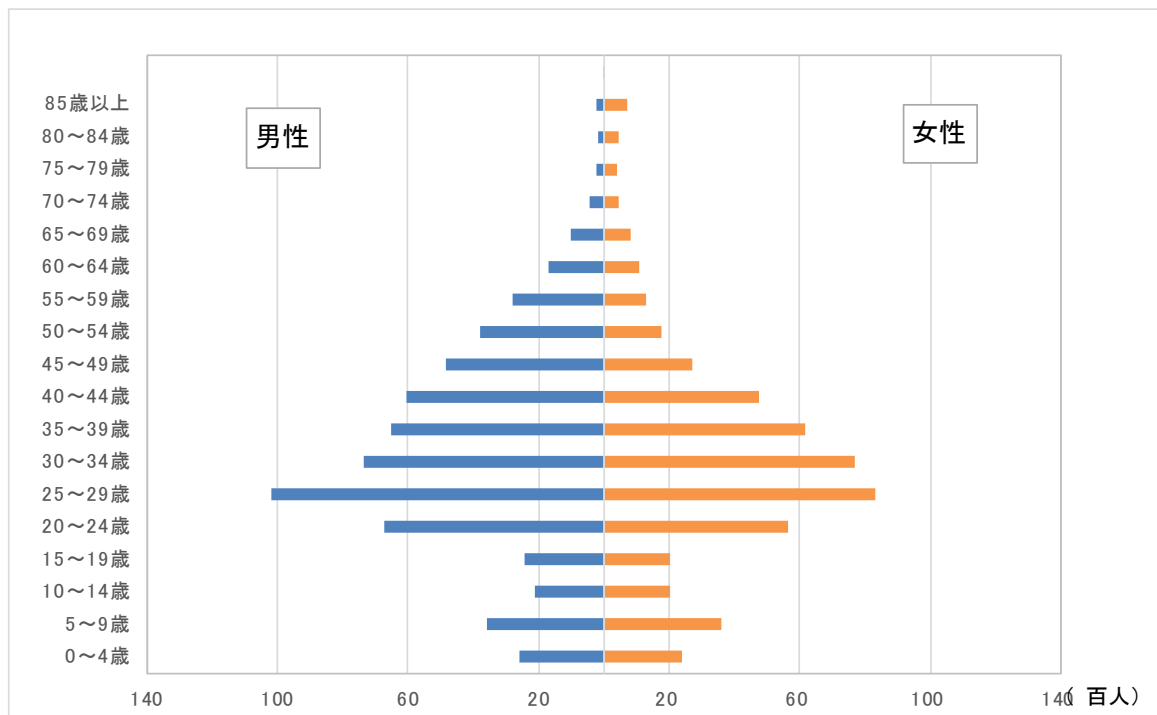


出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 64 仙台市の年齢別の転出者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	4,970	2,577	2,393	4%
5～9歳	7,182	3,614	3,568	6%
10～14歳	4,129	2,097	2,032	4%
15～19歳	4,471	2,431	2,040	4%
20～24歳	12,369	6,734	5,635	11%
25～29歳	18,511	10,191	8,320	16%
30～34歳	15,004	7,349	7,655	13%
35～39歳	12,710	6,545	6,165	11%
40～44歳	10,780	6,040	4,740	9%
45～49歳	7,547	4,863	2,684	7%
50～54歳	5,565	3,805	1,760	5%
55～59歳	4,089	2,797	1,292	4%
60～64歳	2,823	1,725	1,098	2%
65～69歳	1,847	1,009	838	2%
70～74歳	898	445	453	1%
75～79歳	670	251	419	1%
80～84歳	656	190	466	1%
85歳以上	970	242	728	1%
年齢「不詳」	1	0	1	0%
合計	115,192	62,905	52,287	100%

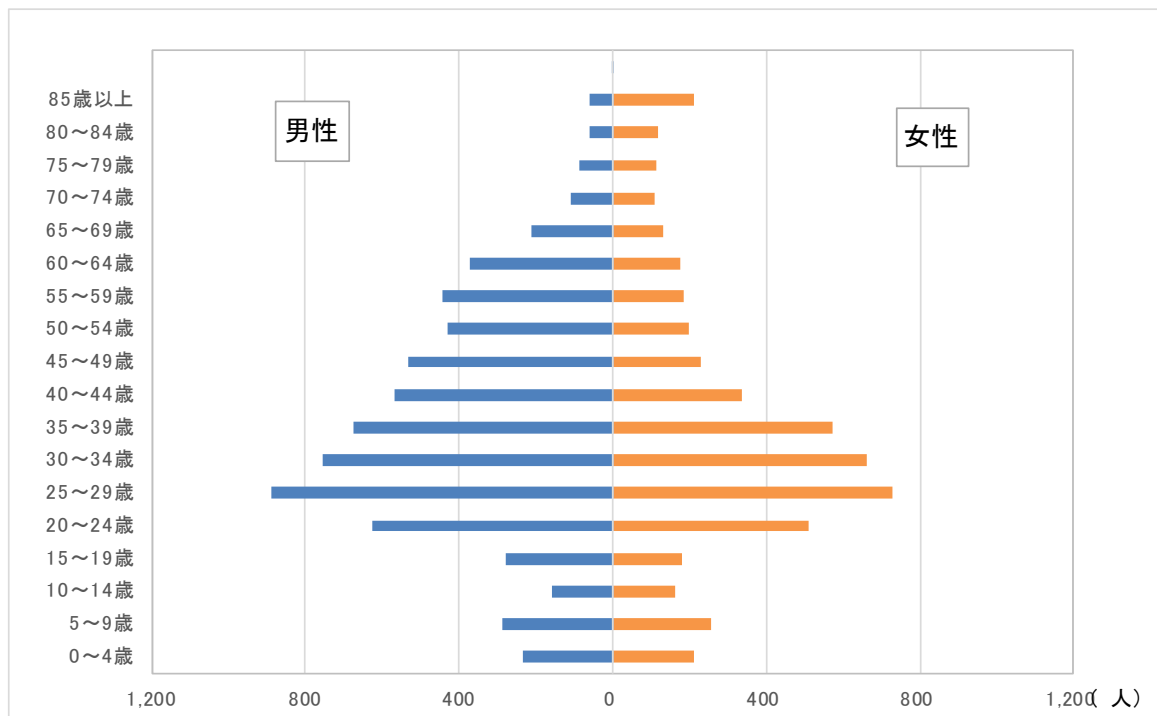


出所 「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 65 石巻市の年齢別の転入者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	446	233	213	4%
5～9歳	542	288	254	5%
10～14歳	322	158	164	3%
15～19歳	459	280	179	4%
20～24歳	1,135	625	510	10%
25～29歳	1,618	888	730	14%
30～34歳	1,416	754	662	12%
35～39歳	1,243	673	570	10%
40～44歳	904	569	335	8%
45～49歳	759	532	227	6%
50～54歳	630	432	198	5%
55～59歳	627	444	183	5%
60～64歳	548	371	177	5%
65～69歳	345	212	133	3%
70～74歳	218	109	109	2%
75～79歳	201	86	115	2%
80～84歳	181	61	120	2%
85歳以上	272	61	211	2%
年齢「不詳」	4	4	0	0%
合計	11,870	6,780	5,090	100%

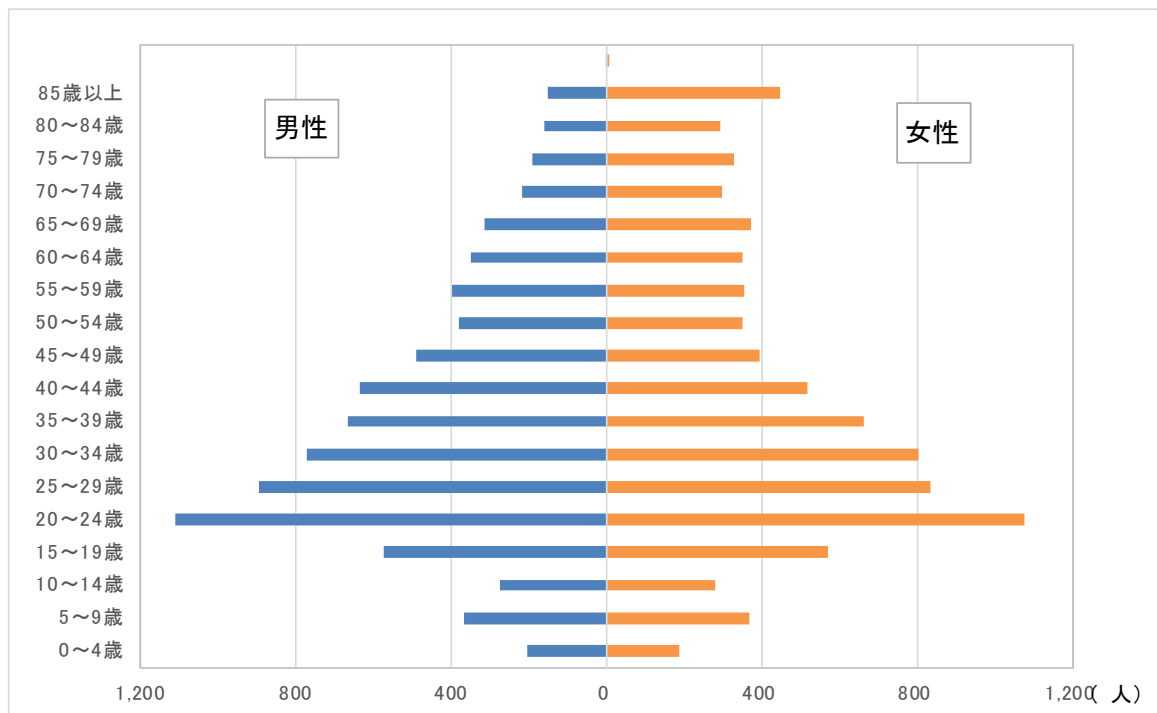


出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 66 石巻市の年齢別の転出者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	388	203	185	2%
5～9歳	732	367	365	4%
10～14歳	554	274	280	3%
15～19歳	1,145	575	570	7%
20～24歳	2,184	1,111	1,073	13%
25～29歳	1,727	895	832	10%
30～34歳	1,574	772	802	9%
35～39歳	1,326	665	661	8%
40～44歳	1,150	635	515	7%
45～49歳	884	490	394	5%
50～54歳	730	380	350	4%
55～59歳	752	398	354	5%
60～64歳	701	351	350	4%
65～69歳	682	313	369	4%
70～74歳	513	217	296	3%
75～79歳	517	190	327	3%
80～84歳	452	161	291	3%
85歳以上	598	150	448	4%
年齢「不詳」	2	1	1	0%
合計	16,611	8,148	8,463	100%

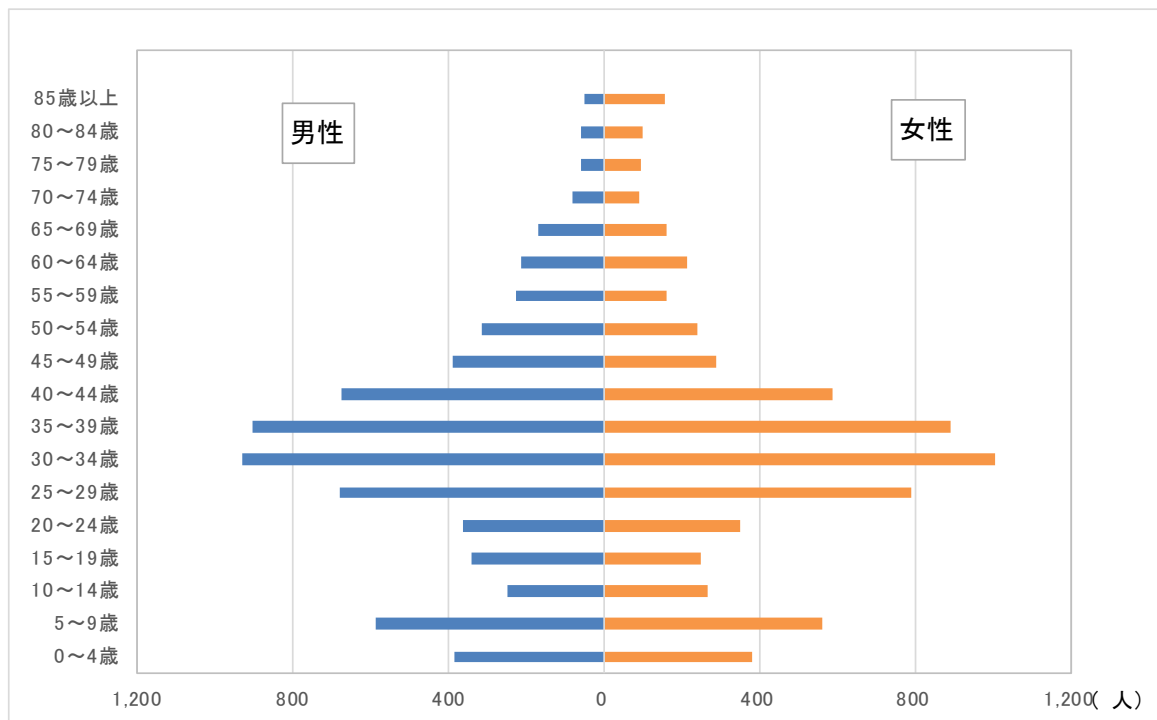


出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 67 名取市の年齢別の転入者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	762	385	377	6%
5～9歳	1,146	586	560	9%
10～14歳	515	249	266	4%
15～19歳	590	342	248	4%
20～24歳	709	362	347	5%
25～29歳	1,467	678	789	11%
30～34歳	1,936	932	1,004	15%
35～39歳	1,795	906	889	14%
40～44歳	1,257	674	583	9%
45～49歳	678	391	287	5%
50～54歳	553	316	237	4%
55～59歳	384	226	158	3%
60～64歳	428	216	212	3%
65～69歳	329	170	159	2%
70～74歳	173	83	90	1%
75～79歳	153	61	92	1%
80～84歳	156	60	96	1%
85歳以上	209	53	156	2%
年齢「不詳」	0	0	0	0%
合計	13,240	6,690	6,550	100%

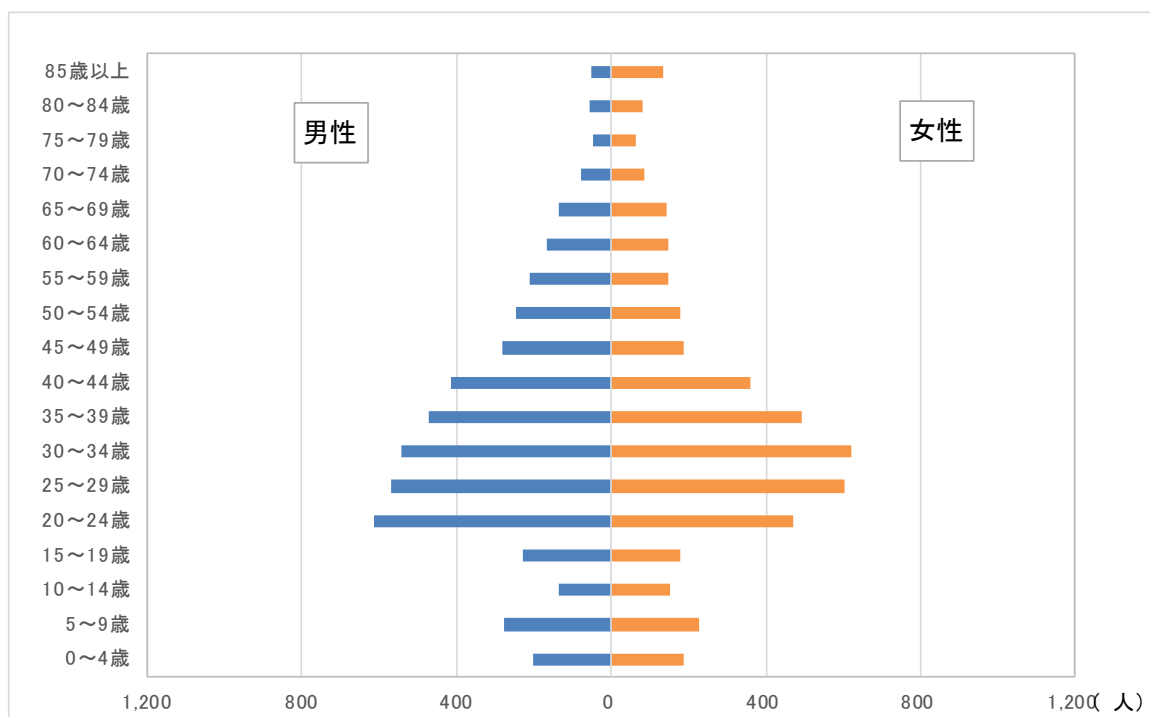


出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 68 名取市の年齢別の転出者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	392	204	188	4%
5～9歳	504	277	227	5%
10～14歳	285	135	150	3%
15～19歳	410	231	179	4%
20～24歳	1,085	614	471	12%
25～29歳	1,173	570	603	13%
30～34歳	1,162	543	619	13%
35～39歳	963	471	492	10%
40～44歳	775	416	359	8%
45～49歳	473	284	189	5%
50～54歳	425	248	177	5%
55～59歳	357	209	148	4%
60～64歳	314	168	146	3%
65～69歳	280	136	144	3%
70～74歳	165	78	87	2%
75～79歳	112	48	64	1%
80～84歳	135	55	80	1%
85歳以上	187	53	134	2%
年齢「不詳」	0	0	0	0%
合計	9,197	4,740	4,457	100%

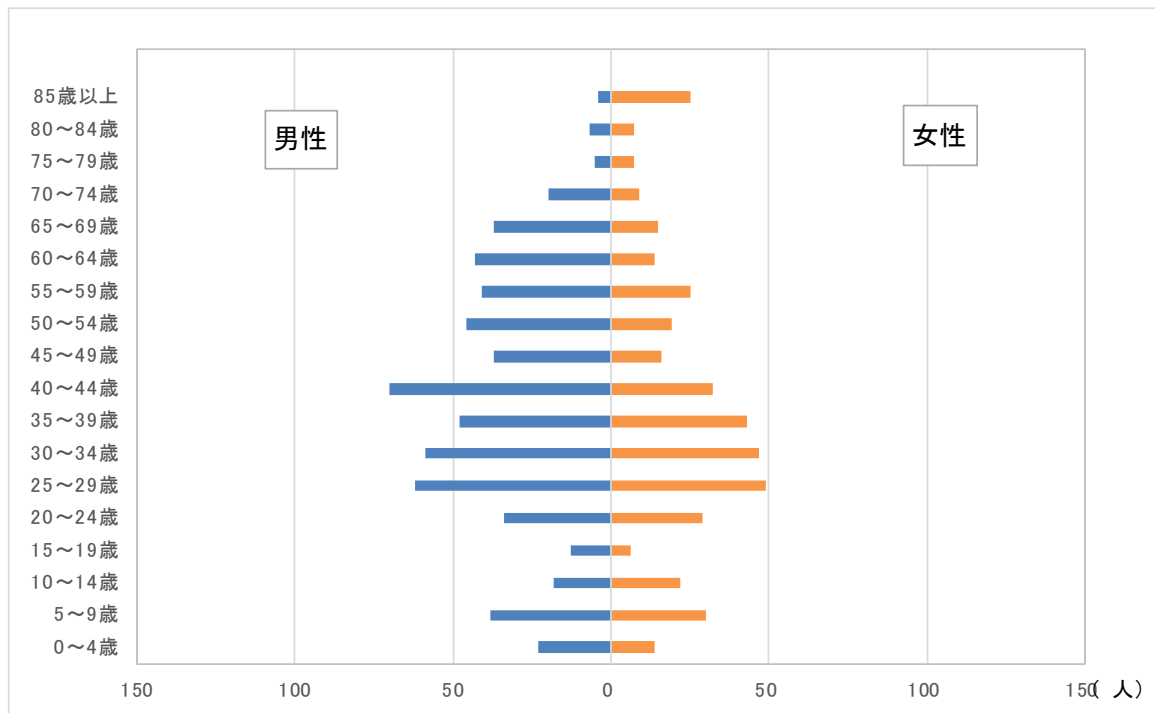


出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 69 山元町の年齢別の転入者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	37	23	14	4%
5～9歳	68	38	30	7%
10～14歳	40	18	22	4%
15～19歳	19	13	6	2%
20～24歳	63	34	29	6%
25～29歳	111	62	49	11%
30～34歳	106	59	47	10%
35～39歳	91	48	43	9%
40～44歳	102	70	32	10%
45～49歳	53	37	16	5%
50～54歳	65	46	19	6%
55～59歳	66	41	25	7%
60～64歳	57	43	14	6%
65～69歳	52	37	15	5%
70～74歳	29	20	9	3%
75～79歳	12	5	7	1%
80～84歳	14	7	7	1%
85歳以上	29	4	25	3%
年齢「不詳」	0	0	0	0%
合計	1,014	605	409	100%

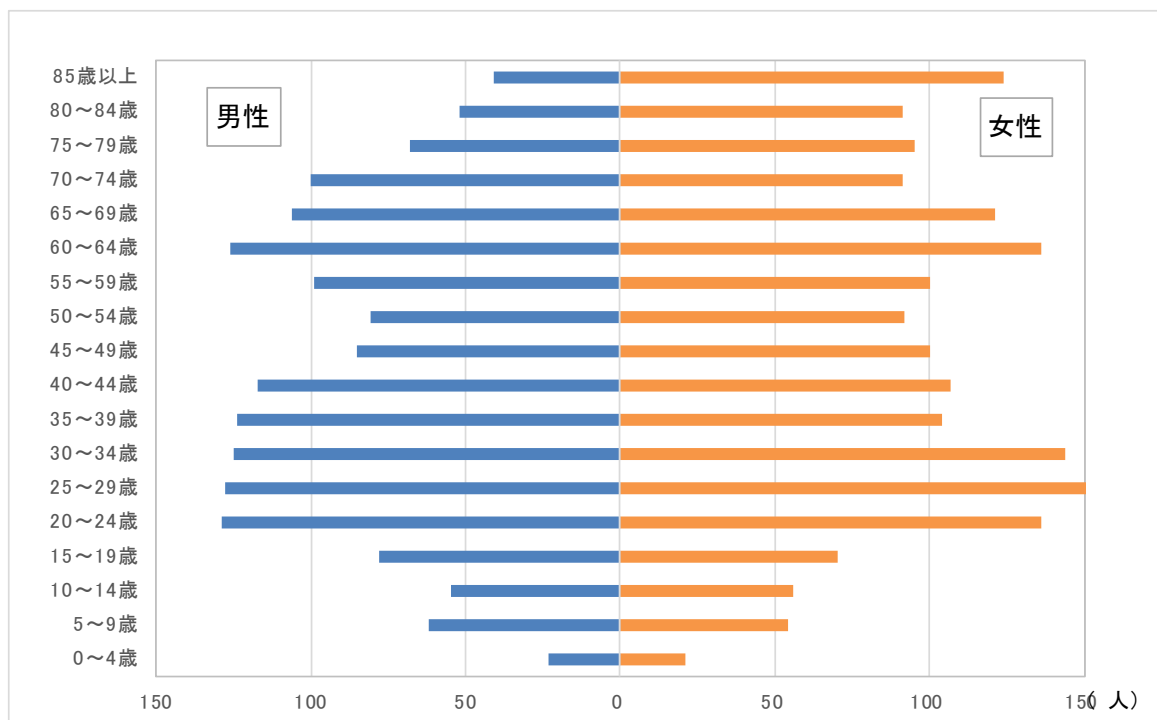


出所 「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 70 山元町の年齢別の転出者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	44	23	21	1%
5～9歳	116	62	54	3%
10～14歳	111	55	56	3%
15～19歳	148	78	70	4%
20～24歳	265	129	136	8%
25～29歳	292	128	164	9%
30～34歳	269	125	144	8%
35～39歳	228	124	104	7%
40～44歳	224	117	107	7%
45～49歳	185	85	100	5%
50～54歳	173	81	92	5%
55～59歳	199	99	100	6%
60～64歳	262	126	136	8%
65～69歳	227	106	121	7%
70～74歳	191	100	91	6%
75～79歳	163	68	95	5%
80～84歳	143	52	91	4%
85歳以上	165	41	124	5%
年齢「不詳」	0	0	0	0%
合計	3,405	1,599	1,806	100%

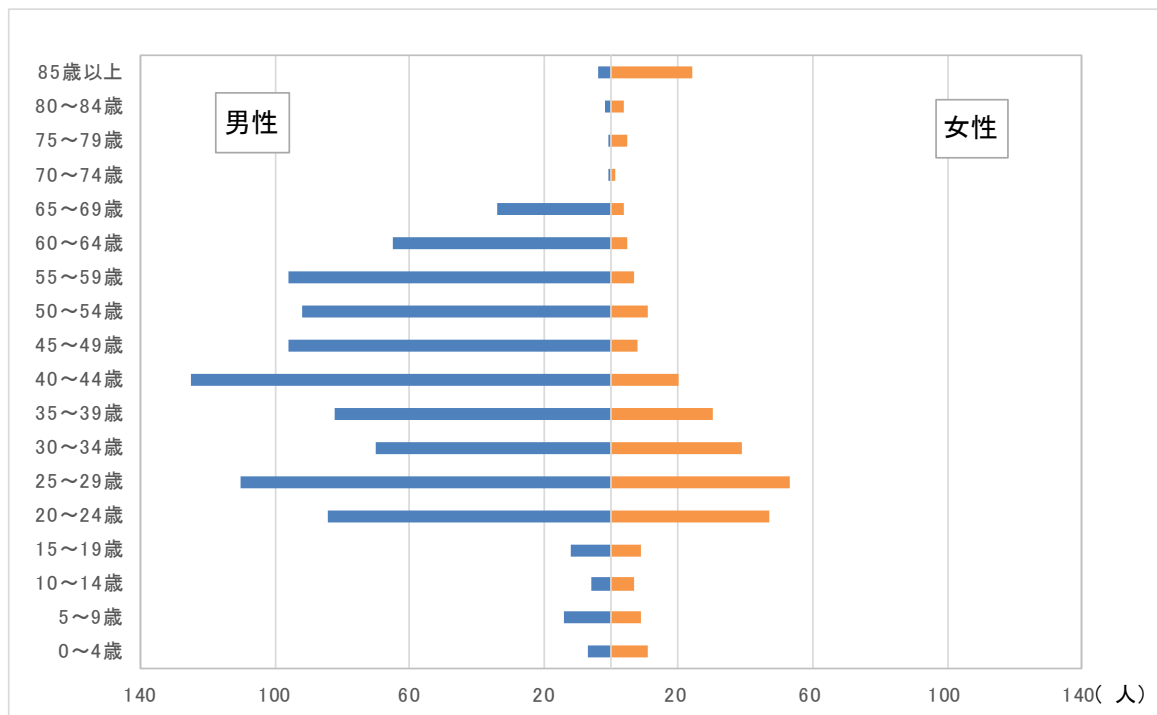


出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 71 女川町の年齢別の転入者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	18	7	11	2%
5～9歳	23	14	9	2%
10～14歳	13	6	7	1%
15～19歳	21	12	9	2%
20～24歳	131	84	47	11%
25～29歳	163	110	53	14%
30～34歳	109	70	39	9%
35～39歳	112	82	30	9%
40～44歳	145	125	20	12%
45～49歳	104	96	8	9%
50～54歳	103	92	11	9%
55～59歳	103	96	7	9%
60～64歳	70	65	5	6%
65～69歳	38	34	4	3%
70～74歳	2	1	1	0%
75～79歳	6	1	5	1%
80～84歳	6	2	4	1%
85歳以上	28	4	24	2%
年齢「不詳」	0	0	0	0%
合計	1,195	901	294	100%

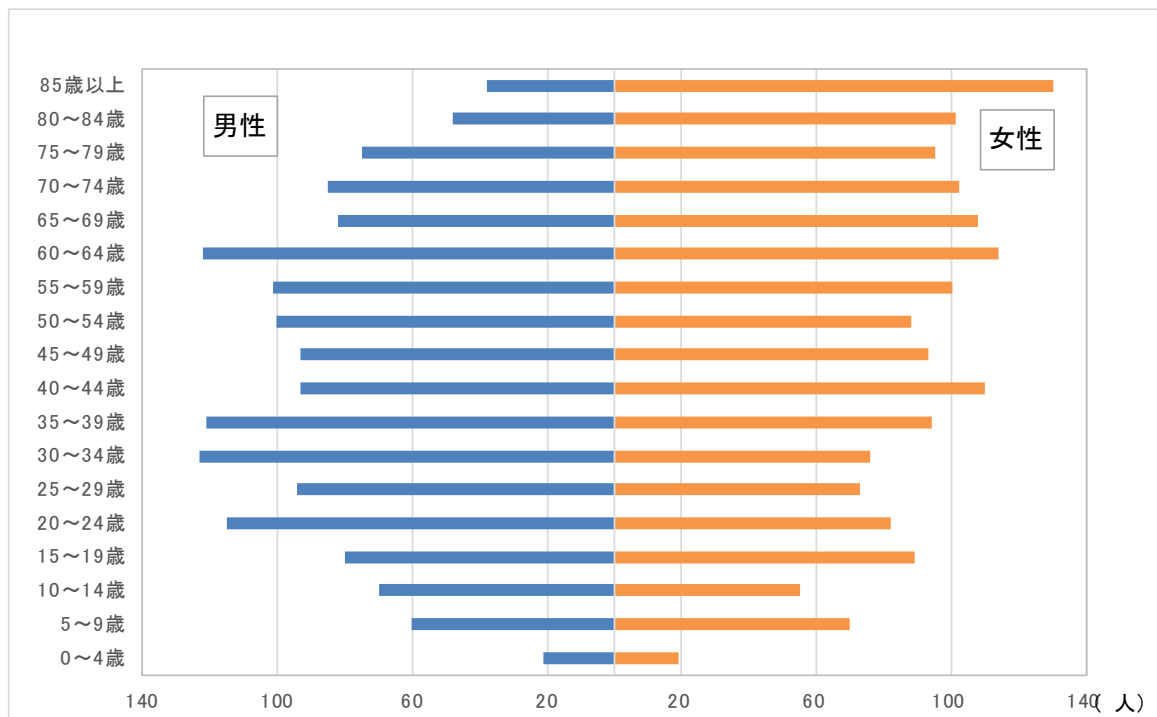


出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 72 女川町の年齢別の転出者数（2015年）

(人)

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	40	21	19	1%
5～9歳	130	60	70	4%
10～14歳	125	70	55	4%
15～19歳	169	80	89	5%
20～24歳	197	115	82	6%
25～29歳	167	94	73	5%
30～34歳	199	123	76	6%
35～39歳	215	121	94	7%
40～44歳	203	93	110	7%
45～49歳	186	93	93	6%
50～54歳	188	100	88	6%
55～59歳	201	101	100	6%
60～64歳	236	122	114	8%
65～69歳	190	82	108	6%
70～74歳	187	85	102	6%
75～79歳	170	75	95	5%
80～84歳	149	48	101	5%
85歳以上	168	38	130	5%
年齢「不詳」	0	0	0	0%
合計	3,120	1,521	1,599	100%

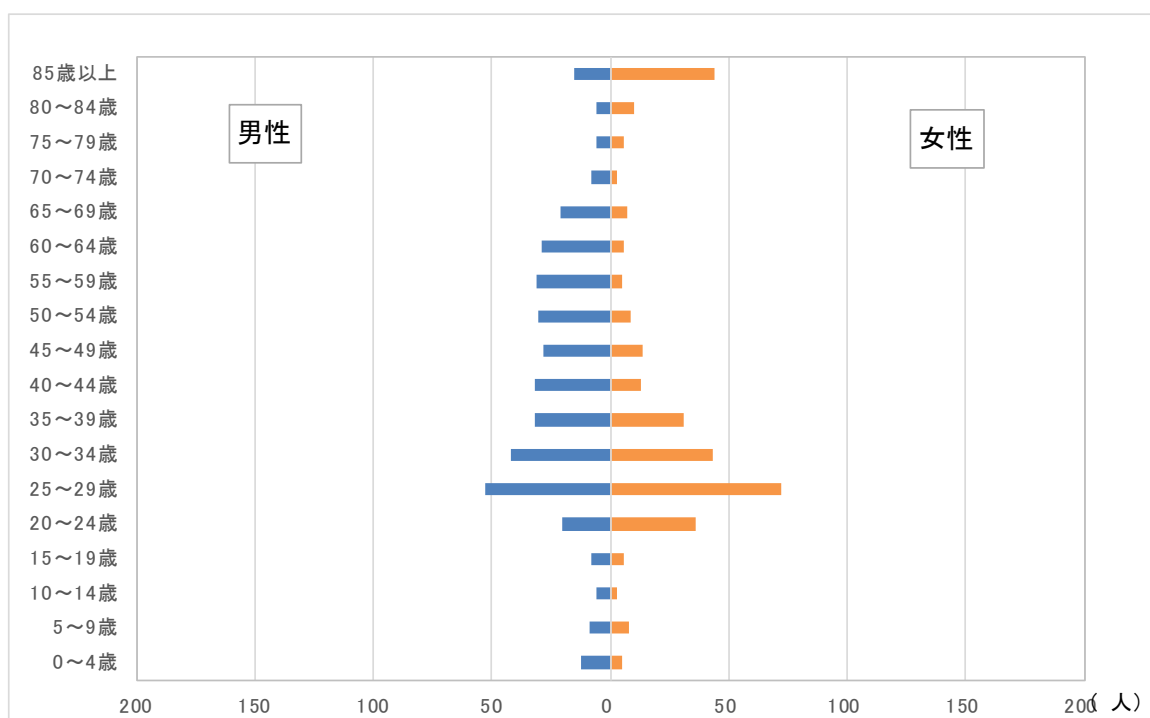


出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

参考-図表 73 南三陸町の年齢別の転入者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	17	12	5	2%
5～9歳	17	9	8	2%
10～14歳	9	6	3	1%
15～19歳	14	8	6	2%
20～24歳	56	20	36	8%
25～29歳	125	53	72	18%
30～34歳	85	42	43	12%
35～39歳	63	32	31	9%
40～44歳	45	32	13	6%
45～49歳	42	28	14	6%
50～54歳	39	30	9	6%
55～59歳	36	31	5	5%
60～64歳	35	29	6	5%
65～69歳	28	21	7	4%
70～74歳	11	8	3	2%
75～79歳	12	6	6	2%
80～84歳	16	6	10	2%
85歳以上	59	15	44	8%
年齢「不詳」	0	0	0	0%
合計	709	388	321	100%

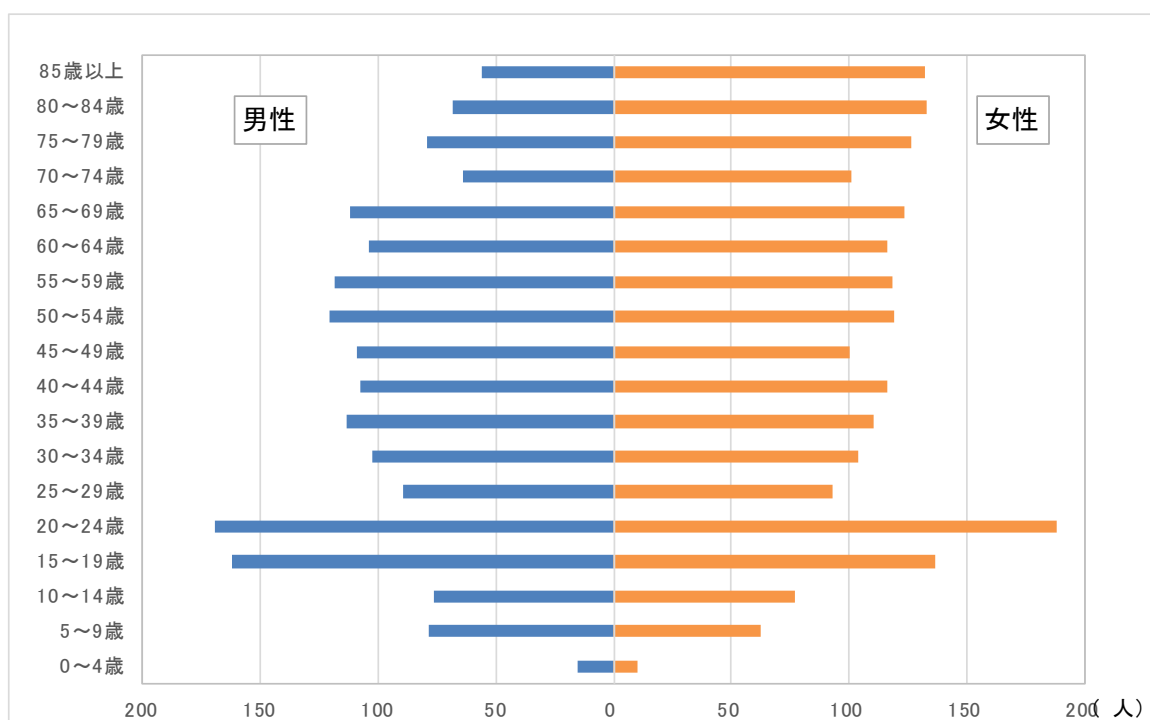


出所）「平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）より作成。

参考-図表 74 南三陸町の年齢別の転出者数（2015年）

（人）

5歳階級年齢	合計	男	女	年齢比率
0～4歳	25	15	10	1%
5～9歳	140	78	62	4%
10～14歳	153	76	77	4%
15～19歳	298	162	136	8%
20～24歳	357	169	188	10%
25～29歳	182	89	93	5%
30～34歳	206	102	104	6%
35～39歳	223	113	110	6%
40～44歳	223	107	116	6%
45～49歳	209	109	100	6%
50～54歳	239	120	119	6%
55～59歳	236	118	118	6%
60～64歳	220	104	116	6%
65～69歳	235	112	123	6%
70～74歳	165	64	101	4%
75～79歳	205	79	126	6%
80～84歳	201	68	133	5%
85歳以上	188	56	132	5%
年齢「不詳」	1	0	1	0%
合計	3,706	1,741	1,965	100%



出所) 「平成 27 年国勢調査結果」 (総務省統計局) より作成。

5) 時系列での転出入者数・地域の比較

転出入者数の推移を把握するため、「住民基本台帳人口移動報告」を用いて2012年～2016年までの転出入者数を整理した。なお、震災以前からの比較を行うことが望ましいが、市町村間での転出入者数は2012年以降に公表されたため、震災後の推移として把握した。

特に沿岸部の中核的な地域の状況を明らかにするため、釜石市、石巻市及び名取市を対象とした。

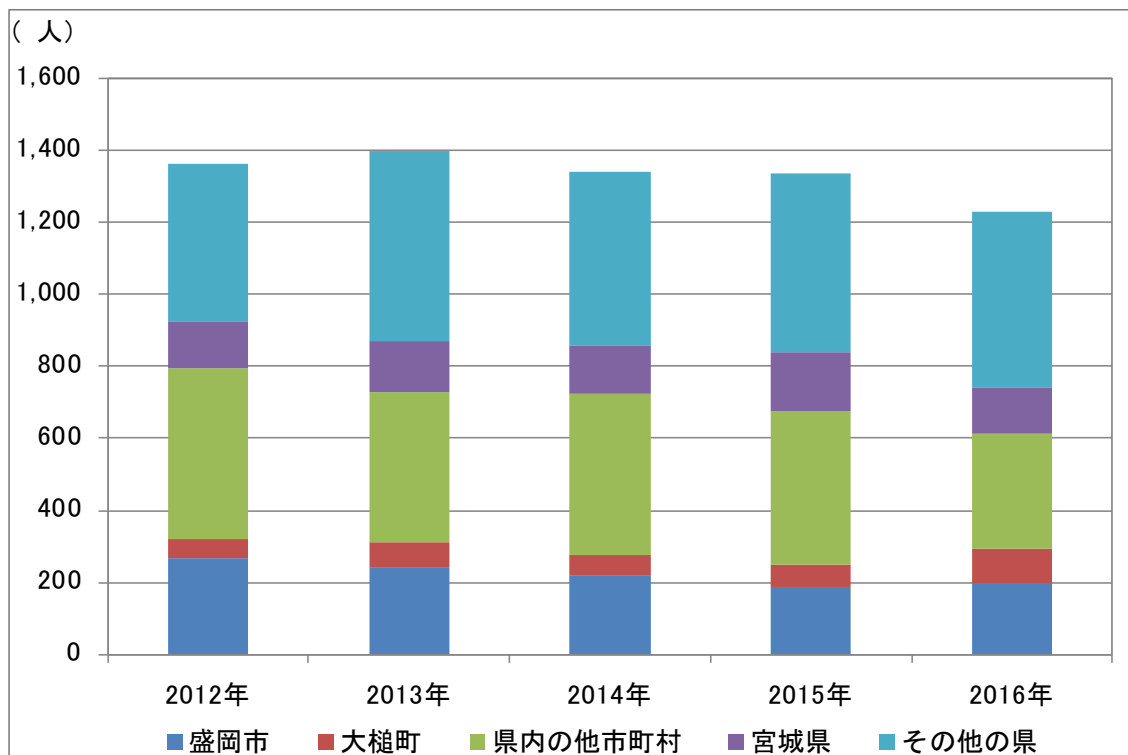
i) 地域別の転出者数の推移

転出先の地域別に転出者数の推移を整理した。釜石市では、2012年時点で県内市町村のうち転出者数の多い2市町、県内の他市町村、宮城県、その他の県の5区分で整理し、石巻市及び名取市では、2012年時点で県内市町村のうち転出者数の多い2市町、県内の他市町村、県外の東北地方、その他の県の5区分で整理した（参考-図表 75～参考-図表 77）。

参考-図表 75 釜石市における地域別の転出者数の推移（2012年～2016年）

(人)

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
盛岡市	268	242	217	188	197
大槌町	51	68	61	59	95
県内の他市町村	476	419	448	429	322
宮城県	128	143	133	163	127
その他の県	441	524	482	496	490
合計	1,364	1,396	1,341	1,335	1,231

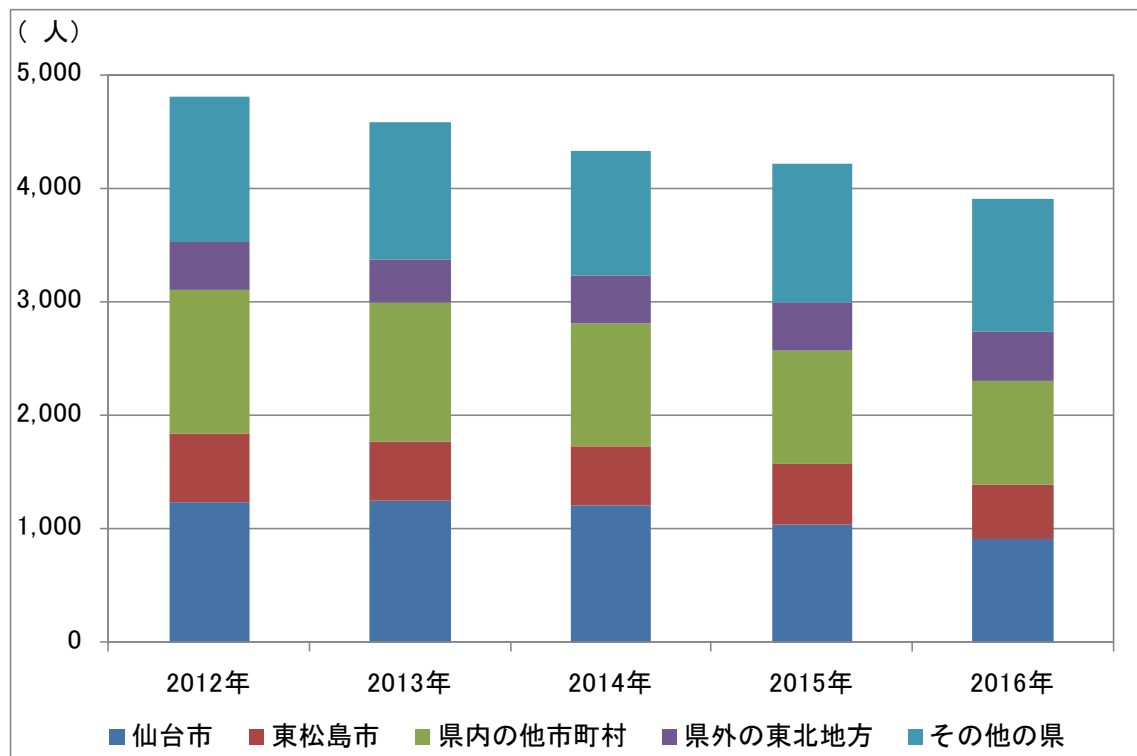


出所) 「住民基本台帳人口移動報告」(平成24年～平成28年、総務省統計局)より作成。

参考-図表 76 石巻市における地域別の転出者数の推移（2012年～2016年）

（人）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
仙台市	1,241	1,245	1,204	1,043	913
東松島市	604	526	525	535	475
県内の他市町村	1,257	1,222	1,076	992	919
県外の東北地方	418	383	427	424	428
その他の県	1,282	1,202	1,102	1,215	1,167
合計	4,802	4,578	4,334	4,209	3,902

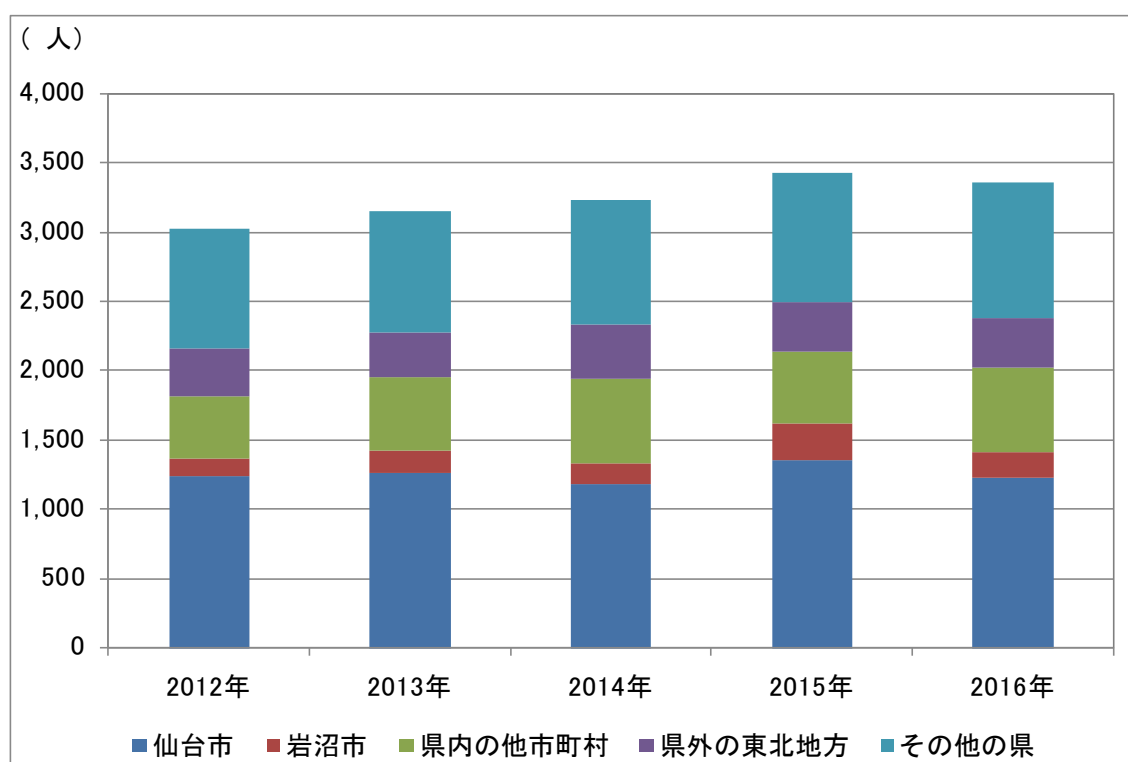


出所）「住民基本台帳人口移動報告」（平成 24 年～平成 28 年、総務省統計局）より作成。

参考-図表 77 名取市における地域別の転出者数の推移（2012年～2016年）

（人）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
仙台市	1,237	1,265	1,180	1,351	1,231
岩沼市	128	162	150	265	182
県内の他市町村	448	527	617	516	605
県外の東北地方	351	320	388	361	360
その他の県	861	882	893	937	976
合計	3,025	3,156	3,228	3,430	3,354



出所）「住民基本台帳人口移動報告」（平成 24 年～平成 28 年、総務省統計局）より作成。

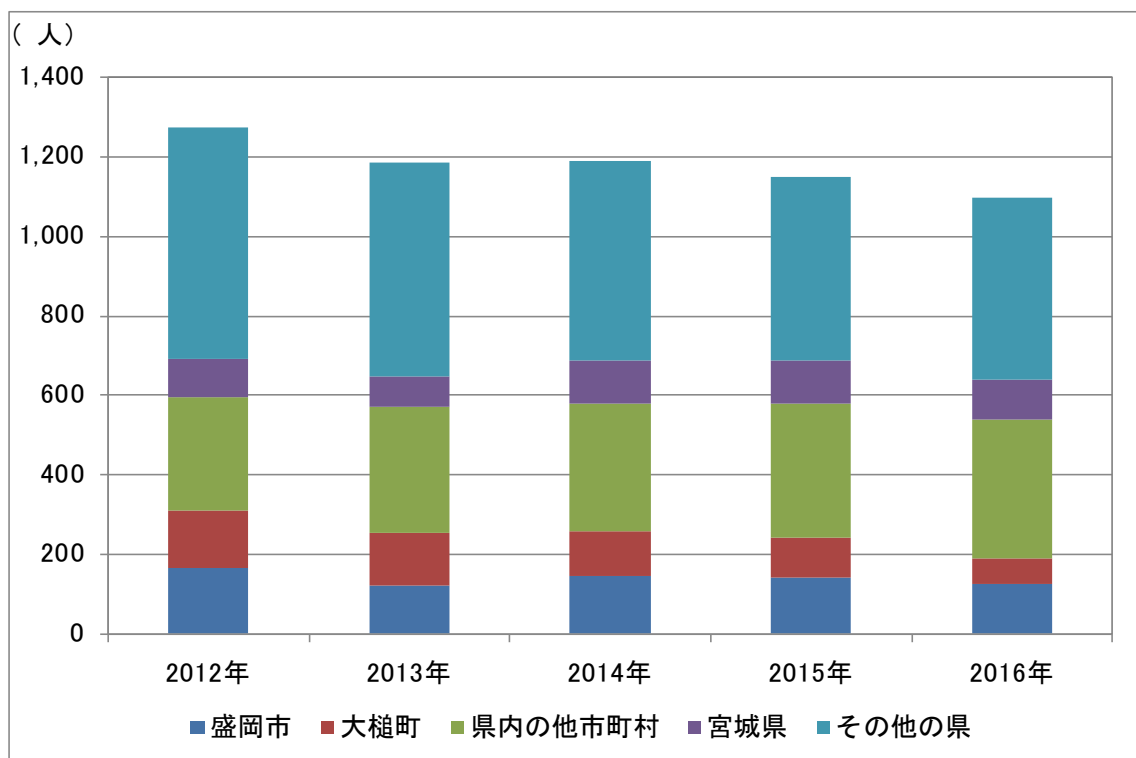
ii) 地域別の転入者数の推移

転出者数の推移と同様に、転入元の地域別に転入者数の推移を整理した（参考-図表 78～参考-図表 80）。

参考-図表 78 釜石市における地域別の転入者数の推移（2012年～2016年）

（人）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
盛岡市	167	122	147	143	126
大槌町	145	131	110	100	63
県内の他市町村	284	318	324	337	350
宮城県	94	76	105	107	100
その他の県	585	539	504	463	459
合計	1,275	1,186	1,190	1,150	1,098

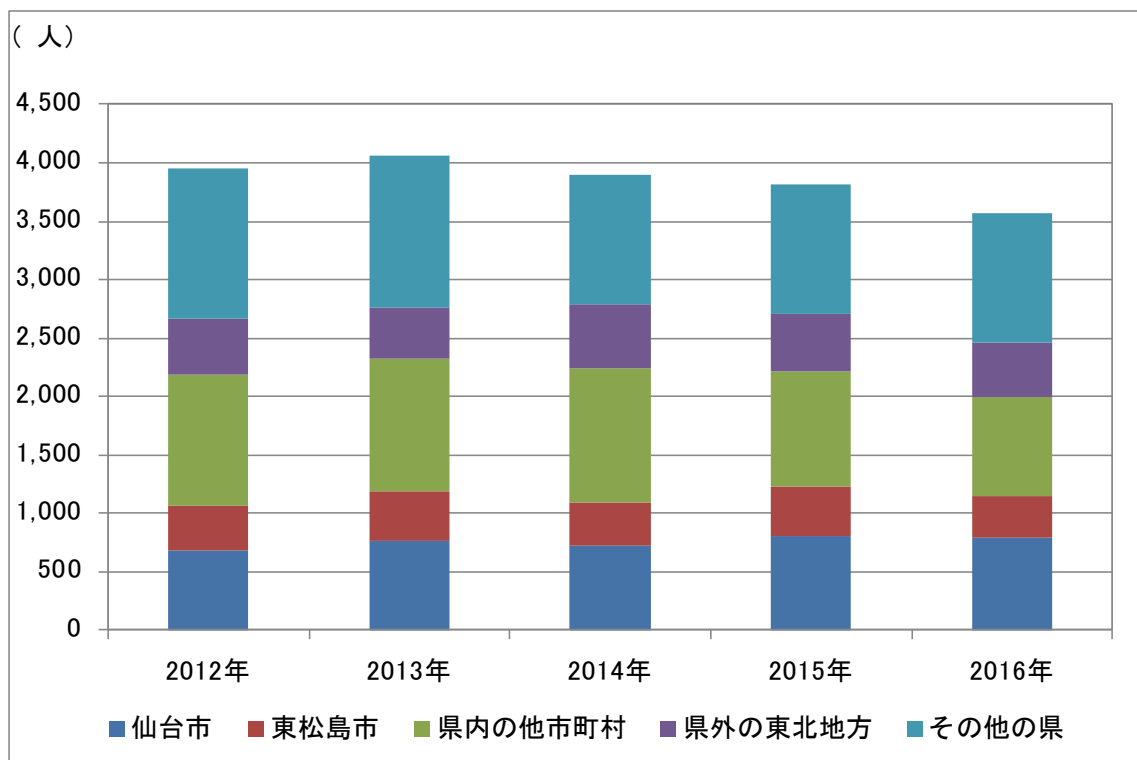


出所 「住民基本台帳人口移動報告」（平成 24 年～平成 28 年、総務省統計局）より作成。

参考-図表 79 石巻市における地域別の転入者数の推移（2012年～2016年）

（人）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
仙台市	677	772	722	800	788
東松島市	389	418	369	425	363
県内の他市町村	1,122	1,139	1,147	984	852
県外の東北地方	474	440	548	501	454
その他の県	1,291	1,299	1,114	1,110	1,113
合計	3,953	4,068	3,900	3,820	3,570

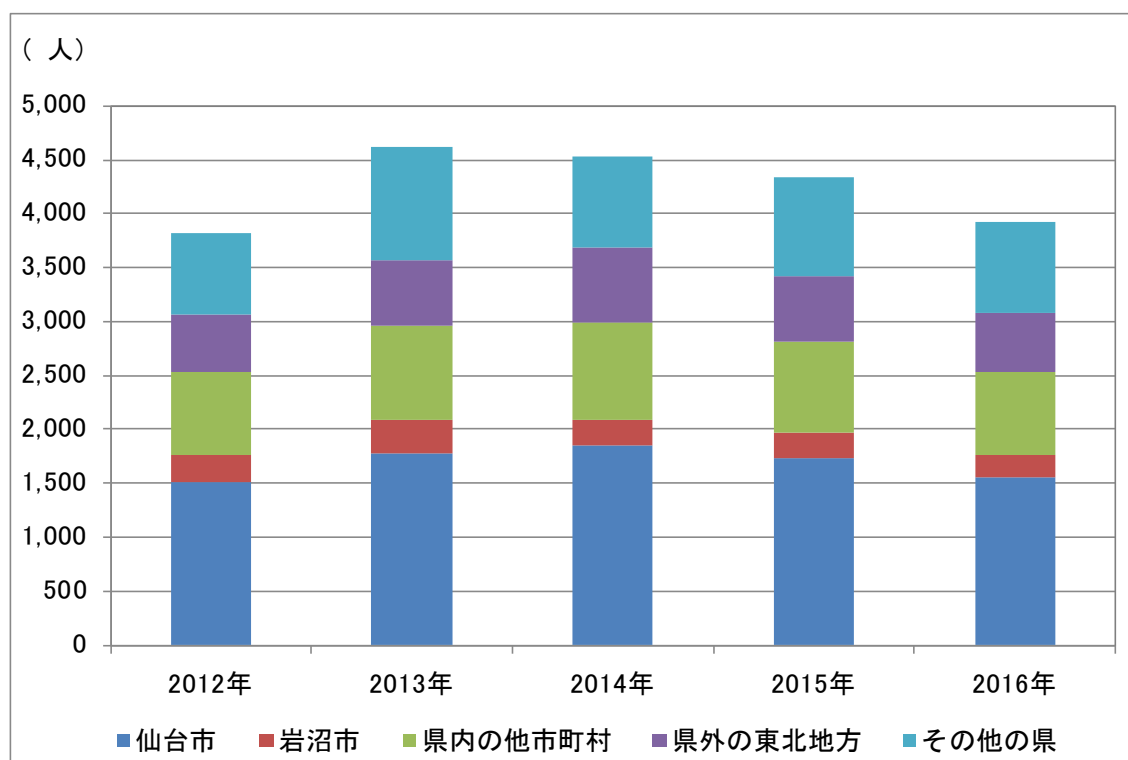


出所）「住民基本台帳人口移動報告」（平成 24 年～平成 28 年、総務省統計局）より作成。

参考-図表 80 名取市における地域別の転入者数の推移（2012年～2016年）

（人）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
仙台市	1,505	1,781	1,852	1,736	1,557
岩沼市	257	304	242	232	211
県内の他市町村	773	871	903	844	762
県外の東北地方	527	616	683	612	548
その他の県	759	1,053	845	914	842
合計	3,821	4,625	4,525	4,338	3,920



出所）「住民基本台帳人口移動報告」（平成 24 年～平成 28 年、総務省統計局）より作成。